

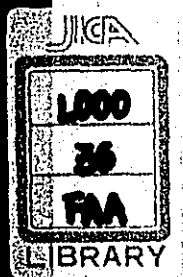
昭和60事業年度 財務諸表

添付書類

- 1 決算報告書
- 2 事業報告書

1986.9

国際協力事業団



JR

国際協力事業団	
受入 月日 '86. 9. 12	L000
	36
登録No. 15384	FAA

財 務 諸 表

(1) 財 産 目 録

(2) 貸 借 対 照 表

(3) 損 益 計 算 書

JICA LIBRARY



1010141[8]

(1) 財 産 目 録

昭和61年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流 動 資 産)	(34,044,652,705)	(流 動 負 債)	(15,673,563,640)
現 金 預 金	33,953,657,275	未 払 金	9,237,550,959
未 達 現 金	1,282,781	預 り 金	1,073,179,939
前 払 金	9,775,354	国 庫 預 り 金	391,313,742
未 収 金	2,525,159	前 受 金	5,937,381,000
仮 払 金	23,797,646		
立 替 金	730,234		
積 送 物 品	43,777,745		
畜 類	9,106,511		
(事 業 資 産)	(35,294,227,047)		
< 開 発 投 融 資 資 産 >	< 26,096,891,755 >	(引 当 金)	(5,902,538,698)
貸 付 金	25,096,891,755	退 職 手 当 引 当 金	1,480,602,880
出 資 金	1,000,000,000	貸 倒 引 当 金	978,930,460
< 移 住 投 融 資 資 産 >	< 7,435,513,462 >	交 付 金 資 産 引 当 金	3,443,005,358
貸 付 金	7,085,513,462		
出 資 金	350,000,000		
< 入 植 地 資 産 >	< 1,761,821,830 >		
入 植 分 譲 地	478,178,955		
入 植 地 割 賦 元 金	1,078,269,578		
入 植 地 建 設 仮 勘 定	205,373,297		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(固 定 資 産)	(25,608,632,286)		
< 有 形 固 定 資 産 >	< 24,618,645,104 >		
土 地	5,162,070,105		
建 物	11,339,352,983		
建 物 附 属 設 備	3,611,758,365		
構 築 物	933,771,576		
機 械 装 置	868,795,407		
船 舶	7,163,066		
車 輛 運 搬 具	432,658,566		
工 具 器 具 備 品	1,286,402,336		
建 設 仮 勘 定	976,672,700		
< 無 形 固 定 資 産 >	< 1,229,773 >		
電 話 加 入 権	1,229,773		
< 投 資 そ の 他 の 資 産 >	< 977,689,452 >		
投 資 有 価 証 券	5,408,270		
敷 金	972,045,639		
出 資 金	235,543		
		合 計	21,576,102,338
合 計	94,947,512,038	差 引 純 資 産	73,371,409,700

(2) 貸借対照表

昭和61年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産]	[94,947,512,038]	[負 債]	[21,576,102,338]
(流 動 資 産)	(34,044,652,705)	(流 動 負 債)	(15,673,563,640)
現 金 預 金	33,953,657,275	未 払 金	9,237,550,959
未 達 現 金	1,282,781	預 り 金	1,073,179,399
前 払 金	9,775,354	国 庫 預 り 金	391,313,742
未 収 金	2,525,159	前 受 金	5,937,381,000
仮 払 金	23,797,646		
立 替 金	730,234		
積 送 物 品	43,777,745		
畜 類	9,106,511		
(事 業 資 産)	(35,294,227,047)		
< 開 発 投 融 資 資 産 >	< 26,096,891,755 >	(引 当 金)	(5,902,538,698)
貸 付 金	25,096,891,755	退 職 手 当 引 当 金	1,480,602,880
出 資 金	1,000,000,000	貸 倒 引 当 金	978,930,460
< 移 住 投 融 資 資 産 >	< 7,435,513,462 >	交 付 金 資 産 引 当 金	3,443,005,358
貸 付 金	7,085,513,462		
出 資 金	350,000,000		
< 入 植 地 資 産 >	< 1,761,821,830 >		
入 植 分 譲 地	478,178,955		
入 植 地 割 賦 元 金	1,078,269,578		
入 植 地 建 設 仮 勘 定	205,373,297		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(固 定 資 産)	(2 5,6 0 8,6 3 2,2 8 6)	[資 本]	[7 3,3 7 1,4 0 9,7 0 0]
< 有 形 固 定 資 産 >	< 2 4,6 1 8,6 4 5,1 0 4 >	資 本 金	7 6,7 8 9,9 6 3,5 7 0
土 地	5,1 6 2,0 7 0,1 0 5	資 本 剰 余 金	1 7 0,0 8 5,6 9 3
建 物	1 1,3 3 9,3 5 2,9 8 3	当 期 利 益 金 又 は 当 期 欠 損 金 (△)	△ 3,5 8 8,6 3 9,5 6 3
建 物 附 属 設 備	3,6 1 1,7 5 8,3 6 5		
構 築 物	9 3 3,7 7 1,5 7 6		
機 械 装 置	8 6 8,7 9 5,4 0 7		
船 舶	7,1 6 3,0 6 6		
車 輛 運 搬 具	4 3 2,6 5 8,5 6 6		
工 具 器 具 備 品	1,2 8 6,4 0 2,3 3 6		
建 設 仮 勘 定	9 7 6,6 7 2,7 0 0		
< 無 形 固 定 資 産 >	< 1 2,2 9 7,7 3 0 >		
電 話 加 入 権	1 2,2 9 7,7 3 0		
< 投 資 そ の 他 の 資 産 >	< 9 7 7,6 8 9,4 5 2 >		
投 資 有 価 証 券	5,4 0 8,2 7 0		
敷 金	9 7 2,0 4 5,6 3 9		
出 資 金	2 3 5,5 4 3		
合 計	9 4,9 4 7,5 1 2,0 3 8	合 計	9 4,9 4 7,5 1 2,0 3 8

(注1) 外貨建長期金銭債権を決算時の為替相場で評価すると次のとおりである。

(単位：円)

債 権 名	貸借対照表計上額 (A)	決算時の為替相場 (@ 178.60) による円換算額 (B)	差 額 (B - A)
① 入 植 地 割 賦 元 金	628,757,167 (US\$ 2,697,454.48)	481,765,370	△ 146,991,797
② 移 住 投 融 資 貸 付 金	5,146,577,020 (US\$ 21,951,951.07)	3,920,618,461	△ 1,225,958,559
合 計	5,775,334,187 (US\$ 24,649,405.55)	4,402,383,831	△ 1,372,950,356

(注2) 固定資産の減価償却累計額は4,709,763,855円である。

(注3) 業務勘定別貸借対照表との差額5,091,128,123円は内部取引(本・支店勘定)のため消去した。

(3) 損益計算書

自 昭和60年4月1日
至 昭和61年3月31日

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
[費用]	[96,383,847,688]	[収益]	[92,795,208,125]
(事業費)	(76,693,660,955)	(交付金収入)	(81,650,234,387)
海外技術協力事業費	※ 66,981,801,236	交付金収入	81,650,234,387
海外移住事業費	1,829,947,050	(事業収入)	(8,162,463,912)
入植地事業費	237,466,247	開発投融資収入	496,356,184
受託事業費	6,187,217,359	移住投融資収入	270,374,094
直営事業費	485,988	入植地事業収入	327,305,341
施設運営費	1,449,368,405	受託事業収入	6,187,217,359
現地法人交付金	7,374,670	直営事業収入	1,426,534
(管理費)	(12,733,023,898)	※ 施設利用収入	879,784,400
管理費	※ 12,244,869,061	(諸引当金戻入)	(1,718,680,165)
減価償却費	488,154,837	貸倒引当金戻入	781,750,468
(諸引当費)	(782,485,014)	退職手当引当金戻入	936,929,697
交付金資産引当費	772,447,879	(事業外収入)	(1,263,829,661)
貸倒引当金繰入	10,037,135	※ 雑収入	1,137,647,462
(事業外費用)	(1,996,694,009)	外国為替差益	126,182,199
貸倒損失	781,750,468		
外国為替差損	1,214,943,541		

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(雑損失)	(4,177,983,812)		
雑損失	4,177,983,812		
[当期利益金]	[△3,588,639,563]		
当期利益金又は当期欠損金(△)	△3,588,639,563		
合計	92,795,208,125	合計	92,795,208,125

※(注) 業務勘定別損益計算書との差額17,099,614,450円は
内部取引のため消去した。

[内訳]	海外技術協力事業費	225,762,202	雑収入(所属先給与 補てん収入)	225,762,202
	海外技術協力事業費	62,183,558	施設利用収入	62,183,558
	管理費	499,894,674	運営補助収入	499,894,674
	支部交付金勘定から振替	16,311,774,016	本部交付金勘定から振替	16,311,774,016

(注) 財務諸表は次の手続により作成した。

1. 財 産 目 録

財務諸表附属明細書を作成添付しているため、財産の詳細な目録を省略し、貸借対照表の資産の部、負債の部をそのまま財産目録とした。

2. 貸 借 対 照 表

(1) 外貨建債権の評価替について

- ① 外国通貨については決算時の為替レートによる円換算とした。
- ② 外貨建金銭債権のうち外貨建短期金銭債権については、決算時の為替レートを使用し、外貨建長期金銭債権については、送金時又は契約時の為替レートを使用した。

(2) 海外支部等の貸借対照表の円換算手続

- ① 流動資産及び流動負債は61年3月末日の銀行電信(買)レートにより換算
- ② 入植地資産、固定資産、固定負債、引当金は年度別・原資別送金平均レート(送金がなかった場合及び自己収入見合支出分は期中平均レート)
- ③ 本部勘定は支部に対する投資円額
- ④ 上記①～③の円換算の結果、貸借差額を当期利益金又は当期欠損金とし、貸借をバランスさせた。

上記により円換算した貸借対照表を本部の貸借対照表に合併した。

(3) 次のB/S科目は内部取引のため、業務勘定別B/Sの金額を消去した。

支部勘定	×××	本部勘定	×××
------	-----	------	-----

3. 損 益 計 算 書

(1) 海外支部等の損益計算書の円換算手続

- ① 海外技術協力事業費、海外移住事業費、管理費、交付金資産引当費、本部交付金勘定から振替は交付金送金平均レート(自己収入見合支出分は期中平均レート)により換算
- ② 減価償却費は年度別出資金送金平均レート及び海外支部等へ管理換した日のレートにより換算
- ③ 入植地事業費のうち、入植地管理経費、入植地分譲経費については、年度別出資金送金平均レートにより換算
- ④ 上記以外の科目は61年3月末日の銀行電信(買)レートにより換算
- ⑤ 当期利益金又は当期欠損金はB/Sの金額と一致させた。
- ⑥ 上記①～⑤の円換算の結果、貸借差額を「外国為替差益」又は「外国為替差損」で計上し、貸借をバランスさせた。

上記により、円換算した海外支部等の損益計算書を本部のP/Lに合併した。

(2) 次のP/L科目は内部取引のため、業務勘定別P/Lの金額を消去した。

(7) 海外技術協力事業費	×××	雑収入(所属先給与補てん収入)	×××
(f) 海外技術協力事業費	×××	施設利用収入(研修諸費からの繰入)	×××
(g) 管理費	×××	運営補助収入	×××
(h) 支部交付金勘定から振替	×××	本部交付金勘定から振替	×××

(3) 昭和61年3月31日付通達(経)第20号に基づき、現地法人の清算終了(昭和61年1月31日)に伴う現地法人貸付金及び現地法人出資金に対する貸倒引当金の戻入れ(781,750,468円)を行うとともに、昭和61年3月8日付通達(経)第10号に基づき退職手当引当金の戻入れ(936,929,697円)を行った。

4. 減価償却の方法 直接定額法

5. 貸倒引当金の計上基準

(1) 貸付金……事業年度末貸付金残高の1,000分の30を繰入れ限度とする。

(2) 出資金……事業年度末出資金残高 $\times \frac{\text{出資先欠損金}}{\text{出資先資本金}}$

ただし、繰入れ額は出資金残高を限度とする。(洗い替え方式)

(3) 入植地割賦元金……事業年度末入植地割賦元金残高の1,000分の30を繰入れ限度とする。

財 務 諸 表 内 訳 表

(1) 業 務 勘 定 別 貸 借 対 照 表

(2) 業 務 勘 定 別 損 益 計 算 書

(1) 業務勘定別貸借対照表

昭和61年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	資 産 部							受託等事業勘定		
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	海外開発計画調査勘定	直営事業勘定	計	
[資産]	[145,858,799,161]	[110,542,329,143]	[93,000]	[260,968,891,755]	[1,776,772,918]	[74,355,134,62]	[1,976,968]	[5,221,915]	[7,198,883]	
(流動資産)	(34,044,652,705)	(34,041,852,503)	(93,000)		(730,234)		(1,976,768)		(1,976,968)	
現金預金	33,953,657,275	33,953,657,275								
未達現金	1,282,781	1,282,781								
前払金	9,775,354	9,775,354								
未収金	2525,159	455,191	93,000				1,976,968		1,976,968	
仮払金	23,797,646	23,797,646								
立替金	730,234				730,234					
積送物品	43,777,745	43,777,745								
畜類	9,106,511	9,106,511								
(事業資産)	(35,294,227,047)			(260,968,891,755)	(1,761,821,830)	(74,355,134,62)				
<開発投融資資産>	< 26,096,891,755>			< 26,096,891,755>						
貸付金	25,096,891,755			25,096,891,755						
出資金	1,000,000,000			1,000,000,000						
<移住投融資資産>	< 74,355,134,62>					< 74,355,134,62>				
貸付金	7,085,513,462					7,085,513,462				
出資金	350,000,000					350,000,000				
<入植地資産>	< 1,761,821,830>				< 1,761,821,830>					
入植分譲地	478,178,955				478,178,955					
入植地割賦元金	1,078,269,578				1,078,269,578					
入植地建設仮勘定	205,373,297				205,373,297					
(固定資産)	(25,608,632,286)	(25,589,189,517)			(142,208,54)			(5,221,915)	(5,221,915)	
<有形固定資産>	< 24,618,645,104>	< 24,599,202,335>			< 142,208,54>			< 5,221,915>	< 5,221,915>	
土地	5,162,070,105	5,157,895,673						4,174,432	4,174,432	
建物	11,339,352,983	11,338,350,263						1,002,720	1,002,720	
建物附属設備	3,611,758,365	3,611,758,365								

(単位：円)

勘定科目	資 産 の 部						受 託 等 事 業 勘 定		
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入 植 地 勘 定	移住投融資勘定	海外開発計画	直営事業勘定	計
							調 査 勘 定		
構 築 物	933,771,576	933,726,813						44,763	44,763
機 械 装 置	868,795,407	858,287,504			10,507,903				
船 舶	7,163,066	7,163,066							
車 輛 運 搬 具	432,658,566	429,250,624			3,407,942				
工 具 器 具 備 品	1,286,402,336	1,286,097,327			305,009				
建 設 仮 勘 定	976,672,700	976,672,700							
<無形固定資産>	< 12,297,730 >	< 12,297,730 >							
電 話 加 入 権	12,297,730	12,297,730							
<投資その他の資産>	< 977,689,452 >	< 977,689,452 >							
投 資 有 価 証 券	5,408,270	5,408,270							
敷 金	972,045,639	972,045,639							
出 資 金	235,543	235,543							
(支 部 勘 定)	(50,911,287,123)	(50,911,287,123)							
支 部 勘 定	50,911,287,123	50,911,287,123							
合 計	1,458,587,991,611	1,105,423,291,143	93,000	26,096,891,755	1,776,772,918	7,435,513,462	1,976,968	522,1915	7,198,883

(単位:円)

勘定科目	負債及び資本の部							受託等事業勘定		
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	海外開発計画	直営事業勘定	計	
							調査勘定			
〔負債〕	[724,873,894,611]	[37,582,985,737]	[93,000]	[25,606,411,902]	[1,650,806,902]	[7,645,931,223]	[1,976,968]	[△ 816,271]	[1,160,697]	
(流動負債)	(15,673,563,640)	(13,988,920,747)	(8,414,111)		(204,452)		(1,676,024,330)		(1,676,024,330)	
未払金	923,755,095.9	7,685,047,521	521,773.2		204,452		1,547,081,254		1,547,081,254	
預り金	107,317,939	104,121,560	3,196,379							
国庫預り金	391,313,742	262,370,666					128,943,076		128,943,076	
前受金	5,937,381,000	5,937,381,000								
(引当金)	(5,902,538,698)	(4,923,608,238)		(752,906,753)	(323,480,87)	(193,675,620)				
退職手当引当金	1,480,602,880	1,480,602,880								
貸倒引当金	978,930,460			752,906,753	323,480,87	193,675,620				
交付金資産引当金	3,443,005,358	3,443,005,358								
(本部勘定)	(509,112,871,23)	(18,670,456,752)	(△ 8321,111)	(24,853,505,149)	(1,618,254,363)	(7,452,255,603)	(△ 1,674,047,362)	(△ 816,271)	(△ 1,674,863,633)	
本部勘定	509,112,871,23	18,670,456,752	△ 8321,111	24,853,505,149	1,618,254,363	7,452,255,603	△ 1,674,047,362	△ 816,271	△ 1,674,863,633	
〔資本〕	[733,714,097,00]	[72,959,434,06]	[0]	[490,479,853]	[125,966,016]	[△ 210,417,761]	[0]	[6,038,186]	[6,038,186]	
資本金	76,789,963,570	76,789,963,570								
資本剰余金	170,085,693	170,085,693								
当期利益金又は 当期欠損金(△)	△ 3,588,639,563	△ 4,000,705,857	0	490,479,853	125,966,016	△ 210,417,761	0	6,038,186	6,038,186	
合計	145,858,799,161	110,542,329,143	93,000	26,096,891,755	1,776,772,918	7,435,513,462	1,976,968	5,221,915	7,198,883	

(注) 当期利益金又は当期欠損金(△)の勘定別累計額は次のとおりとなっている。

(単位：円)

区分	勘定	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	受託等事業勘定 (直営事業勘定)
59年度迄の累計額		0	△1,722,673,278	△ 74,170,978	1,771,404,255	262,665,338	△ 255,266,443	18,041,106
60年度計上額		△3,588,639,563	△4,000,705,857	0	490,479,853	125,966,016	△ 210,417,761	6,038,186
合計		△3,588,639,563	△5,723,379,135	△ 74,170,978	2,261,884,108	388,631,354	△ 465,684,204	24,079,292

(2) 業務勘定別損益計算書

自 昭和60年4月1日
至 昭和61年3月31日

(単位:円)

勘定科目	合計	費用					受託等事業勘定		
		一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	海外開発計画調査勘定	直営事業勘定	計
[費用]	[113,483,462,138]	[105,081,955,709]	[1,449,368,405]	[587,633]	[272,210,770]	[486,347,576]	[6,187,217,359]	[485,988]	[6,187,703,347]
(事業費)	(76,981,606,715)	(69,107,068,716)	(1,449,368,405)		(237,466,247)		(6,187,217,359)	(485,988)	(6,187,703,347)
海外技術協力事業費	672,697,469,996	672,697,469,996							
海外移住事業費	1,829,947,050	1,829,947,050							
入植地事業費	237,466,247				237,466,247				
受託事業費	6,187,217,359					6,187,217,359		6,187,217,359	
直営事業費	485,988						485,988	485,988	
施設運営費	1,449,368,405		1,449,368,405						
現地法人交付金	73,746,700	73,746,700							
(管理費)	(13,232,918,572)	(13,232,918,572)							
管理費	12,744,763,735	12,744,763,735							
減価償却費	488,154,837	488,154,837							
(諸引当費)	(782,485,014)	(772,447,879)		(587,633)	(4,160,804)				
交付金資産引当費	772,447,879	772,447,879							
貸倒引当金繰入	10,037,135			587,633	4,160,804				
(事業外費用)	(199,669,400)	(1,480,143,514)			(302,029,19)	(486,347,576)			
貸倒損失	781,750,468	781,750,468							
外国為替差損	1,214,943,541	698,393,046			302,029,19	486,347,576			
(雑損失)	(4,177,983,812)	(4,177,603,012)			(380,800)				
雑損失	4,177,983,812	4,177,603,012			380,800				
(その他)	(16,311,774,016)	(16,311,774,016)							
支部交付金勘定 から振替	16,311,774,016	16,311,774,016							

(単位：円)

勘定科目	費用の部						受託等事業勘定		
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	海外開発計画調査勘定	直営事業勘定	計
〔当期利益金〕	〔△ 3,588,639,563〕	〔△ 4,000,705,857〕	〔 0 〕	〔 490,479,853 〕	〔 125,966,016 〕	〔△ 210,417,761〕	〔 0 〕	〔 603,818 〕	〔 603,818 〕
当期利益金又は 当期欠損金(△)	△ 3,588,639,563	△ 4,000,705,857	0	490,479,853	125,966,016	△ 210,417,761	0	603,818	603,818
合計	109,894,822,575	101,081,249,852	1,449,368,405	496,356,184	398,176,786	275,929,815	6,187,217,359	6,524,174	6,193,741,533

(単位：円)

勘定科目	合計	収 益 の 部					受 託 等 事 業 勘 定		
		一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	海外開発計画調査勘定	直営事業勘定	計
[収 益]	[109,894,822,575]	[101,081,249,852]	[1,449,368,405]	[496,356,184]	[398,176,786]	[275,929,815]	[6,187,217,359]	[652,417,4]	[6,193,741,533]
(交付金収入)	(81,650,234,387)	(81,650,234,387)							
交付金収入	81,650,234,387	81,650,234,387							
(事業収入)	(8,224,647,470)		(941,967,958)	(496,356,184)	(327,305,341)	(270,374,094)	(6,187,217,359)	(1,426,534)	(6,188,643,893)
開発投融資収入	496,356,184			496,356,184					
移住投融資収入	270,374,094					270,374,094			
入植地事業収入	327,305,341				327,305,341				
受託事業収入	6,187,217,359						6,187,217,359		6,187,217,359
直営事業収入	1,426,534							1,426,534	1,426,534
施設利用収入	941,967,958		941,967,958						
(諸引当金戻入)	(1,718,680,165)	(1,718,680,165)							
貸倒引当金戻入	781,750,468	781,750,468							
退職手当引当金戻入	936,929,697	936,929,697							
(事業外収入)	(1,989,486,537)	(1,400,561,284)	(507,400,447)		(70,871,445)	(5,555,721)		(5,097,640)	(5,097,640)
運営補助収入	499,894,674		499,894,674						
雑収入	1,363,409,664	1,355,543,333	7,505,773		360,558				
外国為替差益	126,182,199	450,179,51			70,510,887	5,555,721		5,097,640	5,097,640
(その他)	(16,311,774,016)	(16,311,774,016)							
本部交付金勘定から振替	16,311,774,016	16,311,774,016							
合計	109,894,822,575	101,081,249,852	1,449,368,405	496,356,184	398,176,786	275,929,815	6,187,217,359	652,417,4	6,193,741,533

1. 決 算 報 告 書

(1) 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果説明

(2) 収 入 支 出 決 算 書

(3) 債 務 に 関 す る 計 算 書

(1) 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果説明

1. 予算総則第2条の規定による債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額は、下記のとおりである。

一般勘定

(事項) 東京国際センター改築工事

イ. 債務負担の限度額	2,314,394,000円
ロ. 本年度の債務負担額	2,141,175,000円

2. 予算総則第4条による指定経費の金額について、外務大臣の承認を受けて相互に流用した経費及び金額は、次のとおりである。

(単位：円)

勘定別	款・項別	流用増△減額	その理由
一般勘定	(款) 海外技術協力事業費	0	
	(項) 専門家派遣費	275,000,000	長期専門家について、滞在費が不足となったこと、及び短期専門家について計画外の派遣(メキシコ地震、コロンビア火山爆発)があり、派遣諸費に不足額を生じたため。
	(項) 技術協力センター費	83,000,000	大規模な機械設備を要するプロジェクトについて、当初予定を上まわる要請があったことから機材供与費に不足額を生じたため。
	(項) 保健医療協力費	△107,000,000	官ベースの専門家派遣が増加したことから、所属先給与補填経費に不足額を生じたため。
	(項) 人口家族計画協力費	△10,000,000	官ベースの専門家派遣が増加したことから、所属先給与補填経費に不足額を生じたため。
	(項) 農林業協力費	△103,000,000	官ベースの専門家派遣が増加したことから、所属先給与補填経費に不足額を生じたため。
	(項) 青年海外協力隊派遣費	40,000,000	隊員のタンザニアに於ける交通事故の発生に伴う遺族旅費、合同慰霊祭等の突発的な事故処理経費が必要となり福利厚生費に不足額を生じたため。

勘定別	款・項別	流用増△減額	その理由
一般勘定	(項) 専門家等福利厚生費	△ 51,000,000	専門家等の派遣人月の減少等から、災害補償費及び忌引帰国旅費に不用額を生じたため。
	(項) 専門家養成確保費	16,000,000	海外長期研修員の研修機関に対する納付金のアップ及び滞在費等の不足により、長期研修費に不足額を生じたため。
	(項) 開発協力費	△ 143,000,000	調査団派遣件数が予算上の33件に対し、現地法人の受入態勢の遅延等により30件を計画するに止まり、調査業務実施経費等不用額を生じたため。
	(款) 海外移住事業費	0	
	(項) 車両機械購入費	38,800,000	移住地道路補修用機械等助成の必要があることから車輛機械購入費に不足額を生じたため。
	(項) 移住者渡航費支給費	△ 38,800,000	渡航費支給対象者が予算上の230人に対し、実績が67人のため、移住者渡航費支給費に不用額を生じたため。

3. 予算総則第5条による(項)役職員給与及び(項)交際費の繰越しはしなかった。
4. 予算総則第8条による役職員の定員及び給与の基準を超えて、みだりに増加又は支給しなかった。

収 入(総表)

(2) 昭和60事業年度収入・支出決算書

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収 入 予 算 額 と 収 入 決 定 済 額 と の 差 額	備 考
(一般勘定)	(89,760,678,000)	(89,039,174,765)	(△ 721,503,235)	
(款) 交付金収入	84,271,424,000	83,344,433,000	△ 926,991,000	節約 751,834,000
(款) 出資金収入	4,324,000,000	4,272,000,000	△ 52,000,000	" 52,000,000
(款) 雑収入	1,087,107,000	1,344,594,765	257,487,765	
(款) 他勘定より受入	78,147,000	78,147,000	0	
(国内研修施設勘定)	(1,581,032,000)	(1,449,368,405)	(△ 131,663,595)	
(款) 施設利用収入	1,045,623,000	941,967,958	△ 103,655,042	
(款) 運営補助収入	529,029,000	499,894,674	△ 29,134,326	
(款) 雑収入	6,380,000	7,505,773	1,125,773	
(開発投融资勘定)	(1,456,222,000)	(1,378,356,184)	(△ 77,865,816)	
(款) 貸付金手数料収入	4,856,000	4,447,872	△ 408,128	
(款) 貸付金利息収入	551,366,000	491,908,312	△ 59,457,688	
(款) 一般勘定より受入	900,000,000	882,000,000	△ 18,000,000	節約 18,000,000
(入植地勘定)	(1,278,831,000)	(1,171,915,875)	(44,084,875)	
(款) 入植地事業収入	1,262,253,000	1,170,337,875	44,084,875	
(款) 一般勘定より受入	1,578,000	1,578,000	0	
(移住投融资勘定)	(1,659,060,000)	(1,571,943,094)	(△ 87,116,906)	
(款) 貸付金利息収入	332,491,000	270,374,094	△ 62,116,906	
(款) 一般勘定より受入	1,326,569,000	1,301,569,000	△ 25,000,000	節約 25,000,000
(受託等事業勘定)	(7,335,716,000)	(6,317,587,044)	(△ 1,018,128,956)	
(款) 受託事業収入	7,334,673,000	6,316,160,510	△ 1,018,512,490	節約 319,590,000
(款) 直営事業収入	1,043,000	1,426,534	383,534	
合 計	101,920,539,000	99,928,345,367	△ 1,992,193,633	

支出(総表)

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第7条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(一般勘定)	(89,760,678,000)	(4,781,837,000)	(0)	(0)	(0)	(94,542,515,000)	(87,145,875,110)	(6,120,111,000)	(1,276,528,890)
(款) 管理費	13,619,963,000	0	0	0	0	13,619,963,000	13,141,537,511	0	478,425,489
(款) 海外技術協力事業費	69,568,963,000	4,444,398,000	0	0	0	74,013,361,000	67,454,313,709	5,912,500,000	646,547,291
(款) 海外移住事業費	2,144,085,000	5,309,000	0	0	0	2,149,394,000	2,028,579,110	24,881,000	95,933,890
(款) 出資金等施設整備費	2,199,520,000	332,130,000	0	0	0	2,531,650,000	2,336,297,780	182,730,000	12,622,220
(款) 他勘定へ繰入	2,228,147,000	0	0	0	0	2,228,147,000	2,185,147,000	0	43,000,000
(国内研修施設勘定)	(1,581,032,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,581,032,000)	(1,449,368,405)	(0)	(131,663,595)
(款) 施設運営費	1,581,032,000	0	0	0	0	1,581,032,000	1,449,368,405	0	131,663,595
(開発投融資勘定)	(1,456,222,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,456,222,000)	(1,378,356,184)	(0)	(77,865,816)
(款) 開発投融資資金へ繰入	1,456,222,000	0	0	0	0	1,456,222,000	1,378,356,184	0	77,865,816
(入植地勘定)	(127,831,000)	(29,033,000)	(0)	(0)	(0)	(156,864,000)	(149,300,605)	(4,663,000)	(2,900,395)
(款) 造成工事支出金	50,069,000	29,033,000	0	0	0	79,102,000	71,538,605	4,663,000	2,900,395
(款) 一般勘定へ繰入	77,762,000	0	0	0	0	77,762,000	77,762,000	0	0
(移住投融資勘定)	(1,659,060,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,659,060,000)	(1,571,943,094)	(0)	(87,116,906)
(款) 移住投融資資金へ繰入	1,659,060,000	0	0	0	0	1,659,060,000	1,571,943,094	0	87,116,906
(受託等事業勘定)	(7,335,716,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(7,335,716,000)	(6,188,088,347)	(0)	(1,147,627,653)
(款) 海外開発計画調査事業費	7,334,673,000	0	0	0	0	7,334,673,000	6,187,217,359	0	1,147,455,641
(款) 直営事業費	658,000	0	0	0	0	658,000	485,988	0	172,012
(款) 一般勘定へ繰入	385,000	0	0	0	0	385,000	385,000	0	0
合 計	101,920,539,000	4,810,870,000	0	0	0	106,731,409,000	97,882,931,745	6,124,774,000	2,723,703,255

(一般勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款) 交付金収入	[84,271,424,000]	[83,344,433,000]	[△ 926,991,000]	
(項) 管理費収入	(12,667,064,000)	(12,360,972,000)	(△ 306,092,000)	
(目) 管理費収入	12,667,064,000	12,360,972,000	△ 306,092,000	
(項) 海外技術協力事業収入	(69,538,761,000)	(68,983,529,000)	(△ 555,232,000)	
(目) 海外技術協力事業収入	69,538,761,000	68,983,529,000	△ 555,232,000	
(項) 海外移住事業収入	(2,065,599,000)	(1,999,932,000)	(△ 65,667,000)	
(目) 海外移住事業収入	2,065,599,000	1,999,932,000	△ 65,667,000	
(款) 出資金収入	[4,324,000,000]	[4,272,000,000]	[△ 52,000,000]	
(項) 出資金収入	(4,324,000,000)	(4,272,000,000)	(△ 52,000,000)	
(目) 出資金収入	4,324,000,000	4,272,000,000	△ 52,000,000	
(款) 雑収入	[1,087,107,000]	[1,344,594,765]	[257,487,765]	
(項) 雑収入	(1,087,107,000)	(1,344,594,765)	(257,487,765)	
(目) 利息収入	524,973,000	846,903,444	321,930,444	
(目) 所属先給与補てん収入	265,761,000	225,762,202	△ 39,998,798	
(目) 家賃収入	161,590,000	136,887,624	△ 24,702,376	
(目) 施設利用収入	3,818,000	6,796,630	2,978,630	
(目) 海外移住研修所収入	5,531,000	2,032,503	△ 3,498,497	
(目) 農場収入	15,625,000	14,616,543	△ 1,008,457	
(目) 医療収入	46,942,000	34,860,204	△ 12,081,796	
(目) 雑収入	30,151,000	54,836,615	24,685,615	
(目) 不動産売却収入	32,716,000	21,899,000	△ 10,817,000	
(款) 他勘定より受入	[78,147,000]	[78,147,000]	[0]	
(項) 他勘定より受入	(78,147,000)	(78,147,000)	(0)	
(目) 他勘定より受入	78,147,000	78,147,000	0	
合 計	89,760,678,000	89,039,174,765	△ 721,503,235	

(一般勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第7条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(款) 管 理 費	[13,619,963,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[13,619,963,000]	[13,141,537,511]	[0]	[478,425,489]
(項) 役 職 員 給 与	(7,992,063,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(7,992,063,000)	(7,914,293,999)	(0)	(77,769,001)
(目) 役 員 給 与	172,628,000	0	0	0	7,815,000	180,443,000	180,442,265	0	735
(目) 職 員 基 本 給	3,552,543,000	0	0	0	△ 42,577,000	3,509,966,000	3,491,831,310	0	18,134,690
(目) 職 員 諸 手 当	3,299,174,000	0	0	0	△ 147,582,000	3,151,592,000	3,148,473,804	0	3,118,196
(目) 超 過 効 務 手 当	273,047,000	0	0	0	155,605,000	428,652,000	428,651,161	0	839
(目) 休 職 者 給 与	11,932,000	0	0	0	26,544,000	38,476,000	38,475,493	0	507
(目) 法 定 福 利 費	678,996,000	0	0	0	0	678,996,000	622,482,406	0	56,513,594
(目) 児 童 手 当	3,743,000	0	0	0	195,000	3,938,000	3,937,560	0	440
(項) 退 職 手 当	(141,844,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(141,844,000)	(94,071,019)	(0)	(47,772,981)
(目) 退 職 手 当	141,844,000	0	0	0	0	141,844,000	94,071,019	0	47,772,981
(項) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	(235,559,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(235,559,000)	(209,257,680)	(0)	(26,301,320)
(目) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	235,559,000	0	0	0	0	235,559,000	209,257,680	0	26,301,320
(項) 外 国 旅 費	(426,873,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(426,873,000)	(410,665,852)	(0)	(16,207,148)
(目) 外 国 出 張 旅 費	35,562,000	0	0	0	32,627,000	68,189,000	65,698,420	0	2,490,580
(目) 外 国 赴 任 旅 費	221,359,000	0	0	0	△ 37,028,000	184,331,000	183,833,968	0	497,032
(目) 在 外 職 員 活 動 旅 費	62,444,000	0	0	0	11,423,000	73,867,000	69,494,338	0	4,372,662
(目) 子 女 呼 寄 せ 旅 費	1,627,000	0	0	0	8,460,000	10,087,000	9,971,052	0	115,948
(目) 一 時 帰 国 旅 費	99,010,000	0	0	0	△ 16,695,000	82,315,000	74,900,127	0	7,414,873
(目) 現 地 調 査 費	2,403,000	0	0	0	1,550,000	3,953,000	3,783,633	0	169,367
(目) 現 地 採 用 者 内 地 研 修 旅 費	1,521,000	0	0	0	831,000	2,352,000	2,244,380	0	107,620
(目) 地 域 別 会 議 旅 費	1,650,000	0	0	0	△ 793,000	857,000	739,934	0	117,066
(目) 親 族 緊 急 派 遣 旅 費	1,297,000	0	0	0	△ 375,000	922,000	0	0	922,000
(項) 業 務 諸 費	(4,523,617,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,523,617,000)	(4,406,861,069)	(0)	(116,755,931)
(目) 諸 謝 金	193,947,000	0	0	0	10,192,000	204,139,000	197,378,789	0	6,760,211
(目) 職 員 旅 費	27,151,000	0	0	0	17,197,000	44,348,000	42,542,386	0	1,805,614
(目) 赴 任 旅 費	15,265,000	0	0	0	△ 4,439,000	10,826,000	10,825,340	0	660
(目) 委 員 旅 費	2,855,000	0	0	0	△ 1,291,000	1,564,000	1,363,120	0	200,880
(目) 庁 費	3,473,327,000	0	0	0	△ 43,747,000	3,429,580,000	3,345,501,945	0	84,078,055

(単位：円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの 繰越額	予備費使用額	予算総則第7条 に基づく使用額	流 用 金 額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不 用 額
(目) 広 報 諸 費	80,491,000	0	0	0	△ 28,316,000	52,175,000	48,507,581	0	3,667,419
(目) 渡 切 費	172,981,000	0	0	0	68,974,000	241,955,000	232,990,773	0	8,964,227
(目) 共 済 会 負 担 金	21,200,000	0	0	0	2,514,000	23,714,000	23,713,381	0	619
(目) 移 住 地 管 理 費	7,371,000	0	0	0	△ 3,192,000	4,179,000	4,143,080	0	35,920
(目) 国内研修施設勘定へ繰入	529,029,000	0	0	0	△ 17,892,000	511,137,000	499,894,674	0	11,242,326
(項) 施 設 費	(112,308,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(112,308,000)	(104,444,892)	(0)	(7,863,108)
(目) 施 設 費	112,308,000	0	0	0	0	112,308,000	104,444,892	0	7,863,108
(項) 交 際 費	(2,003,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,003,000)	(1,943,000)	(0)	(60,000)
(目) 交 際 費	2,003,000	0	0	0	0	2,003,000	1,943,000	0	60,000
(項) 予 備 費	(185,696,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(185,696,000)	(0)	(0)	(185,696,000)
(目) 予 備 費	185,696,000	0	0	0	0	185,696,000	0	0	185,696,000
(款) 海外技術協力事業費	[69,568,963,000]	[4,444,398,000]	[0]	[0]	[0]	[74,013,361,000]	[67,454,313,709]	[5,912,500,000]	[646,547,291]
(項) 研 修 員 受 入 費	(11,667,383,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(11,667,383,000)	(11,569,681,741)	(0)	(97,701,259)
(目) 受 入 諸 費	7,334,605,000	0	0	0	△ 1,036,494,000	6,298,111,000	6,288,913,055	0	9,197,945
(目) 研 修 諸 費	2,975,935,000	0	0	0	1,213,937,000	4,189,872,000	4,136,915,696	0	52,956,304
(目) 研 修 監 理 経 費	1,029,240,000	0	0	0	△ 19,862,000	83,062,000	76,893,478	0	6,168,522
(目) 調 査 旅 費	521,570,000	0	0	0	42,575,000	94,732,000	91,604,971	0	3,127,029
(目) 現 地 調 査 費	15,862,000	0	0	0	△ 2,931,000	12,931,000	11,892,177	0	1,038,823
(目) 文 献 供 与 費	48,984,000	0	0	0	20,286,000	69,270,000	66,334,551	0	2,935,449
(目) 所 属 先 給 与 補 填 経 費	16,736,000	0	0	0	△ 11,754,000	4,982,000	4,981,956	0	44
(目) 報 告 書 作 成 費	4,146,000	0	0	0	2,782,000	6,928,000	6,680,660	0	247,340
(目) 同 窓 会 育 成 諸 費	9,101,000	0	0	0	3,149,000	12,250,000	11,650,681	0	599,319
(目) 貸 機 材 購 送 費	5,612,000	0	0	0	△ 4,637,000	975,000	637,935	0	337,065
(目) 第三回研修実施経費	340,472,000	0	0	0	△ 89,318,000	251,154,000	243,493,136	0	7,660,864
(目) 研修等施設整備調査費	7,753,000	0	0	0	△ 1,631,000	6,122,000	5,658,550	0	463,450
(目) 筑波科学技術博覧会調査費	11,125,000	0	0	0	△ 6,444,000	4,681,000	4,590,570	0	90,430
(目) 沖縄国際センター 研修実施経費	732,616,000	0	0	0	△ 111,158,000	621,458,000	609,139,525	0	12,318,475
(目) 国際研修センター ネットワークシステム開発費	9,355,000	0	0	0	1,500,000	10,855,000	10,294,800	0	560,200

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第7条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(項) アセアン青年招へい費	(1,137,746,000)	(12,684,000)	(0)	(0)	(0)	(1,150,430,000)	(1,141,624,221)	(0)	(8,805,779)
(目) 実施計画費	68,293,000	12,684,000	0	0	44,038,000	125,015,000	125,014,825	0	175
(目) 調査旅費	3,883,000	0	0	0	3,223,000	7,106,000	7,105,305	0	695
(目) 現地調査費	615,000	0	0	0	99,000	714,000	711,105	0	2,895
(目) 報告書作成費	440,000	0	0	0	△ 266,000	174,000	174,000	0	0
(目) 所属先給与補填経費	2,157,000	0	0	0	△ 1,799,000	358,000	357,700	0	300
(目) 派遣諸費	13,534,000	0	0	0	2,483,000	16,017,000	16,016,024	0	976
(目) 貸機材等購送費	1,866,000	0	0	0	△ 1,348,000	518,000	512,991	0	5,009
(目) 現地活動費	2,199,000	0	0	0	219,000	2,418,000	2,408,551	0	9,449
(目) 研修対策諸費	5,205,000	0	0	0	△ 14,940,000	37,110,000	36,895,914	0	214,086
(目) 受入諸費	65,697,100	0	0	0	△ 102,533,000	554,438,000	545,881,430	0	8,556,570
(目) 監理経費	71,721,000	0	0	0	43,975,000	115,696,000	115,695,284	0	716
(目) 共通プログラム経費	57,480,000	0	0	0	37,864,000	95,344,000	95,343,700	0	300
(目) 分野別研修経費	11,639,200	0	0	0	△ 6,945,000	109,447,000	109,446,155	0	845
(目) 募集選考経費	8,897,000	0	0	0	△ 2,999,000	5,898,000	5,897,540	0	460
(目) 日本青年参加費	4,870,200	0	0	0	△ 8,812,000	39,890,000	39,889,217	0	783
(目) 交流費	2,536,600	0	0	0	11,028,000	36,394,000	36,393,424	0	576
(目) 文献等供与費	4,818,000	0	0	0	△ 2,755,000	2,063,000	2,062,090	0	910
(目) 同窓会育成費	2,362,000	0	0	0	△ 532,000	1,830,000	1,818,966	0	11,034
(項) 専門家派遣費	(9,641,868,000)	(29,901,000)	(0)	(0)	(275,000,000)	(9,946,769,000)	(9,823,353,899)	(82,221,000)	(41,194,101)
(目) 派遣諸費	5,652,129,000	0	0	0	145,564,000	5,797,693,000	5,797,690,224	0	2,776
(目) 携行機材費	646,238,000	27,509,000	0	0	389,779,000	1,063,526,000	965,981,710	82,221,000	15,323,290
(目) 現地業務費	562,218,000	0	0	0	△ 122,852,000	439,366,000	424,651,323	0	14,714,677
(目) 所属先給与補填経費	2,512,827,000	0	0	0	△ 273,004,000	2,239,823,000	2,239,822,255	0	745
(目) 技術費	39,043,000	0	0	0	△ 34,391,000	4,652,000	3,739,000	0	913,000
(目) 一時帰国旅費	85,034,000	0	0	0	124,667,000	209,701,000	203,357,085	0	6,343,915
(目) 子女呼寄せ旅費	20,226,000	0	0	0	16,403,000	36,629,000	36,155,800	0	473,200
(目) 調査指導旅費	5,132,000	0	0	0	4,915,000	10,047,000	9,926,394	0	120,606
(目) 現地調査費	726,000	0	0	0	1,367,000	2,093,000	2,073,067	0	19,933

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第7条に基づく使用額	流 用 金 額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(目) 専門家文献資料等購送費	9,539,000	0	0	0	24,021,000	33,560,000	33,336,338	0	223,662
(目) 現地語教科書作成費	21,827,000	2,392,000	0	0	13,104,000	37,323,000	36,208,446	0	1,114,554
(目) 報告書作成費	69,245,000	0	0	0	△ 60,058,000	9,187,000	7,567,027	0	1,619,973
(目) 依頼調査謝金	2,992,000	0	0	0	△ 1,243,000	1,749,000	1,680,000	0	69,000
(目) 国内業務費	10,876,000	0	0	0	46,728,000	57,604,000	57,349,230	0	254,770
(目) シルーボランティア派遣旅費	3,816,000	0	0	0	0	3,816,000	3,816,000	0	0
(項) 機材供与費	(1,518,269,000)	(349,340,000)	(0)	(0)	(0)	(1,867,609,000)	(1,670,751,023)	(189,546,000)	(7,311,977)
(目) 機材供与費	1,411,365,000	341,430,000	0	0	△ 23,003,000	1,729,792,000	1,550,963,441	178,468,000	360,559
(目) 調査旅費	3,379,300	0	0	0	2,353,000	36,146,000	33,779,368	0	2,366,632
(目) 現地調査費	2,895,000	0	0	0	2,838,000	5,733,000	5,529,784	0	203,216
(目) 資材購入費	3,598,600	7,910,000	0	0	14,900,000	58,796,000	49,498,559	6,778,000	2,519,441
(目) 報告書作成費	4,074,000	0	0	0	△ 3,191,000	883,000	598,000	0	285,000
(目) 所属先給与補填経費	7,643,000	0	0	0	△ 5,326,000	2,317,000	2,316,103	0	897
(目) 実施計画費	9,776,000	0	0	0	△ 8,570,000	1,206,000	521,190	0	684,810
(目) 文献及び技術情報供与費	12,737,000	0	0	0	19,999,000	32,736,000	27,544,578	4,300,000	891,422
(項) 技術協力センター費	(6,221,627,000)	(758,367,000)	(0)	(0)	(83,000,000)	(7,062,994,000)	(5,928,679,918)	(112,504,000)	(31,810,082)
(目) 調査旅費	16,207,600	22,241,000	0	0	45,058,000	229,375,000	175,554,012	48,554,000	5,266,988
(目) 現地調査費	12,691,000	2,620,000	0	0	8,489,000	23,800,000	18,466,960	4,750,000	583,040
(目) 資機材購送費	8,435,000	204,000	0	0	△ 5,406,000	3,233,000	2,580,464	325,000	327,536
(目) 報告書作成費	29,649,000	0	0	0	△ 20,151,000	9,498,000	8,739,684	0	758,316
(目) 調査業務実施費	10,424,900	0	0	0	△ 99,953,000	4,296,000	0	1,618,000	2,678,000
(目) 実施計画費	9,384,500	0	0	0	12,432,000	106,277,000	103,871,696	0	2,405,304
(目) 派遣諸費	2,581,330,000	0	0	0	△ 321,816,000	2,259,514,000	2,256,499,692	0	3,014,308
(目) 携行機材費	11,068,500	0	0	0	24,067,000	134,752,000	131,928,337	0	2,823,663
(目) 現地業務費	95,290,000	0	0	0	10,245,000	105,535,000	102,167,070	0	3,367,930
(目) 所属先給与補填経費	1,083,041,000	0	0	0	△ 67,957,000	1,015,084,000	1,015,081,356	0	2,644
(目) 技術費	120,248,000	0	0	0	△ 100,925,000	19,323,000	16,259,000	0	3,064,000
(目) 連絡会議旅費	18,417,000	0	0	0	△ 1,166,000	17,251,000	16,781,181	0	469,819
(目) 中堅技術者養成対策費	15,512,000	0	0	0	△ 1,276,000	14,236,000	13,847,983	0	388,017

(単位：円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第7条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(目) 一時帰国旅費	81,652,000	0	0	0	9,783,000	91,435,000	89,352,923	0	2,082,077
(目) 子女呼寄せ旅費	8,491,000	0	0	0	△ 1,054,000	7,437,000	7,219,084	0	217,916
(目) 機材供与費	1,611,653,000	733,302,000	0	0	577,972,000	2,922,927,000	1,873,888,989	1,047,257,000	1,781,011
(目) 機械設計試作改良費	4,636,000	0	0	0	△ 2,157,000	2,479,000	2,360,000	0	119,000
(目) 現地プロジェクト運営費	18,105,000	0	0	0	39,424,000	57,529,000	56,888,744	0	640,256
(目) 技術者養成対策費	22,635,000	0	0	0	15,357,000	37,992,000	37,192,743	0	799,257
(目) プロジェクト業務実施経費	38,987,000	0	0	0	△ 37,966,000	1,021,000	0	0	1,021,000
(項) 保健医療協力費	(41,343,320,000)	(510,597,000)	(0)	(0)	(△ 107,000,000)	(4,537,929,000)	(3,779,801,996)	(530,294,000)	(227,833,004)
(目) 調査旅費	89,635,000	17,819,000	0	0	56,353,000	163,807,000	146,752,546	12,408,000	4,646,454
(目) 現地調査費	7,562,000	1,691,000	0	0	3,115,000	12,368,000	10,585,050	974,000	808,950
(目) 貸機材購送費	13,448,000	4,036,000	0	0	1,194,000	18,678,000	14,205,536	3,799,000	673,464
(目) 報告書作成費	13,789,000	0	0	0	△ 8,314,000	5,475,000	5,339,927	0	135,073
(目) 調査業務実施費	54,366,000	16,657,000	0	0	63,813,000	134,836,000	56,440,000	77,046,000	1,350,000
(目) 実施計画費	49,678,000	0	0	0	42,653,000	92,331,000	91,839,289	0	491,711
(目) 派遣諸費	1,031,224,000	0	0	0	△ 152,588,000	878,636,000	878,632,537	0	3,463
(目) 携行機材費	107,319,000	0	0	0	301,061,000	408,380,000	407,333,482	0	1,046,518
(目) 現地業務費	204,424,000	0	0	0	△ 65,018,000	139,406,000	134,475,218	0	4,930,782
(目) 中堅技術者養成対策費	36,534,000	0	0	0	△ 31,656,000	4,878,000	4,112,403	0	765,597
(目) 技術費	127,231,000	0	0	0	△ 121,724,000	5,507,000	1,286,000	2,983,000	1,238,000
(目) プロジェクト基盤整備費	29,297,000	0	0	0	△ 28,591,000	706,000	0	0	706,000
(目) 所属先給与補填経費	511,564,000	0	0	0	△ 245,676,000	265,888,000	265,887,289	0	711
(目) 連絡会議旅費	11,688,000	0	0	0	949,000	12,637,000	12,522,688	0	114,312
(目) 一時帰国旅費	14,443,000	0	0	0	87,000	14,530,000	14,386,860	0	143,140
(目) 子女呼寄せ旅費	2,232,000	0	0	0	△ 1,935,000	297,000	275,600	0	21,400
(目) 学術情報資料提供費	9,982,000	0	0	0	△ 3,615,000	6,367,000	6,269,774	0	97,226
(目) 機材供与費	1,419,916,000	470,394,000	0	0	279,032,000	2,169,342,000	1,729,457,797	433,084,000	6,800,203
(目) 難民救済等緊急医療協力等に必要経費	400,000,000	0	0	0	△ 196,140,000	203,860,000	0	0	203,860,000
(項) 人口家族計画協力費	(829,013,000)	(129,127,000)	(0)	(0)	(△ 10,000,000)	(948,140,000)	(739,344,562)	(201,245,000)	(7,550,438)
(目) 調査旅費	22,257,000	6,330,000	0	0	△ 2,006,000	26,581,000	22,576,542	2,682,000	1,322,458
(目) 現地調査費	220,500	1,047,000	0	0	△ 177,000	3,075,000	2,148,480	215,000	711,520

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第7条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(目) 資機材購送費	2,134,000	120,000	0	0	3,970,000	6,224,000	6,076,272	20,000	127,728
(目) 報告書作成費	3,164,000	0	0	0	△ 1,835,000	1,329,000	1,290,550	0	38,450
(目) 調査業務実施費	23,673,000	33,839,000	0	0	△ 2,063,000	55,449,000	54,997,000	0	452,000
(目) 実施計画費	16,181,000	0	0	0	1,246,000	17,427,000	17,227,114	0	199,886
(目) 派遣諸費	10,251,000	0	0	0	△ 20,465,000	82,046,000	82,044,965	0	1,035
(目) 携行機材費	11,277,000	0	0	0	2,312,000	13,589,000	13,457,569	0	131,431
(目) 現地業務費	30,048,000	0	0	0	△ 5,352,000	24,696,000	23,218,106	0	1,477,894
(目) 中堅技術者養成対策費	23,192,000	0	0	0	△ 1,723,000	21,469,000	20,419,939	0	1,049,061
(目) 所属先給与補填経費	63,876,000	0	0	0	△ 28,475,000	35,401,000	35,400,892	0	108
(目) 一時帰国旅費	2,382,000	0	0	0	△ 1,570,000	812,000	783,282	0	28,718
(目) 子女呼寄せ旅費	193,000	0	0	0	△ 190,000	3,000	0	0	3,000
(目) 機材供与費	525,920,000	87,791,000	0	0	46,328,000	660,039,000	459,703,851	198,328,000	2,007,149
(項) 農林業協力費	(7,399,027,000)	(1,014,593,000)	(0)	(0)	(△ 103,000,000)	(8,310,620,000)	(7,675,464,254)	(600,299,000)	(3,485,674)
(目) 調査旅費	11,825,700	0	0	0	187,219,000	305,476,000	303,363,846	0	2,112,154
(目) 現地調査費	14,674,000	0	0	0	22,451,000	37,125,000	36,861,496	0	2,263,504
(目) 資機材購送費	2,964,000	0	0	0	391,000	3,355,000	3,301,065	0	53,935
(目) 報告書作成費	16,041,000	0	0	0	7,778,000	23,819,000	23,530,871	0	288,129
(目) 調査業務実施費	41,289,800	21,482,000	0	0	△ 242,834,000	191,546,000	156,799,080	27,064,000	7,682,920
(目) 実施計画費	66,531,000	18,590,000	0	0	77,517,000	162,638,000	152,228,799	9,134,000	1,275,201
(目) 派遣諸費	23,587,100	0	0	0	△ 71,247,000	2,287,463,000	2,287,459,282	0	3,718
(目) 携行機材費	70,739,000	0	0	0	66,742,000	137,481,000	136,217,230	0	1,263,770
(目) 現地業務費	32,326,500	4,739,000	0	0	99,741,000	427,745,000	416,261,005	5,489,000	5,994,995
(目) 普及効果測定調査費	2,781,000	0	0	0	△ 134,000	2,647,000	1,998,789	597,000	51,211
(目) 中堅技術者養成対策費	100,273,000	7,950,000	0	0	△ 2,650,000	105,573,000	88,947,138	15,127,000	1,498,862
(目) 技術費	24,895,400	43,198,000	0	0	△ 68,519,000	223,633,000	160,527,000	58,664,000	4,442,000
(目) プロジェクト基盤整備費	280,253,000	79,357,000	0	0	△ 2,381,000	357,229,000	216,181,752	134,019,000	7,028,248
(目) 所属先給与補填経費	99,551,300	0	0	0	△ 348,970,000	646,543,000	646,542,501	0	499
(目) 連絡会議旅費	20,372,000	0	0	0	5,515,000	25,887,000	25,522,639	0	364,361
(目) 一時帰国旅費	40,232,000	0	0	0	17,306,000	57,538,000	56,816,492	0	721,508
(目) 子女呼寄せ旅費	3,295,000	0	0	0	1,675,000	4,970,000	4,910,700	0	59,300

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第7条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(目) 機材供与費	2,323,275,000	839,277,000	0	0	147,400,000	3,309,952,000	2,957,994,569	350,205,000	1,752,431
(項) 産業開発協力費	(1,603,792,000)	(255,824,000)	(0)	(0)	(0)	(1,859,616,000)	(1,521,491,751)	(326,888,000)	(11,236,249)
(目) 調査旅費	58,642,000	22,905,000	0	0	4,283,000	85,830,000	68,348,313	15,696,000	1,785,687
(目) 現地調査費	6,377,000	2,050,000	0	0	2,822,000	11,249,000	7,472,602	1,466,000	2310,398
(目) 資機材購送費	1,538,000	95,000	0	0	△ 1,095,000	538,000	383,450	65,000	89,550
(目) 報告書作成費	12,187,000	0	0	0	△ 7,679,000	4,508,000	4,307,570	0	200,430
(目) 調査業務実施費	37,825,000	0	0	0	△ 37,193,000	632,000	0	0	632,000
(目) 実施計画費	25,491,000	0	0	0	4,172,000	29,663,000	29,238,175	0	424,825
(目) 派遣諸費	563,404,000	0	0	0	△ 67,096,000	496,308,000	496,307,173	0	827
(目) 携行機材費	23,923,000	0	0	0	13,636,000	37,559,000	37,164,627	0	394,373
(目) 現地業務費	75,708,000	0	0	0	△ 38,062,000	37,646,000	35,093,452	0	2,552,548
(目) 技術費	1,004,300	0	0	0	△ 1,365,000	8,678,000	8,512,516	0	165,484
(目) 所属先給与補填経費	24,267,200	0	0	0	43,004,000	285,676,000	285,675,131	0	869
(目) 一時帰国旅費	5,980,000	0	0	0	8,704,000	14,684,000	14,583,422	0	100,578
(目) 子女呼寄せ旅費	1,888,000	0	0	0	△ 1,165,000	723,000	691,216	0	31,784
(目) 連絡会議旅費	8,472,000	0	0	0	△ 2,251,000	6,221,000	6,081,625	0	139,375
(目) 機材供与費	525,065,000	230,774,000	0	0	79,379,000	835,218,000	523,224,910	309,661,000	2,332,090
(目) 機械設計試作改良費	4,577,000	0	0	0	△ 94,000	4,483,000	4,407,569	0	75,431
(項) 青年海外協力隊派遣費	(7,764,687,000)	(0)	(0)	(0)	(40,000,000)	(7,804,687,000)	(7,757,319,972)	(0)	(47,367,028)
(目) 諸謝金	325,252,000	0	0	0	36,119,000	361,371,000	359,660,431	0	1,710,569
(目) 国内旅費	127,460,000	0	0	0	75,779,000	203,239,000	201,933,677	0	1,305,323
(目) 庁費	480,805,000	0	0	0	249,376,000	730,181,000	716,010,523	0	14,170,477
(目) 外国旅費	50,475,000	0	0	0	△ 41,325,000	9,150,000	9,091,936	0	58,064
(目) 訓練諸費	196,126,000	0	0	0	16,125,000	212,251,000	211,408,277	0	842,723
(目) 調査指導旅費	44,323,000	0	0	0	19,078,000	63,401,000	62,085,474	0	1,315,526
(目) 派遣諸費	2,978,086,000	0	0	0	△ 157,847,000	2,820,239,000	2,814,979,817	0	5,259,183
(目) 現地業務費	270,312,000	0	0	0	195,648,000	465,960,000	457,249,157	0	8,710,843
(目) 携行機材費	32,634,600	0	0	0	103,087,000	429,433,000	419,812,691	0	9,620,309
(目) 特別機材費	6,151,400	0	0	0	△ 8,114,000	53,400,000	51,563,479	0	1,836,521
(目) 所属先給与補填経費	1,453,463,000	0	0	0	△ 731,040,000	722,423,000	722,148,873	0	274,127

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第7条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(目) 国内積立金	1,213,593,000	0	0	0	148,373,000	1,361,966,000	1,361,965,233	0	767
(目) 福利厚生費	236,932,000	0	0	0	134,741,000	371,673,000	369,410,404	0	2,262,596
(項) 専門家等福利厚生費	(459,798,000)	(0)	(0)	(0)	(△51,000,000)	(408,798,000)	(383,065,180)	(4,744,000)	(20,988,820)
(目) 災害補償費	241,540,000	0	0	0	△37,475,000	204,065,000	193,480,647	0	10,584,353
(目) 専門家生活環境整備費	10,281,000	0	0	0	32,415,000	42,696,000	37,231,639	4,744,000	720,361
(目) 専門家等健康管理費	4,244,400	0	0	0	5,302,000	47,746,000	44,774,900	0	2,971,100
(目) 専門家健康相談巡回指導費	29,182,000	0	0	0	△8,022,000	21,160,000	19,861,726	0	1,298,274
(目) 忌引帰国旅費	22,778,000	0	0	0	△16,548,000	6,230,000	4,635,346	0	1,594,654
(目) 専門家等健康診断費	38,924,000	0	0	0	△17,742,000	21,182,000	18,456,268	0	2,725,732
(目) 高地対策費	10,400,000	0	0	0	△2,343,000	8,057,000	7,328,343	0	728,657
(目) 専門家損害救済費	5,200,000	0	0	0	△3,621,000	1,579,000	1,214,081	0	364,919
(目) 帰国専門家身分保障経費	53,280,000	0	0	0	2,803,000	56,083,000	56,082,230	0	770
(目) 避難一時帰国旅費	5,769,000	0	0	0	△5,769,000	0	0	0	0
(項) 専門家養成確保費	(988,185,000)	(0)	(0)	(0)	(16,000,000)	(1,004,185,000)	(979,349,492)	(0)	(24,835,508)
(目) 募集登録諸費	4,012,000	0	0	0	14,798,000	18,810,000	18,527,417	0	282,583
(目) 専門家確保諸費	330,413,000	0	0	0	△77,509,000	252,904,000	238,159,255	0	14,744,745
(目) 選考委員会経費	655,000	0	0	0	575,000	1,230,000	1,183,330	0	46,670
(目) 派遣前研修諸費	139,563,000	0	0	0	34,635,000	174,198,000	172,310,399	0	1,887,601
(目) 中期研修諸費	11,494,500	0	0	0	△15,685,000	99,260,000	98,627,225	0	632,775
(目) 長期研修諸費	232,239,000	0	0	0	29,585,000	261,824,000	261,823,252	0	748
(目) 研修用映画製作費	29,610,000	0	0	0	△13,283,000	16,327,000	14,253,671	0	2,073,329
(目) 帰国専門家長期技術研修諸費	23,127,000	0	0	0	△18,075,000	5,052,000	5,049,970	0	2,030
(目) 技術協力総合研修諸費	54,732,000	0	0	0	11,748,000	66,480,000	65,439,929	0	1,040,071
(目) 調査研究費	27,456,000	0	0	0	19,188,000	46,644,000	44,721,469	0	1,922,531
(目) 技術移転情報整備活動費	8,314,000	0	0	0	14,211,000	22,525,000	21,942,126	0	582,874
(目) 技術移転国際会議開催費	23,119,000	0	0	0	15,812,000	38,931,000	37,311,449	0	1,619,551
(項) 開発調査費	(13,450,084,000)	(1,240,129,000)	(0)	(0)	(0)	(14,690,213,000)	(12,603,094,932)	(2,066,868,000)	(20,250,068)
(目) 調査旅費	54,523,900	35,861,000	0	0	253,593,000	834,693,000	771,338,198	62,014,000	1,340,802
(目) 現地調査費	21,449,000	6,652,000	0	0	△74,375,000	146,767,000	128,756,634	14,601,000	3,409,366
(目) 貸機材購送費	197,338,000	42,472,000	0	0	587,743,000	827,553,000	505,909,071	321,298,000	345,929

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第7条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(目) 報告書作成費	142,020,000	0	0	0	24,445,000	166,465,000	165,562,833	900,000	2,167
(目) 国内旅費	40,579,000	0	0	0	△ 28,620,000	11,959,000	11,958,500	0	500
(目) プロジェクト研究費	40,082,000	12,586,000	0	0	28,643,000	81,311,000	66,313,158	14,994,000	3,842
(目) 所属先給与補填経費	19,720,800	0	0	0	△ 173,813,000	23,395,000	23,394,168	0	832
(目) 水産資源調査委託費	100,000	0	0	0	△ 100,000	0	0	0	0
(目) 調査業務実施費	12,073,028,000	1,142,558,000	0	0	△ 617,516,000	12,598,070,000	10,929,862,370	1,653,061,000	15,146,630
(項) 開発協力費	(844,047,000)	(143,836,000)	(0)	(0)	(△ 143,000,000)	(844,883,000)	(643,965,549)	(149,148,000)	(51,769,451)
(目) 調査旅費	59,067,000	21,965,000	0	0	100,842,000	181,874,000	148,937,923	26,200,000	6,736,077
(目) 現地調査費	8,784,000	4,166,000	0	0	14,329,000	27,279,000	21,953,061	3,676,000	1,649,939
(目) 資機材購送費	1,031,000	278,000	0	0	24,000	1,333,000	988,985	200,000	144,015
(目) 報告書作成費	7,091,000	0	0	0	1,780,000	8,871,000	8,374,672	0	496,328
(目) 国内旅費	1,545,000	0	0	0	△ 604,000	941,000	832,880	0	108,120
(目) 調査業務実施費	40,670,300	94,031,000	0	0	△ 329,959,000	170,775,000	120,320,000	21,643,000	28,812,000
(目) 現地実証調査費	79,581,000	21,825,000	0	0	108,212,000	209,618,000	104,157,558	97,429,000	8,031,442
(目) 実施計画費	3,990,000	0	0	0	3,544,000	7,534,000	7,254,215	0	279,785
(目) 派遣諸費	145,399,000	0	0	0	△ 26,154,000	119,245,000	117,915,258	0	1,329,742
(目) 携行機材費	3,566,000	0	0	0	6,412,000	9,978,000	9,727,286	0	250,714
(目) 現地業務費	2,536,000	0	0	0	3,912,000	6,448,000	6,191,914	0	256,086
(目) 技術費	47,506,000	0	0	0	△ 29,761,000	17,745,000	14,419,000	0	3,326,000
(目) 一時帰国旅費	2,291,000	0	0	0	4,584,000	6,875,000	6,714,373	0	160,627
(目) 子女呼寄せ旅費	331,000	0	0	0	△ 308,000	23,000	0	0	23,000
(目) 受入諸費	34,181,000	1,571,000	0	0	23,758,000	59,510,000	59,344,720	0	165,280
(目) 所属先給与補填経費	40,445,000	0	0	0	△ 23,611,000	16,834,000	16,833,704	0	296
(項) 無償資金協力費	(1,909,105,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,909,105,000)	(1,237,325,219)	(658,743,000)	(13,036,781)
(目) 調査旅費	268,075,000	0	0	0	94,981,000	363,056,000	308,059,529	48,538,000	6,458,471
(目) 現地調査費	48,032,000	0	0	0	188,000	48,220,000	37,755,351	7,928,000	2,536,649
(目) 資機材購送費	38,109,000	0	0	0	△ 34,790,000	3,319,000	2,346,785	601,000	371,215
(目) 報告書作成費	60,572,000	0	0	0	△ 36,221,000	24,351,000	24,031,357	0	319,643
(目) 国内旅費	16,458,000	0	0	0	△ 15,243,000	1,215,000	1,158,900	0	56,100
(目) 所属先給与補填経費	61,295,000	0	0	0	△ 55,683,000	5,612,000	5,610,865	0	1,135

(単位：円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第7条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(目) 調査業務実施費	1,410,157,000	0	0	0	32,757,000	1,442,914,000	838,393,900	601,676,000	2,844,100
(目) 仕様等作成費	64,070,000	0	0	0	14,011,000	20,418,000	19,968,532	0	449,468
(款) 海外移住事業費	(2,144,085,000)	(5,309,000)	(0)	(0)	(0)	(2,149,394,000)	(2,028,579,110)	(24,881,000)	(95,933,890)
(項) 業務諸費	(545,292,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(545,292,000)	(523,756,246)	(0)	(21,535,754)
(目) 諸謝金	488,000	0	0	0	△ 375,000	113,000	110,819	0	2,181
(目) 職員旅費	1,842,000	0	0	0	△ 3,000	1,839,000	1,833,690	0	5,310
(目) 調査旅費	15,484,000	0	0	0	△ 1,972,000	13,512,000	12,426,743	0	1,085,257
(目) 現地調査費	2,003,000	0	0	0	1,096,000	3,099,000	2,944,614	0	154,386
(目) 外国出張旅費	13,441,000	0	0	0	△ 203,000	13,238,000	12,291,904	0	946,096
(目) 庁費	71,610,000	0	0	0	12,744,000	84,354,000	79,620,394	0	4,733,606
(目) 広報諸費	31,075,000	0	0	0	△ 419,000	30,656,000	28,995,327	0	1,660,673
(目) 相談あっせん費	64,377,000	0	0	0	39,230,000	103,607,000	99,009,522	0	4,597,478
(目) 訓練講習費	249,613,000	0	0	0	△ 51,170,000	198,443,000	194,386,336	0	4,056,664
(目) 海外日系人連絡費	8,844,000	0	0	0	△ 141,000	8,703,000	8,084,000	0	619,000
(目) 食糧費	23,810,000	0	0	0	△ 2,215,000	166,000	165,680	0	320
(目) 施設利用支出	3,818,000	0	0	0	2,500,000	6,318,000	6,211,673	0	106,327
(目) 海外移住研修所費	5,531,000	0	0	0	△ 2,500,000	3,031,000	1,965,727	0	1,065,273
(目) 啓発選考諸費	25,481,000	0	0	0	3,477,000	28,958,000	27,153,897	0	1,804,103
(目) 調査指導旅費	5,788,000	0	0	0	1,050,000	6,838,000	6,414,696	0	423,304
(目) 現地活動費	43,516,000	0	0	0	△ 1,099,000	42,417,000	42,141,224	0	275,776
(項) 営農指導費	(251,525,000)	(3,740,000)	(0)	(0)	(0)	(255,265,000)	(243,140,344)	(0)	(12,124,656)
(目) 農場運営費	79,420,000	3,740,000	0	0	6,571,000	89,731,000	80,585,331	0	9,145,669
(目) 営農普及費	157,106,000	0	0	0	△ 6,571,000	150,535,000	151,572,950	0	△ 1,037,950
(目) 農場費	14,999,000	0	0	0	0	14,999,000	10,982,063	0	4,016,937
(項) 医療衛生費	(269,773,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(269,773,000)	(251,026,444)	(0)	(18,746,556)
(目) 医療衛生費	222,831,000	0	0	0	0	222,831,000	217,310,221	0	5,520,779
(目) 医療費	46,942,000	0	0	0	0	46,942,000	33,716,223	0	13,225,777

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第7条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(項) 教育文化費	(375,205,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(375,205,000)	(369,994,736)	(0)	(5,210,264)
(目) 教育費	51,956,000	0	0	0	△ 5,770,000	46,186,000	42,682,287	0	3,503,713
(目) 育英助成費	97,740,000	0	0	0	△ 378,000	97,362,000	97,360,734	0	1,266
(目) 日語教育費	225,509,000	0	0	0	6,148,000	231,657,000	229,951,715	0	1,705,285
(項) 生活環境整備費	(12,897,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(12,897,000)	(12,028,310)	(0)	(868,690)
(目) 生活改善普及指導費	10,834,000	0	0	0	0	10,834,000	10,027,463	0	806,537
(目) 治安費	2,063,000	0	0	0	0	2,063,000	2,000,847	0	62,153
(項) 車輛・機械購入費	(123,968,000)	(0)	(0)	(0)	(38,800,000)	(162,768,000)	(153,077,518)	(2,154,000)	(7,536,482)
(目) 車輛・機械購入費	123,968,000	0	0	0	38,800,000	162,768,000	153,077,518	2,154,000	7,536,482
(項) 施設費	(248,114,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(248,114,000)	(229,200,179)	(0)	(18,913,821)
(目) 施設費	248,114,000	0	0	0	0	248,114,000	229,200,179	0	18,913,821
(項) 道路工事費	(248,272,000)	(1,569,000)	(0)	(0)	(0)	(249,841,000)	(223,370,633)	(22,727,000)	(3,743,367)
(目) 道路工事費	248,272,000	1,569,000	0	0	0	249,841,000	223,370,633	22,727,000	3,743,367
(項) 移住者渡航費支給費	(69,039,000)	(0)	(0)	(0)	(△ 38,800,000)	(30,239,000)	(22,984,700)	(0)	(7,254,300)
(目) 移住者渡航費支給費	69,039,000	0	0	0	△ 38,800,000	30,239,000	22,984,700	0	7,254,300
(款) 出資金等施設整備費	[2,199,520,000]	[332,130,000]	[0]	[0]	[0]	[2,531,650,000]	[2,336,297,780]	[182,730,000]	[12,622,220]
(項) 施設費	(2,199,520,000)	(332,130,000)	(0)	(0)	(0)	(2,531,650,000)	(2,336,297,780)	(182,730,000)	(12,622,220)
(目) 施設費	2,193,520,000	332,130,000	0	0	688,000	2,526,338,000	2,330,986,340	182,730,000	12,621,660
(目) 敷金及び保証金	600,000	0	0	0	△ 688,000	5,312,000	5,311,440	0	560
(款) 他勘定へ繰入	[2,228,147,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[2,228,147,000]	[2,185,147,000]	[0]	[43,000,000]
(項) 他勘定へ繰入	(2,228,147,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,228,147,000)	(2,185,147,000)	(0)	(43,000,000)
(目) 他勘定へ繰入	2,228,147,000	0	0	0	0	2,228,147,000	2,185,147,000	0	43,000,000
合 計	89,760,678,000	4,781,837,000	0	0	0	94,542,515,000	87,145,875,110	6,120,111,000	1,276,528,890

(国内研修施設勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款) 施設利用収入	[1,045,623,000]	[941,967,958]	[△ 103,655,042]	
(項) 施設利用収入	(1,045,623,000)	(941,967,958)	(△ 103,655,042)	
(目) 施設利用収入	1,045,623,000	941,967,958	△ 103,655,042	
(款) 運営補助収入	[529,029,000]	[499,894,674]	[△ 29,134,326]	
(項) 運営補助収入	(529,029,000)	(499,894,674)	(△ 29,134,326)	
(目) 運営補助収入	529,029,000	499,894,674	△ 29,134,326	
(款) 雑収入	[6,380,000]	[7,505,773]	[1,125,773]	
(項) 雑収入	(6,380,000)	(7,505,773)	(1,125,773)	
(目) 雑収入	6,380,000	7,505,773	1,125,773	
合 計	1,581,032,000	1,449,368,405	131,663,595	

(国内研修施設勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第7条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(款) 施設運営費	[1,581,032,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,581,032,000]	[1,449,368,405]	[0]	[131,663,595]
(項) 職員給与	(287,600,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(287,600,000)	(286,071,151)	(0)	(1,528,849)
(目) 職員基本給	151,036,000	0	0	0	4,725,000	155,761,000	155,760,810	0	190
(目) 職員諸手当	86,628,000	0	0	0	435,000	87,063,000	87,062,541	0	459
(目) 児童手当	176,000	0	0	0	14,000	190,000	189,064	0	936
(目) 超過勤務手当	23,736,000	0	0	0	△ 5,174,000	18,562,000	18,295,914	0	266,086
(目) 法定福利費	26,024,000	0	0	0	0	26,024,000	24,762,822	0	1,261,178
(項) 退職手当	(4,087,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,087,000)	(0)	(0)	(4,087,000)
(目) 退職手当	4,087,000	0	0	0	0	4,087,000	0	0	4,087,000
(項) 業務諸費	(1,245,524,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,245,524,000)	(1,163,297,254)	(0)	(82,226,746)
(目) 職員旅費	3,553,000	0	0	0	0	3,553,000	1,983,390	0	1,569,610
(目) 庁費	1,241,971,000	0	0	0	0	1,241,971,000	1,161,313,864	0	80,657,136
(項) 予備費	(43,821,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(43,821,000)	(0)	(0)	(43,821,000)
(目) 予備費	43,821,000	0	0	0	0	43,821,000	0	0	43,821,000
合 計	1,581,032,000	0	0	0	0	1,581,032,000	1,449,368,405	0	131,663,595

(開発投融資勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款) 貸付金手数料収入	[4,856,000]	[4,447,872]	[△ 408,128]	
(項) 貸付金手数料収入	(4,856,000)	(4,447,872)	(△ 408,128)	
(目) 貸付金手数料収入	4,856,000	4,447,872	△ 408,128	
(款) 貸付金利息収入	[551,366,000]	[491,908,312]	[△ 59,457,688]	
(項) 貸付金利息収入	(551,366,000)	(487,102,282)	(△ 64,263,718)	
(目) 貸付金利息収入	551,366,000	487,102,282	△ 64,263,718	
(項) 貸付金雑利息収入	0	4,806,030	4,806,030	
(目) 貸付金雑利息収入	0	4,806,030	4,806,030	
(款) 一般勘定より受入	[900,000,000]	[882,000,000]	[△ 18,000,000]	
(項) 一般勘定より受入	(900,000,000)	(882,000,000)	(△ 18,000,000)	
(目) 一般勘定より受入	900,000,000	882,000,000	△ 18,000,000	
合 計	1,456,222,000	1,378,356,184	△ 77,865,816	

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第7条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(款) 開発投融資資金へ繰入	[1,456,222,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,456,222,000]	[1,378,356,184]	[0]	[77,865,816]
(項) 開発投融資資金へ繰入	(1,456,222,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,456,222,000)	(1,378,356,184)	(0)	(77,865,816)
(目) 開発投融資資金へ繰入	1,456,222,000	0	0	0	0	1,456,222,000	1,378,356,184	0	77,865,816
合 計	1,456,222,000	0	0	0	0	1,456,222,000	1,378,356,184	0	77,865,816

(入植地勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款) 入植地事業収入	[126,253,000]	[170,337,875]	[44,084,875]	
(項) 入植地売上収入	(126,253,000)	(169,977,317)	(43,724,317)	
(目) 入植地割賦売上	105,945,000	163,029,699	57,084,699	
(目) 市街地売上収入	20,308,000	6,947,618	△ 13,360,382	
(項) 雑収入	0	360,558	360,558	
(目) 雑収入	0	360,558	360,558	
(款) 一般勘定より受入	[1,578,000]	[1,578,000]	[0]	
(項) 一般勘定より受入	(1,578,000)	(1,578,000)	(0)	
(目) 一般勘定より受入	1,578,000	1,578,000	0	
合 計	127,831,000	171,915,875	44,084,875	

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第7条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(款) 造成工事支出金	[50,069,000]	[29,033,000]	[0]	[0]	[0]	[79,102,000]	[71,538,605]	[4,663,000]	[2,900,395]
(項) 造成工事支出金	(41,884,000)	(29,033,000)	(0)	(0)	(0)	(70,917,000)	(63,353,605)	(4,663,000)	(2,900,395)
(目) 入植地工事費	28,067,000	29,033,000	0	0	3,846,000	60,946,000	55,242,243	4,663,000	1,040,759
(目) 市街地工事費	2,527,000	0	0	0	0	2,527,000	2,507,999	0	19,001
(目) 入植地土地税	11,290,000	0	0	0	△ 3	7,444,000	5,603,363	0	1,840,637
(項) 雑支出	(8,185,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,185,000)	(8,185,000)	(0)	(0)
(目) 雑支出	8,185,000	0	0	0	0	8,185,000	8,185,000	0	0
(款) 一般勘定へ繰入	[77,762,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[77,762,000]	[77,762,000]	[0]	[0]
(項) 一般勘定へ繰入	(77,762,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(77,762,000)	(77,762,000)	(0)	(0)
(目) 一般勘定へ繰入	77,762,000	0	0	0	0	77,762,000	77,762,000	0	0
合 計	127,831,000	29,033,000	0	0	0	156,864,000	149,300,605	4,663,000	2,900,395

(移住投融资勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収 入 予 算 額 と 収 入 決 定 済 額 と の 差 額	備 考
(款) 貸付金利息収入	[332,491,000]	[270,374,094]	[△ 62,116,906]	
(項) 貸付金利息収入	(322,491,000)	(205,285,950)	(△ 117,205,050)	
(目) 現地貸付金利息	163,457,000	126,559,842	△ 36,897,158	
(目) 更生資金貸付金利息	72,000	37,912	△ 34,088	
(目) 農工企業貸付金利息	157,769,000	77,273,087	△ 80,495,913	
(目) 南米銀行貸付金利息	1,193,000	1,415,109	222,109	
(項) 貸付金雑利息収入	(10,000,000)	(65,088,144)	(55,088,144)	
(目) 貸付金雑利息収入	10,000,000	65,088,144	55,088,144	
(款) 一般勘定より受入	[1,326,569,000]	[1,301,569,000]	[△ 25,000,000]	
(項) 一般勘定より受入	(1,326,569,000)	(1,301,569,000)	(△ 25,000,000)	
(目) 一般勘定より受入	1,326,569,000	1,301,569,000	△ 25,000,000	
合 計	1,659,060,000	1,571,943,094	△ 87,116,906	

(移住投融资勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第7条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(款) 移住投融资資金へ繰入	[1,659,060,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,659,060,000]	[1,571,943,094]	[0]	[87,116,906]
(項) 移住投融资資金へ繰入	(1,659,060,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,659,060,000)	(1,571,943,094)	(0)	(87,116,906)
(目) 移住投融资資金へ繰入	1,659,060,000	0	0	0	0	1,659,060,000	1,571,943,094	0	87,116,906
合 計	1,659,060,000	0	0	0	0	1,659,060,000	1,571,943,094	0	87,116,906

(受託等事業勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款) 受託事業収入	[7,334,673,000]	[6,316,160,510]	[△1,018,512,490]	
(項) 海外開発計画調査事業収入	(7,334,673,000)	(6,316,160,510)	(△1,018,512,490)	
(目) 海外開発計画調査事業収入	7,334,673,000	6,316,160,510	△1,018,512,490	
(款) 直営事業収入	[1,043,000]	[1,426,534]	[383,534]	
(項) 倉庫賃貸収入	(935,000)	(1,328,977)	(393,977)	
(目) 倉庫賃貸収入	935,000	1,328,977	393,977	
(項) 土地賃貸収入	(108,000)	(97,557)	(△10,443)	
(目) 土地賃貸収入	108,000	97,557	△10,443	
合 計	7,335,716,000	6,317,587,044	1,018,128,956	

(受託等事業勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの 繰越額	予備費使用額	予算総則第7条 に基づく使用額	流 用 金 額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不 用 額
(款) 海外開発計画調査事業費	[7,334,673,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[7,334,673,000]	[6,187,217,359]	[0]	[1,147,455,641]
(項) 海外開発計画調査費	(4,261,171,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,261,171,000)	(3,593,523,795)	(0)	(667,647,205)
(目) 調査旅費	418,439,000	0	0	0	0	536,066,000	485,160,541	0	50,905,459
(目) 現地調査費	104,323,000	0	0	0	0	152,608,000	104,344,933	0	48,263,067
(目) 技術費	3,014,475,000	0	0	0	0	2,809,680,000	2,409,460,000	0	400,220,000
(目) 付帯費	58,381,000	0	0	0	0	40,406,000	16,142,941	0	24,263,059
(目) 報告書作成費	110,682,000	0	0	0	0	168,404,000	133,889,698	0	34,514,302
(目) 資機材等購送費	80,460,000	0	0	0	0	96,151,000	78,164,397	0	17,986,603
(目) 機材供与費	474,411,000	0	0	0	0	457,856,000	366,361,285	0	91,494,715
(項) 資源開発協力基礎調査費	(3,073,502,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,073,502,000)	(2,593,693,564)	(0)	(479,808,436)
(目) 調査旅費	68,201,000	0	0	0	0	69,436,000	64,698,604	0	4,737,396
(目) 現地調査費	27,477,000	0	0	0	0	18,293,000	13,057,399	0	5,235,601
(目) 技術費	2,831,423,000	0	0	0	0	2,824,078,000	2,389,764,554	0	434,313,446
(目) 機材供与費	103,000,000	0	0	0	0	118,650,000	96,639,176	0	22,010,824
(目) 報告書作成費	43,401,000	0	0	0	0	43,045,000	29,533,831	0	13,511,169
(款) 直営事業費	[658,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[658,000]	[485,988]	[0]	[172,012]
(項) 倉庫費	(658,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(658,000)	(485,988)	(0)	(172,012)
(目) 倉庫費	658,000	0	0	0	0	658,000	485,988	0	172,012
(款) 一般勘定へ繰入	[385,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[385,000]	[385,000]	[0]	[0]
(項) 一般勘定へ繰入	(385,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(385,000)	(385,000)	(0)	(0)
(目) 一般勘定へ繰入	385,000	0	0	0	0	385,000	385,000	0	0
合 計	7,335,716,000	0	0	0	0	7,335,716,000	6,188,088,347	0	1,147,627,653

昭和 60 年度自己収入見合等予算の収支決算書

(収 入 の 部)

(単 位 : 円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収 入 予 算 額 と 収 入 決 定 済 額 と の 差 額	備 考
(一 般 勘 定)				
(款) 雑 収 入	[1,079,911,000]	[1,321,650,755]	[241,739,755]	
(項) 雑 収 入	(1,079,911,000)	(1,321,650,755)	(241,739,755)	
(目) 利 息 収 入	524,973,000	846,903,444	321,930,444	
(目) 所 属 先 給 与 補 て ん 収 入	265,761,000	225,762,202	△ 39,998,798	
(目) 家 賃 収 入	161,590,000	136,887,624	△ 24,702,376	
(目) 施 設 利 用 収 入	3,818,000	6,796,630	2,978,630	
(目) 海 外 移 住 研 修 所 収 入	5,531,000	2,032,503	△ 3,498,497	
(目) 農 場 収 入	15,625,000	14,616,543	△ 1,008,457	
(目) 医 療 収 入	46,942,000	34,860,204	△ 12,081,796	
(目) 雑 収 入	30,151,000	31,892,605	1,741,605	
(目) 不 動 産 売 払 収 入	25,520,000	21,899,000	△ 3,621,000	
合 計	1,079,911,000	1,321,650,755	241,739,755	

(支 出 の 部)

(単 位 : 円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの 繰越額	予備費使用額	予算総則第7条 に基づく使用額	流 用 金 額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不 用 額
(一 般 勘 定)									
(款) 管 理 費	(952,899,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(952,899,000)	(904,815,735)	(0)	(48,083,265)
(項) 役 職 員 給 与	(30,151,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(30,151,000)	(30,151,000)	(0)	(0)
(目) 法 定 福 利 費	30,151,000	0	0	0	0	30,151,000	30,151,000	0	0
(項) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	(235,559,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(235,559,000)	(209,257,680)	(0)	(26,301,320)
(目) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	235,559,000	0	0	0	0	235,559,000	209,257,680	0	26,301,320
(項) 業 務 諸 費	(675,506,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(675,506,000)	(664,263,055)	(0)	(11,242,945)
(目) 庁 費	125,277,000	0	0	0	15,378,000	140,655,000	140,655,000	0	0
(目) 共 済 会 負 担 金	21,200,000	0	0	0	2,514,000	23,714,000	23,713,381	0	619
(目) 国 内 研 修 施 設 勘 定 へ 繰 入	529,029,000	0	0	0	△ 17,892,000	511,137,000	499,894,674	0	11,242,326
(項) 交 際 費	(1,144,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,144,000)	(1,144,000)	(0)	(0)
(目) 交 際 費	1,144,000	0	0	0	0	1,144,000	1,144,000	0	0
(項) 予 備 費	(10,539,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(10,539,000)	(0)	(0)	(10,539,000)
(目) 予 備 費	10,539,000	0	0	0	0	10,539,000	0	0	10,539,000
(款) 海 外 技 術 協 力 事 業 費	(30,202,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(30,202,000)	(16,504,522)	(0)	(13,697,478)
(項) 専 門 家 養 成 確 保 諸 費	(30,202,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(30,202,000)	(16,504,522)	(0)	(13,697,478)
(目) 専 門 家 確 保 諸 費	30,202,000	0	0	0	0	30,202,000	16,504,522	0	13,697,478
(款) 海 外 移 住 事 業 費	(78,486,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(78,486,000)	(52,875,686)	(0)	(25,610,314)
(項) 業 務 諸 費	(9,349,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(9,349,000)	(8,177,400)	(0)	(1,171,600)
(目) 海 外 移 住 研 修 所 費	5,531,000	0	0	0	△ 2,500,000	3,031,000	1,965,727	0	1,065,273
(目) 施 設 利 用 支 出	3,818,000	0	0	0	2,500,000	6,318,000	6,211,673	0	106,327
(項) 営 農 指 導 費	(14,999,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(14,999,000)	(10,982,063)	(0)	(4,016,937)
(目) 農 場 費	14,999,000	0	0	0	0	14,999,000	10,982,063	0	4,016,937
(項) 医 療 衛 生 費	(46,942,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(46,942,000)	(33,716,223)	(0)	(13,225,777)
(目) 医 療 費	46,942,000	0	0	0	0	46,942,000	33,716,223	0	13,225,777
(項) 施 設 費	(7,196,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(7,196,000)	(0)	(0)	(7,196,000)
(目) 施 設 費	7,196,000	0	0	0	0	7,196,000	0	0	7,196,000

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの 繰越額	予備費使用額	予算総則第7条 に基づく使用額	流 用 金 額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不 用 額
(款) 出資金等施設整備費	(25,520,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(25,520,000)	(21,899,000)	(0)	(3,621,000)
(項) 施設費	(25,520,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(25,520,000)	(21,899,000)	(0)	(3,621,000)
(目) 施設費	25,520,000	0	0	0	0	25,520,000	21,899,000	0	3,621,000
合 計	1,087,107,000	0	0	0	0	1,087,107,000	996,094,943	0	91,012,057

(3) 昭和60年度債務に関する計算書

債務負担行為

(単位：円)

事 項	前事業年度末 の 債 務 額	本事業年度の 債 務 負 担 額	計	本事業年度の 債 務 消 滅 額	翌事業年度以降 への繰越債務額	備 考
(一 般 勘 定)						
1. 青年海外協力隊庁舎改築工事事業	877,200,000	0	877,200,000	877,200,000	0	
2. 東京国際センター 改築工事事業	0	2,141,175,000	2,141,175,000	778,575,000	1,362,600,000	昭和60事業年度予算総則第 2条の規定による債務負担行 為限度額：2,314,394,000円
計	877,200,000	2,141,175,000	3,018,375,000	1,655,775,000	1,362,600,000	

2. 事業報告書

- (1) 事業計画及び事業実績報告書
- (2) 資金収支計画及び資金収支実績表

昭 和 6 0 事 業 年 度 事 業 実 績 報 告 書 目 次

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務	53
(1) 研修員受入事業	53
(2) アセアン青年招へい事業	57
(3) 専門家派遣事業	61
(4) 機材供与事業	63
(5) 技術協力センター事業	72
(6) 開発調査事業	87
(7) 保健・医療協力事業	141
(8) 人口・家族計画協力事業	150
(9) 農林業協力事業	153
(10) 産業開発協力事業	166
(11) その他の事業	173
2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施の促進に必要な業務	173
3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務	184
4. 社会開発、鉱工業及び農林業開発に対する協力に関する業務	189
(1) 開発協力事業	189
(2) 開発投融資事業	196
5. 海外移住の実施に必要な業務	197
(1) 海外移住事業	197
(2) 人植地事業	202
(3) 海外移住投融資事業	204
6. 人員の養成及び確保に関する業務	207
(1) 専門家登録事業	207
(2) 専門家確保事業	207
(3) 養成研修事業	207
(4) 調査研究	209
(5) 技術移転情報整備活動	210
(6) 技術移転国際会議開催費	210
(7) その他関連事業	211
7. その他の必要業務	211
(1) 海外開発計画調査事業	211
(2) 海外移住直営事業	220

(1) 事業計画及び事業実績報告書

昭和60年度事業計画	昭和60年度事業実績
<p>昭和60事業年度における国際協力事業団の事業計画は、次のとおりする。</p> <p>国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。</p>	<p>昭和60年度において、国際協力事業団は、左記の目的並びに事業計画に則して、</p> <ol style="list-style-type: none">1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務4. 社会開発、鉱工業及び農林業開発に対する協力に関する業務5. 海外移住の実施に必要な業務6. 人員の養成及び確保に関する業務7. その他の必要業務（海外開発計画調査事業等） <p>を実施した。その内訳は次のとおりである。</p>

昭和60年度事業計画

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集団研修(199コース)	2,400人
個別研修	2,020人
計	4,420人

昭和60年度事業実績

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

(イ) 研修員受入事業として予め設定された集団コースによる受入及び個々の要請に基づく個別受入の合計4,897人の受入研修員に対し事業団、政府機関及び、その他関係機関における講義、実習、視察等により技術研修を実施した。

(a) 研修員受入人数は次のとおりである。

区 分		新 規 人	継 続 人	計 人	
集団	集 団 コ ー ス	(199コース) 2,269	(25コース) 259	(224コース) 2,528	
個別	単 発	574	109	683	
	カウ ン タ ー パ ー ト	884	203	1,087	
	国 際 機 関	217	45	262	
	特定	マ レ イ シ ア 東 方 政 策	135	3	138
		日 墨 交 流 計 画	26	16	42
		韓 国 技 術 者 研 修 計 画	57	1	58
		韓 国 農 水 産 物 流 通 計 画	59	0	59
		バ キ ス タ ン 人 造 り 計 画	4	0	4
		ブ ル ネ イ 人 造 り 計 画	5	0	5
		日・アセアン科学技術協力	20	0	20
アセアン・太平洋協力合同検社会	11	0	11		
	計	1,992	377	2,369	
合 計		4,261	636	4,897	

昭和60年度事業計画

(b) 以上の研修を円滑且つ、効果的に実施するためオリエンテーション、日本語教育講座の開設等の業務を行う。

昭和60年度事業実績

(b) 研修員来日後の当初1週間、滞在中の心得、日本の文化、経済、教育等についての講義及びフィルム上映を内容とするオリエンテーションを実施した。

また、滞在生活中に支障をきたさぬよう任意履修のかたちで、初級、中級、上級コースよりなる日本語一般講習を研修時間外に実施した。

また、研修上、特に日本語を必要とする研修においては、日本語集中講習を研修の一環として平均1カ月半実施した。なお、昭和58年度より開始した教材開発を引き続き実施し、700時間用テキスト、分野別テキスト(工業技術系)、及びVTR教材等を作成した。

実施機関名	オリエンテーション		日本語講習			
			集中講習		一般講習	
	実施回数	参加人員	クラス数	参加人数	クラス数	参加人数
東京国際研修センター	41	2,158	40	381	35	869
八王子国際研修センター	12	188	6	51	13	202
大阪国際研修センター			4	29	11	120
名古屋国際研修センター	16	151	16	149		86
筑波国際研修センター			9	103	22	118
神奈川国際水産研修センター			8	54		54
兵庫国際研修センター			4	35	1	20
沖縄国際センター			6	59		87
東北支部			2	8	1	0
九州支部					4	51
外部機関			2	22	3	0
計	69	2,497	97	891	90	1,607

(注) 外部機関とは、オイスカ等JICAが日本語研修の実施を委託した機関である。

以上(a)(b)に要した経費は10,502,722,229円である。

昭和60年度事業計画

(c) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員の取得技術の訓練、レベルアップ等を図るため、技術文献を供与するとともに、現地において帰国研修員を指導するため、巡回指導班20チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他、研修員来日後帰国までの研修監理業務を行う。

昭和60年度事業実績

(c) 帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員が我が国での研修の効果を発揮し、また、研修員所属先の活動を助成するため、帰国研修員及び、その所属機関等に対し定期刊行文献6種（ルックジャパン紙、テクノクラート誌、ファーマーミングジャパン誌、ジャパンエコノミックレビュー誌、アジアパシフィックコミュニティ誌、ジャパンエコー誌、78,7000部を供与した。さらに、我が国において取得した知識、技術をブラッシュアップするため、技術図書424部を集団コース24コースの参加者に対し、供与した。

また、巡回指導班20チームを派遣し、帰国研修員に面接するとともに、各専門分野の技術指導を実施した。派遣内訳は下記のとおりである。

順	コース名	人数	派遣国	派遣期間
1	工業所有権制度 " セミナー	3	メキシコ、ブラジル	60. 6. 29 - 60. 7. 17
2	沿岸漁業普及(1)実技 " (II)理論	3	ブラジル、ペルー、コロンビア	60. 7. 1 - 60. 7. 20
3	船舶技術	3	バングラデシュ、スリ・ランカ、フィリピン	60. 7. 6 - 60. 7. 26
4	土質及び基礎工学	3	コロンビア、ペルー	60. 7. 13 - 60. 7. 28
5	職業訓練指導員(電気科)	3	マレーシア、シンガポール、スリ・ランカ	60. 7. 15 - 60. 8. 1
6	犯罪防止	3	インドネシア、マレーシア、韓国	60. 7. 28 - 60. 8. 17
7	寄生虫予防指導者	3	ブラジル、コロンビア	60. 7. 30 - 60. 8. 16
8	電力	4	インド、タイ、インドネシア	60. 8. 11 - 60. 8. 30
9	農業利用	3	フィリピン、タイ	60. 8. 13 - 60. 8. 23
10	交通警察行政セミナー	3	インド、シンガポール、インドネシア	60. 9. 22 - 60. 10. 11
11	通信線路技術	3	ネパール、パキスタン、フィリピン	60. 10. 7 - 60. 10. 26
12	電気製網技術	3	スリ・ランカ、トルコ、エジプト	60. 10. 7 - 60. 10. 28
13	水路測量海洋物理調査	4	インドネシア、バングラデシュ、マレーシア	60. 10. 26 - 60. 11. 14
14	施設施工	3	パキスタン、サウディ・アラビア、ケニア	61. 1. 10 - 61. 1. 26
15	上水道施設	3	シンガポール、スリ・ランカ、ネパール	61. 1. 14 - 61. 2. 2
16	無線通信技術(1)	3	ザンビア、エチオピア、エジプト	61. 1. 19 - 61. 2. 6
17	林業林産研究	3	タイ、ビルマ	61. 2. 12 - 61. 2. 25
18	地下水資源開発	3	エジプト、エチオピア、タンザニア	61. 2. 14 - 61. 3. 5
19	鉄鋼材試験検査技術	3	タイ、ビルマ	61. 2. 18 - 61. 3. 1
20	労働統計セミナー	3	タイ、インドネシア	61. 3. 9 - 61. 3. 19
	合計	62	延 55 개국	

(C)に要した経費は、159,464,641円である。

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

(ロ) 開発途上地域の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、我が国の技術協力により設置したセンター等において第三国研修を実施する。

(ロ) 第三国研修は、次の23件(新規22件、継続1件)を実施した。尚、内訳は下表のとおりである。
また、これに要した経費は277,811,426円である。

国名	回数	実施機関	研修科目	研修期間	周辺国	実施国	参加国及び参加人数				
							周辺国	国内訳			
フィリピン	5	交通訓練センター	道路交通工学	60.11.11~60.12.20	18	3	タイ 4名, シンガポール, インドネシア, スリ・ランカ 各3名, バブア・ニューギニア, マレーシア 各2名, バングラデシュ 1名				
タイ	9	モンクット王工科大学 (KNIT)	電気通信	61. 1.15~61. 3.18	17	4	インドネシア 4名, マレーシア 3名, ビルマ, スリ・ランカ, ブルネイ 各2名, モルディヴ, ネパール, パキスタン, フィリピン 各1名				
	5	農業組合省畜産局	口蹄疫防疫	60.10.16~61. 2.23 61. 2.24~61. 3.17	4 9	0 2	フィリピン 2名, ネパール, インドネシア 各1名 フィリピン, ネパール各2名, バングラデシュ, スリ・ランカ, インドネシア, 韓国, ブルネイ 各1名				
マレーシア	3	アジア太平洋放送研究所 (AIBD)	ENG技術	61. 2.18~61. 3.29	14	6	バングラデシュ, 中国, インド, パキスタン, スリ・ランカ, タイ, ブルネイ 各2名				
	3	金属工業技術センター (NITEC)	金属加工	61. 1. 6~61. 2. 8	4	3	ビルマ, ネパール, スリ・ランカ, バングラデシュ 各1名				
シンガポール	3	シンガポール・ポリテクニク	建設プロジェクト管理	61. 3.10~61. 3.22	17	6	インドネシア 6名, フィリピン 5名, タイ 4名, マレーシア 2名	溶接	5	3	ビルマ, ネパール, スリ・ランカ, バングラデシュ 各1名
								電気メッキ			
インドネシア	5	建築研究所	地震工学	61. 1.13~61. 2.21	10	11	バングラデシュ, タイ 各2名, ビルマ, ネパール, スリ・ランカ, タンザニア, フィジー, バブア・ニューギニア 各1名				
	2	農業省畜産局	家畜衛生	61. 1.27~61. 2.15 61. 2.17~61. 3. 3	4 12	2 5	ビルマ, ブータン, ソロモン諸島, フィジー 各1名 タイ, フィリピン, マレーシア 各2名, バングラデシュ, スリ・ランカ, ブータン, ビルマ, フィジー, ソロモン諸島 各1名				
ケニア	6	郵電省中央訓練所 (CTS)	マイクロウェーブ	60.10. 7~60.12. 6	9	9	レソト 2名, エチオピア, ガーナ, マラウイ, スワジランド, タンザニア, ウガンダ, ザンビア 各1名				
象牙海岸	2	アビジャン大学	内視鏡	61. 1.20~61. 4.25	8	3	ベナン 2名, 中央アフリカ, カメルーン, チャド, コンゴ, マリ, トーゴ 各1名				
メキシコ	10	電気通信学園	伝送工学	60. 9.30~60.12.13	14	6	コスタ・リカ, キューバ, エル・サルヴァドル, グアテマラ, ホンデュラス, ニカラグア, パナマ 各2名				
コスタ・リカ	4	コスタ・リカ大学	電子顕微鏡	60. 6.10~60.12. 4	9	3	コロンビア, ドミニカ共和国 各2名, グアテマラ, ホンデュラス, パナマ, ベルー, ヴェネズエラ 各1名				
ペルー	3	電気通信訓練センター (INICTEL)	デジタル通信	60.10.14~60.11.22	15	8	アルゼンティン, ボリヴィア, ブラジル, チリ, エクアドル, パラグアイ 各2名, パナマ, ウルグアイ, ヴェネズエラ 各1名				
	2	水産加工センター	水産加工	61. 2. 3~61. 2.28	14	8	アルゼンティン, コロンビア, コスタ・リカ, メキシコ, ウルグアイ 各2名, ブラジル, ドミニカ共和国, パラグアイ, ヴェネズエラ 各1名				
チリ	6	胃癌センター	胃腸病学	61. 3. 3~61. 3.28	26	2	ペルー 3名, アルゼンティン, ボリヴィア, ブラジル, コロンビア, エクアドル, グアテマラ, パラグアイ, ウルグアイ, ヴェネズエラ 各2名, コスタ・リカ, ドミニカ共和国, エル・サルヴァドル, ホンデュラス, パナマ 各1名				
フィジー	3	通信訓練センター	電気通信	60. 8.19~60. 9.27	14	6	西サモア, ソロモン諸島, ミクロネシア, ヴァヌアツ 各2名, ニウエ, バブア・ニューギニア, トンガ, キリバス, マーシャル, パラオ 各1名				
PNG	2	PNG大学	沿岸漁業開発	61. 1.20~61. 2. 7	8	6	パラオ 3名, トンガ, キリバス, ソロモン諸島, ミクロネシア, ヤップ 各1名				
インドネシア	1	かんがい排水施工技術センター	かんがい技術	61. 2.24~61. 3.28	7	9	フィリピン 3名, マレーシア, タイ 各2名				
	1	チェブ石油・ガス訓練センター	石油・ガス生産技術	61. 3.15~61. 4.27	6	6	フィリピン, ブルネイ, タイ 各2名				
エジプト	1	アラブ海運大学	船員教育	60.11.16~60.11.28	19	0	カメルーン, ガーナ, ガボン, アルジェリア, セネガル, トーゴ, ザンビア 各2名, スーダン, ベナン, ガンビア, 象牙海岸, ケニア 各1名				
	1	保健省	看護教育	60. 9.21~60.10.17	17	8	タンザニア, ソマリア, ジンバブエ, スーダン 各2名, ベナン, カメルーン, エチオピア, ガーナ, ケニア, ナイジェリア, ルワンダ, シエラ・レオーネ, ウガンダ 各1名				
ブラジル	1	セナイ職訓センター	工業電気・電子工学	60. 9. 2~60.11.29	6	3	コスタ・リカ 2名, ウルグアイ, パラグアイ, ペルー, パナマ 各1名	電子回路	7	1	コスタ・リカ 2名, アルゼンティン, ウルグアイ, ペルー, パナマ, ドミニカ共和国 各1名
								MICROCOMPUTER			
タイ	2	国立皮膚病学研究所	皮膚病学	60. 3.25~61. 1.24	14	8	ネパール 3名, 中国, インド, フィリピン 各2, バングラデシュ, ブータン, マレーシア, パキスタン, スリ・ランカ 各1名				

昭和 6 0 年 度 事 業 計 画	昭 和 6 0 年 度 事 業 実 績
<p>(2) アセアン青年招へい事業</p> <p>アセアン諸国から将来の国造りを担う青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ効果的な交流の業務を行う。</p> <p>本年度は、アセアン諸国から780人の招へいを予定する。</p>	<p>㌦ 北九州国際研修センター（仮称）設立準備、及び沖縄国際センター研修拡充のための情報、資料収集等を行った。</p> <p>これに要した経費は5,658,550円である。</p> <p>㌧ アセアン各国、PNG、フィジーの研修員を受入れ、会場視察及び、科学博覧会関係者との意見交換等を行った。</p> <p>これに要した経費は4,590,570円である。</p> <p>㌨ 沖縄国際センターにおいて、情報処理要員養成関係8コース及び、視聴覚技術（一般及び専修）コースを実施した。</p> <p>これに要した経費は609,139,525円である。</p> <p>㌩ 宿泊管理、研修員受入機関検索、研修員滞在状況検索等のシステムに係る基本設計を実施した。</p> <p>これに要した経費は10,294,800円である。</p> <p>尚、研修員受入事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>（項） 研修員受入費 11,569,681,741円</p> <p>(2) アセアン青年招へい事業</p> <p>① 当年度事業分</p> <p>㌦ アセアン青年招へい事業として、予め設定された各種プログラム（現地プログラム、共通プログラム、分野別プログラム、視察旅行、評価プログラム）に基づき、合計778名のアセアン青年に対し、彼等の政府関係機関及び下記の団体の協力を得て各プログラムにより招へい事業を実施した。</p> <p>協力団体一覧表</p> <ul style="list-style-type: none"> （社）青少年育成国民会議 （任）中央青少年団体連絡協議会 （財）世界青少年交流協会 （財）日本国際生活体験協会 （社）全国農村青少年教育振興会 （社）日本勤労青少年団体協議会 （任）国際青年の年推進協議会 （社）日本青年会議所 （社）国際交流サービス協会 （財）国際協力サービスセンター （社）青年海外協力協会

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

(a) アセアン青年受入人数は次のとおりである。

国名	分野名	当初計画数	受入実績数							合計	受入率(%)	
			1陣 5/12~6/11	2陣 5/26~6/23	3陣 6/23~7/23	4陣 6/30~7/30	5陣 8/11~9/10	ユニバ選手 8/20~9/10	6陣 9/1~10/1			7陣 10/20~11/9
ブルネイ	アセアン混成(I)	5				5					5	100
	教員・学生	10				10					10	
	アセアン混成(II)	5					5			5		
	青年指導者	10							10		10	
	小計	30				15	5		10		30	
インドネシア	アセアン混成(I)	5				5					5	100
	青年指導者	25				24					24	
	農村青年	25				24					24	
	公務員	20				17					17	
	アセアン混成(II)	5					5			5		
	学生	25					25				25	
	教員	25					21				21	
	都市勤労青年	20								29	29	
小計	150				70	51			29	150		
マレーシア	アセアン混成(I)	5				5					5	98.7
	都市勤労青年	18				19					19	
	学生	25				20					20	
	アセアン混成(II)	5					5			5		
	ユニバ選手	0						5		5		
	農村青年	25							25	25		
	教員	30							25	25		
	青年指導者	25							25	25		
公務員	17							19	19			
小計	150				44	5	5	50	44	148		
フィリピン	教員	24	20								20	100
	学生(A)〔理系〕	25	19								19	
	学生(B)〔文系〕	20	28								28	
	農村青年	22			21						21	
	青年指導者	25			25						25	
	アセアン混成(I)	5				5					5	
	アセアン混成(II)	5					5			5		
	都市勤労青年	24					27				27	
小計	150	67		46	5	32				150		
シンガポール	学生	20		20							20	100
	教員	26		26							26	
	アセアン混成(I)	5				5				5		
	アセアン混成(II)	5					5			5		
	公務員(I)	24					24			24		
	都市勤労青年	23					23			23		
	青年指導者	23							23	23		
	公務員(II)	24							24	24		
小計	150		46		5	52			47	150		
タイ	学生(A)〔科系〕	30	30								30	100
	学生(B)〔農系〕	20	20								20	
	青年指導者	30			30						30	
	アセアン混成(I)	5				5				5		
	アセアン混成(II)	5					5			5		
	農村青年	30							30	30		
	都市勤労青年	30							30	30		
	小計	150	50		30	5	5		60		150	
合計		780	117	46	76	144	150	5	120	120	778	99.7

協力団体及び地方関係団体の実施一覧表

受入期間	国名	分野名	人数	中央実施協力団体	地方関係団体
5/12 - 6/11 〔I〕 117	フィリピン	教員	20	(社) 国際交流サービス協会	信濃教育会(長野)
	"	学生A(理系)	19	(社) 青年海外協力協会	青年海外協力隊宮城OB会
	"	学生B(文系)	28	(財) 世界青少年交流協会	香川県海外派遣友の会
	タイ	学生A(科系)	30	(任) 中央青少年団体連絡協議会	北海道青少年団体連絡協議会
	"	学生B(農系)	20	(財) 世界青少年交流協会	山口県青友会
5/26 - 6/23 〔II〕 46	シンガポール	学生	20	(財) 世界青少年交流協会	金沢市青少年団体連絡協議会
	"	教員	26	(社) 国際交流サービス協会	茨城県世界青少年コミュニケーションクラブ
6/23 - 7/23 〔III〕 76	フィリピン	農村青年	21	(社) 全国農村青少年教育振興会	長野県農業青年クラブ連絡協議会
	"	青年指導者	25	(社) 日本国際生活体験協会	日本国際生活体験協会新潟地区委員会
	タイ	"	30	(財) 世界青少年交流協会	徳島県青年海外派遣の会
6/30 - 7/30 〔IV〕 144	アセアン混成	公務員(1)	30	(社) 青少年育成国民会議	福島県青少年育成県民会議
	ブルネイ	教員・学生	10	(社) 国際交流サービス協会	福岡県海外協会
	インドネシア	青年指導者	24	(財) 世界青少年交流協会	秋田市青年海外研修生の会
	"	農村青年	24	(任) 中央青少年団体連絡協議会	朝日町連合青年団(山形)
	"	公務員	17	(社) 勤労厚生協会	ジャパンヤングサークル東海支部(愛知)
	マレーシア	都市勤労青年	19	(社) 日本経済青年協議会	茨城県経営者協会
	"	学生	20	(社) 日本国際生活体験協会	日本国際生活体験協会徳島地区委員会
8/11 - 9/10 〔V〕 155	アセアン混成	公務員(III)	30	(社) 青少年育成国民会議	兵庫県国際青年交流会議実行委員会
	マレーシア	スポーツ選手	5		
	インドネシア	学生	25	(任) 中央青少年団体連絡協議会	熊本県青年団体連絡協議会
	"	教員	21	(社) 日本国際生活体験協会	日本国際生活体験協会岡山地区委員会
	フィリピン	都市勤労青年	27	(社) 日本経済青年協議会	東海ILO協会三重県支部
シンガポール	公務員(1)	24	(社) 国際交流サービス協会	大分県海外協会	
	都市勤労青年	23	(財) 勤労青少年グループワーク協会	勤労青少年グループワーク協会宮崎県支部	
9/1 - 10/1 〔VI〕 120	ブルネイ	青年指導者	10	(任) 中央青少年団体連絡協議会	沖縄県青年団協議会
	マレーシア	農村青年	25	(社) 青年海外協力協会	青年海外協力隊OB会新潟支部
	"	教員	25	(財) 世界青少年交流協会	大阪世界青年友の会
	タイ	農村青年	30	(社) 全国農村青少年教育振興会	栃木県青少年クラブ協議会
	"	都市勤労青年	30	(社) 日本経済青年協議会	広島県経営者協会
10/20 - 11/19 〔VII〕 120	インドネシア	都市勤労青年	29	(社) 勤労厚生協会	アセアン青年招へい事業群馬県実行委員会
	マレーシア	青年指導者	25	(社) 青少年育成国民会議	佐賀県青少年育成県民会議
	"	公務員	19	(財) 世界青少年交流協会	奈良世界青年友の会
	シンガポール	青年指導者	23	(任) 中央青少年団体連絡協議会	鹿児島県青少年団体連絡協議会
"	公務員(II)	24	(社) 国際交流サービス協会	島根県国際交流青友会	

(b) プログラム概要
アセアン 青年招へい事業標準プログラム

				日	程	備 考	宿 泊
現 地 で 実 施	現 地 の プ ロ グ ラ ム				現地首都集合（全国各地より夕刻集合） 結団式，現地人講師による講義，日本語学習 経済技術協力及び日系企業現場視察 渡航に係るブリーフィング	グループ・リーダー決定 在外公館等の協力で 歓送レセプション	現地ホテル
		日 本 に て 実 施	ブ 共 ラ ム 通	1	日	成田空港着	歓迎レセプション
2	月			開講式，講義（日本及び日本人を理解させるプログラム）			
3	火			講義（日本の文化・歴史・地理）日本紹介映画上映			
4	水			総理表敬，新聞社，NHK，その他施設見学			
5	木			講義（日本の経済等映画上映），伝統芸能紹介			
6	金			企業施設等見学			
7	土			日本の青年と共に文化施設等見学			
8	日			日本の青年と共にスポーツ，レクレーション等			
9	月			分野別都内関連施設見学			
10	火			日本青年との合宿のため箱根移動（全国から参加）			
箱 根 等	11		水	分野別学習コース（分野別にグループ分け）	全国代表青年と一緒に 講義を受けると共に合 宿交流の夕べ	箱根のホテル 合 宿	
	12		木	分野別学習（日本の青年が参加しての分野別意見交換）			
	13		金	箱根見学			
	14		土	分野別地方移動			
	15		日	地方都市見学（地方青年の行事に参加）			
	16		月	地方自治体表敬，分野別地方研修			
分 野 別 プ ロ グ ラ ム	17		火	地方のインフラ・公共施設視察	交流の夕べ（民族芸能 交換等）	地方のホテル	
	18		水	分野別地方視察			
	19		木	地方青年との意見交換，青年の職場，農場等の見学			
	20	金	ホームステイ				
	21	土	ホームステイ				
	22	日	ホームステイ				
家 庭 視 察 旅 行	23	月	地方視察旅行（京都）	民泊家庭	地方のホテル		
	24	火	地方視察旅行（京都）				
	25	水	地方視察旅行（広島）				
	26	木	地方視察旅行（広島）				
帰 国 準 備	27	金	東京に集合	送別レセプション	都内のホテル		
	28	土	帰国に係るブリーフィング，帰国報告書作成				
	29	日	帰国準備				
	30	月	エパリュエーション，滞日成果発表会				
	31	火	帰国				

○上記標準プログラムに準じて実施プログラムを計画し，34グループの受入れを実施した。なお，1グループはマレーシアからのユニバーシアード大会参加選手5名で本件事業の一環として受入れた。

昭 和 6 0 年 度 事 業 計 画	昭 和 6 0 年 度 事 業 実 績
<p>(3) 専門家派遣事業</p> <p>国際約束に基づく開発途上地域国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は、短期458人、長期749人、計1,207人である。</p>	<p>○現地プログラムの円滑な実施を図るため現地に延べ33人の監理員を派遣した。</p> <p>○日本語教材として「SIMPLE CONVERSATION IN JAPANESE」（カセットテープを含む）の英語版の印刷及び現地語版の製作並びに印刷。</p> <p>○分野別プログラムの映像教材「日本の経済」（改訂版）の英語及び現地語版を製作した。</p> <p>○共通プログラム教材としてアセアン青年に「日本の姿と心」「日本地図」「東京地図」等を供与した。また、アセアン青年及びホームステイ実施家庭に対し、記念アルバムを供与した。</p> <p>○本年度の事業評価及び次年度の受入計画協議のため、アセアン各国に3チーム（10人）を派遣した。</p> <p>以上(a), (b)に要した経費は 1,125,059,165 円である。</p> <p>(c) 帰国アセアン青年に対するアフターケア事業として帰国アセアン青年が我が国とアセアン諸国等の友好と理解を深めるために帰国アセアン青年に対しパンフレット及びカレンダーを送付した。また、帰国アセアン青年及びホームステイ実施家庭のために感想文、名簿等が盛りこまれた報告書を作成した。さらに、シンガポール及びインドネシアにおいて同窓会結成及び交流写真展が行われた。</p> <p>以上、これに要した経費は、3,881,056円である。</p> <p>なお、アセアン青年招へい事業に要した総経費は、次のとおりである。</p> <p>(項) アセアン青年招へい費 1,128,940,221 円</p> <p>② 前年度繰越事業分</p> <p>前年度からの繰越事業を下記のとおり実施した。</p> <p>翌債繰越として</p> <p>実施計画費 共通プログラムの映像教材製作「THE PATH TO INDUSTRIALIZATION」 12,684,000円</p> <p>(3) 専門家派遣事業</p> <p>① 当年度事業分</p> <p>(イ) 専門家派遣事業計画に基づき、別表のとおり専門家を派遣した。これら専門家は、国、地方公共団体、政府関係機関、民間機関その他、広い範囲から選考し、相手国の政府機関等において技術指導をはじめ、試験、研究、調査等の業務に従事した。また、東南アジア漁業センター、E S C A P等国際機関に専門家を派遣し、協力事業を行った。更に、専門家派遣に際し、現地業務費の支給、指導用教材の購送、現地語教科書の作成を行った。</p> <p>(ロ) 専門家派遣を円滑に実施するため在勤基本手当、その他、所属先給与補てん制度の実施、特別技術報酬の認定、支給・特別一時帰国を含む一時帰国制度の実施、並びに報告書作成等を行った。</p> <p>なお、本事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 専門家派遣費 9,794,254,938 円</p>

昭和60年度専門家派遣状況表

(単位：人)

地域名	長短区分	前年度よりの 継続者	本年度赴任者	本年度帰国者	61年3月31日現在 赴任中専門家	備考
アジア地域	短期	44	291	316	19	
	長期	160	44	71	133	
	計	204	335	387	152	
中近東地域	短期	13	52	64	1	
	長期	38	25	16	47	
	計	51	77	80	48	
アフリカ地域	短期	3	16	18	1	
	長期	67	28	30	65	
	計	70	44	48	66	
中南米地域	短期	15	127	140	2	
	長期	119	58	41	136	
	計	134	185	181	138	
オセアニア地域	短期	1	12	13	0	
	長期	14	2	2	14	
	計	15	14	15	14	
その他	短期	1	1	2	0	
	長期	0	0	0	0	
	計	1	1	2	0	
国際機関	短期	3	32	32	3	
	長期	50	20	17	53	
	計	53	52	49	56	
合計	短期	80	531	585	26	
	長期	448	177	177	448	
	計	528	708	762	474	

③ 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業を下記のとおり実施した。

翌債繰越として

携行機材費 12件 27,308,044円

現地語教科書作成費 2件 1,790,917円

計 29,098,961円

昭和60年度事業計画

(4) 機材供与事業

本年度においては開発途上地域の要請に基づき機材供与に要する経費として、1,518,269,000円を予定する。

昭和60年度事業実績

(4) 機材供与事業

① 当年度事業分

(イ) 開発途上国の要請に基づき、専門家及び帰国研修員等の技術指導、普及に必要とする機材供与を、35カ国40件（一般単独機材供与分：30カ国、35件、小規模単独機材供与分、5カ国5件）実施した。

(ロ) 機材供与事業の効率的実施を図るため、アジア、オセアニア、中近東、アフリカ、及び中南米に別表の案件につき、現地調査団を派遣した。

(ハ) 機材供与事業のフォローアップとして、供与機材の修理の為、機材修理班の派遣及び修理部品の供与を別表のとおり実施した。

(ニ) 機材供与事業に於て、過去に供与された機材の利用状況、機材の適正度及び供与効果の測定のために太平洋、中南米に評価班を派遣した。

なお、評価対象案件等は別表のとおりである。

(ホ) 機材供与事業の一環として行っている、文献供与及び技術情報供与のための技術図書供与について別表のとおり購送した。

上記①の事業に要した総費用は次のとおりである。

(項) 機材供与費 1,321,547,438円

(1) 昭和60年度機材供与事業実績 支出額 1,209,669,856円

1) 一般単独機材供与 支出額 1,087,879,708円

順	国名	案件名	金額	備考
	(アジア地域)			
1	バングラデシュ	土壌肥料研究機材	17,970,000	
2	中国	外国語教育研修用機材	35,978,509	
3	インドネシア	水理実験用計測機材	31,546,402	
4	"	第三国研修用機材	19,878,815	
5	ラオス	養蚕用機材	28,919,000	
6	マレーシア	ペナン都市交通管理システム	52,800,000	
7	パキスタン	イスラマバード中央公園整備	50,878,268	
8	フィリピン	情報管理システム	44,280,614	
9	タイ	語学管理システム用機材	16,980,000	
10	"	ミバエ対策機材	22,363,219	
		(小計)	(321,594,827)	

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

順	国名	案件名	金額	備考
	(中近東地域)			
11	アルジェリア	温室野菜栽培用機材	19,626,650	全額現地調達
12	モロッコ	自動製図用機材	12,030,146	
13	チュニジア	冶金実験関係機材	28,752,826	
		(小計)	(60,409,622)	
	(アフリカ地域)			
14	ガンビア	水産物流通用機材	19,558,642	
15	象牙海岸	農業普及用機材	43,706,266	
16	ケニア	ILRAD向ワクチン開発応用機材	46,157,826	
17	マダガスカル	教育用ビデオ機材	23,185,261	
18	セネガル	作物栽培技術改良用機材	19,781,153	
19	ザイール	職業訓練用機材	31,441,191	
		(小計)	(183,830,339)	
	(中南米地域)			
20	アルゼンティン	教育テレビ番組作成用機材	24,188,173	
21	ペリール	歯科医療機材	37,700,000	
22	ブラジル	触媒化学研究用機材	54,303,902	
23	チリ	第7州胃がん早期診断用機材	30,038,949	
24	コスタ・リカ	魚類養殖研究用機材	21,270,000	
25	ドミニカ共和国	こしょう開発用機材	21,651,520	
26	〃	環境整備用機材	40,696,429	
27	ホンジュラス	教員再教育用機材	39,797,189	
28	パラグアイ	薬学研究用機材	45,972,552	
29	ベール	水質分析用機材	31,977,366	
30	コロンビア	災害対策用機材	25,742,992	
		(小計)	(373,339,072)	

№	国名	案件名	金額	備考
	(オセアニア地域)			
31	フィジー	図書館機能拡充用機材	59,638,896	一部現地調達
32	P N G	養鶏普及機材	17,687,603	
33	〃	第三国研修用機材	19,164,347	
34	トンガ	理数科教育機材	10,200,000	
		(小計)	(106,690,846)	
	(その他)			
35	集団コース	稲作普及用機材	42,015,002	[ボリヴィア, ドミニカ, ホンジュラス, シエラ・レオネ, スーダン, パラグァイ, ネパール, ビルマ, タンザニア, カメルーン]
		(小計)	(42,015,002)	
		(合計)	(1,087,879,708)	

なお、上記の他、全額翌債繰越している案件が5件ある。

(タイ 王立図書館用機材, ヴィエトナム 農業研究用機材, トルコ 労働安全, 労働災害防止用機材, パナマ 電機通信用機材, パラオ 海亀養殖用機材)

2) 小規模単独機材供与 支出額 43,435,553 円

№	国名	案件名	金額	備考
1	ドミニカ	複写機	7,240,057	
2	グレナダ	スクールバス用機材	13,323,491	
3	キリバス	漁業用対策用機材	10,703,373	
4	パラオ	災害対策用機材	4,668,632	
5	ブータン	農業用機材	7,500,000	
		(合計)	43,435,553	

なお、上記の他、全額翌債繰越している案件が6件ある。

(トルコ 情報処理用機材, タンザニア 防犯広報啓発用機材, エチオピア 港湾荷役用機材, ジブティ 予防接種巡回車, ザンビア 野生動物生態調査用車両, トンガ 環境汚染監視用機材)

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

3) 59年度繰越分輸送費 支出額 52,475,438円

59年度案件の内60年度内に輸送を行ったものについて実施した。

4) 据付指導員派遣 支出額 25,879,157円

機械供与に当たり、特にメーカー等による据付、操作・メンテナンス指導が必要と判断された機能につき派遣した。

派	国名	供与先	対象機材名(供与年度)	人数	派遣期間
1	バングラデシュ	バングラデシュTV局	TV放送中継車(59)	1	60. 9. 24 ~ 60. 10. 7
2	ビルマ	運輸通信省気象水利局	気象衛星通信受信機材(59)	2	61. 1. 13 ~ 61. 1. 29 61. 1. 13 ~ 61. 1. 29
3	中国	甘肅工業大学	溶接用機材(59)	2	60. 6. 25 ~ 60. 7. 18 60. 6. 25 ~ 60. 7. 6
4	韓国	動力資源研究所	映像解析用機材(59)	2	60. 7. 24 ~ 60. 8. 6 60. 7. 24 ~ 60. 8. 6
5	パキスタン	首都圏開発公社	公園整備用機材(59, 60)	2	60. 12. 3 ~ 61. 1. 18 60. 12. 3 ~ 61. 1. 18
6	フィリピン	警察(犯罪科学研究所)	鑑識用機材(59)	1	60. 10. 21 ~ 60. 10. 30
7	タイ	バンコク首都圏庁	排水管路汚濁浄化用機材(60)	2	60. 11. 11 ~ 60. 12. 5 60. 11. 11 ~ 60. 12. 5
8	ジョルダン	電気通信公社	線路工事用機材(60)	2	60. 11. 15 ~ 60. 11. 28 60. 11. 23 ~ 60. 12. 7
9	シリア	水産公社	人工飼料用機材(59)	2	60. 9. 10 ~ 60. 9. 28 60. 10. 11 ~ 60. 11. 1
10	モロッコ	鉱山エネルギー省	鉱山調査用機材(59)	1	60. 12. 9 ~ 61. 1. 12
11	象牙海岸	計画工業省品質管理検査所	品質管理用機材(59)		
12	マダガスカル	マイチ国立養蚕センター	高原地域養蚕開発用機材(60)	2	61. 2. 22 ~ 61. 4. 4 61. 2. 22 ~ 61. 3. 21
13	フィジー	青年教育省工業技術学院	自動車整備用機材(59)	1	60. 11. 11 ~ 60. 12. 4
計				20	

(2) 昭和60年度供与案件実施計画調査団派遣実績 支出額 32,330,578円

№	国名	案件名	人数	派遣期間
1	中国	外国語教育研修用機材	4人	60. 7. 15 ~ 60. 8. 1 (内1名は7. 20~7. 26 (マレーシア)) 1名は7. 27~8. 1 (中国))
2	インドネシア	水理実験用計測機材		
3	マレーシア	ペナン都市交通管理システム機材		
4	フィリピン	情報管理システム機材	3	60. 6. 26 ~ 60. 7. 11 (内1名は6. 26~7. 7)
5	パプア・ニューギニア	養鶏普及機材		
6	"	第三国研修用機材		
7	アルジェリア	温室野菜栽培用機材	2	60. 7. 1 ~ 60. 7. 23
8	チュニジア	冶金実験関係機材		
9	ケニア	ワクチン開発応用機材		
10	ブラジル	触媒化学用機材	2	60. 6. 17 ~ 60. 7. 12
11	チリ	第7州胃がん対策		
12	パラグアイ	薬学研究用機材		
13	ペルー	水質分析用機材	3	60. 7. 16 ~ 60. 8. 6 (内1名は7. 16 ~ 7. 25)
14	コスタリカ	魚類養殖研究用機材		
15	ペリレーズ	歯科医療機材		
16	パラオ	海亀養殖用機材	2	60. 9. 24 ~ 60. 10. 1
17	ブルキナ・ファソ	※テレビ放送技術機材	2	61. 3. 19 ~ 61. 4. 5
18	ガボン	※"		
19	象牙海岸	※医療機材		
20	ジョルダン	※身体障害者作業訓練用機材 ※職業訓練用機材	4	61. 2. 25 ~ 61. 3. 9 (内3名は2. 28 ~ 3. 9)

※印は61年度案件に係る事前調査

(3) 昭和60年度機材修理班派遣実績 支出額 44,720,317円

順	国名	供与先	対象機材名(供与年度)	人数	派遣期間
1	メキシコ	運輸省通信港湾局	港湾施設用機材(57)	1	60. 5. 29 ~ 60. 6. 21
2	フィジー	鉱物資源局	地震観測用機材(55, 56)	2	60. 9. 29 ~ 60. 10. 20 60. 9. 29 ~ 60. 10. 6
3	フィリピン	パタアン難民センター	医療歯科機材他(57無償)	-	マニラ事務所に経費示達しメーカーの現地代理店による修理を行う。

昭和60年度機材修理部品のみ購送実績表

順	国名	案 件 名
1	ブラジル	環境工学財団向大気汚染防止用機材 (59年度)
2	"	水産研究所向無償協力調査船 (49年度)
3	ドミニカ	農務省畜産局向家畜人工授精機材 (59年度)
4	フィジー	FIT向自動車整備用機材 (59年度)
5	ホンジュラス	大統領府向交通警備用機材 (57年度)
6	"	天然資源省向地質調査用機材 (56年度)
7	パキスタン	窯業機材修理部品 (55年度)
8	P N G	ラバウル地震観測所向地震観測用機材 (59年度)
9	パラグアイ	アスンシオン大学向農業研究用機材 (58年度)
10	"	アンテルコ向電波監理用機材 (59年度)
11	セネガル	水産省向冷凍コンテナ (59年度)
12	ソマリア	国家難民委員会向農場整備用機材 (59年度)
13	タンザニア	かんがいプロジェクト用機材 (59年度)
14	トルコ	エネルギー鉱山省向機材 (55年度)
15	ナイジェリア	ジョス大学向視聴覚教材 (59年度)
16	マダガスカル	Fort-Dauphin 向給水車交換部品 (55, 56年度無償フォロー)
17	"	畜産センター向無償フォローアップ機材 (54年度無償フォロー)
18	モリタニア	海用経済漁業省向漁業振興計画用機材 (52, 56年度無償フォロー)

(4) 昭和60年度機材評価班派遣実績 支出額 6,760,919 円

№	国名	供与先	対象機材名(供与年度)	人数	派遣期間
1	ジャマイカ パナマ エクアドル	農業開発公団	農業用機材(54)	人 3	61. 1. 21 ~ 61. 1. 31
		商工省鉱物資源局	鉱物試験用機材(57)		61. 1. 21 ~ 61. 2. 6
		農林省地域農業国家計画局	農業開発計画策定用機材(56)		61. 1. 21 ~ 61. 2. 6
2	トンガ フィジー 西サモア	農業省水産局	漁業訓練用機材(56)	3	61. 2. 24 ~ 61. 3. 11
		フィジー海事学校	船員学校訓練用機材(56)		61. 2. 24 ~ 61. 3. 11
		経済省	漁業訓練用機材(54)		61. 2. 24 ~ 61. 3. 11

(5) 実施計画費 支出額 521,190 円

(6) 文献及び技術情報供与に必要な経費 支出額 27,544,578 円

№	国名	冊数	金額	備考
1	バングラデシュ	106	845,814	内 SEVEST 向分 一部現地調達
2	インドネシア	2,087	9,714,254	
3	インド	13	35,931	
4	韓国	112	596,863	
5	ラオス	35	102,312	
6	ネパール	35	389,673	
7	シンガポール	177	1,715,205	
8	スリランカ	42	130,630	
9	フィリピン	129	772,386	
10	アルジェリア	28	137,060	
11	エジプト	105	1,375,209	
12	イエメン	21	78,561	
13	スーダン	91	287,839	
14	シリア	32	370,750	
15	ガナ	35	280,314	
16	エチオピア	17	345,068	
17	象牙海岸	39	392,979	

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

順	国名	冊数	金額	備考
18	ケニア	65	551,232	
19	マダガスカル	34	344,833	
20	ソマリア	6	23,838	
21	タンザニア	49	347,652	
22	アルゼンチン	23	180,960	
23	ボリビア	15	155,382	
24	チリ	31	333,384	
25	コロンビア	13	170,085	
26	コスタリカ	53	552,972	
27	ドミニカ	26	208,365	
28	ホンデュラス	55	283,655	
29	ジャマイカ	26	99,006	
30	バナマ	7	23,751	
31	パラグアイ	38	212,193	
32	ペルー	29	200,082	
33	ウルグアイ	10	365,400	
34	フィジー	32	314,592	
35	トンガ	38	262,131	
36	ツバル	7	52,809	
37	パプア・ニューギニア	23	88,653	
38	ソロモン諸島	26	181,656	
39	ヴェトナム	131	938,390	
合計		3,841	23,461,869	

冊数	3,841冊
文献購入費	23,461,869円
輸送費	3,799,371円
整理業務費他	283,338円
総計	27,544,578円

② 前年度繰越事業分 (項) 機材供与費 349,203,585 円
前年度からの繰越事業を下記のとおり実施した。

1. 一般単独機材 支出額 309,619,119 円

順	国名	案 件 名	金 額
1	タイ	排水管路高圧しゅんせつ車	24,500,000 円
2	マレーシア	農業機械化機材	30,789,353
3	ビルマ	気象衛生通信受信機材	12,200,000
4	トンガ	漁業訓練船測スベアパーツ	30,363,891
5	シリア	魚類用人工飼料製造	13,399,000
6	ジョルダン	電気通信線路工事用機材	38,830,000
7	マダガスカル	高原地域養蚕開発	37,000,000
8	タンザニア	灌漑プロジェクト	23,641,150
9	セネガル	漁業用	38,220,000
10	リベリア	WARDA 訓練研究用機材	6,068,825
11	パナマ	ガンセンター研究用機材	28,814,100
12	フィリピン	ミバエ対策用機材	25,792,800
計			309,619,119

2. 小規模単独機材 支出額 31,674,466 円

順	国名	案 件 名	金 額
1	ホンジュラス	食品加工用機材	9,889,466 円
2	ギニア	車 両	8,895,000
3	パナマ	再植林用機材	8,790,000
4	パラグアイ	マイクロバス	4,100,000
計			31,674,466

現地
調達

3. 資材購入費 支出額 7,910,000 円

フィジー国 地産視測用修理資材

(5) 技術協力センター事業

開発途上地域の経済社会開発上最も不足している各技術分野における、人材養成、生産性の向上、先進科学技術の導入・改良普及等に対する協力の一環として、アセアン人造りプロジェクトに係わるセンターをはじめとする同地域内における技術協力センターの設置、運営のため、同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに、機材を供与する。

(1) 技術協力センター設置のための調査団の派遣

本年度における調査団の派遣予定件数は次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
基礎調査	1 件
事前調査	8
実施協議	7
巡回指導	8
計画打合	13
エバリュエーション	4
機材修理	4
事後調査	1
アフターケア	3
計	49

(5) 技術協力センター事業

1 総 表

① 当年度事業分

(1) 技術協力センター設置のため、次のとおり調査団を派遣した。

区 分	関 係 部	件 数	金 額 (円)
事後調査	社会開発協力部	1	1,728,039
事前調査	"	8	22,959,917
実施協議	"	3	8,239,531
計画打合	"	10	48,038,101
巡回指導	"	6	21,617,804
エバリュエーション	"	3	24,480,242
機材修理	"	3	9,304,933
その他	"		48,580,796
小 計		(34)	(184,949,363)
実施協議	鉱工業開発協力部	2	10,350,398
計画打合	"	3	10,371,353
巡回指導	"	3	4,021,035
エバリュエーション	"	1	3,135,610
その他	"		2,029,259
小 計		(9)	(29,907,655)
合 計		43	214,857,018

昭和60年度事業計画

(ロ) 専門家の派遣

本年度における、専門家派遣予定人数は次のとおりである。

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0人	87人	0人	87人
長期	95	91	75	261
長期調査員	0	12	0	12
計	95	190	75	360

(イ) 機械供与

本年度における技術協力センター事業の機械供与に要する経費として、1,537,748千円を予定する。

昭和60年度事業実績

(ロ) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。

関係部	派遣 累計	59年度からの 継続者		61年3月末までの 当年度派遣者		61年度3月末までの 当年度帰国者		61年3月末の 在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
社会開発協力部	232	100	9	58	65	24	65	134	9	2,151,658,806
鉱工業開発協力部	68	22	6	7	33	14	38	15	1	378,225,797
計	300	122	15	65	98	38	103	149	10	2,529,884,603

(イ) 次のとおり機械供与業務を実施した。

関係部	対象プロジェクト数	支出額(円)	備考
社会開発協力部	21件	925,375,391	
鉱工業開発協力部	3件	151,329,570	
計	24件	1,076,704,961	

(イ) 次のとおりアフターケア業務を実施した。

区分	内容	件数・人数	支出額(円)
調査団	アフターケア	1件	4,482,433
専門家派遣	短期	2人	2,298,564
機械供与		1件	21,491,388
計			28,272,385

昭 和 6 0 年 度 事 業 計 画

(二) アセアン人造りセンターに対する協力

本年度におけるアセアン人造りセンターに対する協力として、調査団5件、短期専門家50名、長期専門家72名の派遣とともに、機材供与に要する経費として、59,684千円を予定する。

(四) アセアン科学技術協力

本年度におけるアセアン科学技術協力として、調査団10件、短期専門家19名、長期専門家12名、長期研究員2名の派遣とともに機材供与に要する経費として、14,221千円を予定する。

昭 和 6 0 年 度 事 業 実 績

(二) 次のとおりアセアン人造りセンターに対する協力を実施した。

区 分	内 容	件 数 ・ 人 数	支 出 額 (円)
1. 調査団派遣		6 件	38,242,791
2. 専門家派遣	長 期 短 期	69 人 54 人	1,062,207,291
3. 機材供与		4 件	34,457,136
合 計			1,134,907,218

(四) 次のとおりアセアン科学技術協力を実施した。

区 分	内 容	件 数 ・ 人 数	支 出 額 (円)
1. 調査団派遣		5 件	27,935,366
2. 専門家派遣	長 期 短 期	11 人 18 人	148,827,655
3. 機材供与		4 件	10,523,683
合 計			187,286,704

なお、上記①の当年度事業に要した総計費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費 5,171,912,889 円

② 前年度繰越事業分

(イ) 調査団派遣実績

区 分	関 係 部	件 数	支 出 額 (円)
実 施 協 議	社会開発協力部	4	10,388,957
事 前 調 査	鉱工業開発協力部	2	11,275,698
巡 回 指 導	”	1	2,030,553
合 計		7	23,695,208

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

(ロ) 機材供与費

関係部	対象プロジェクト数	支出額 (円)
社会開発協力部	16	601,758,571
鉱工業開発協力部	2	82,413,250
合計	18	684,171,821

(ハ) アセアン人造りセンター

区分	件数	支出額 (円)
機械給与	3件	48,900,000

なお、上記②の事項に要した総経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費 756,767,029円

(内訳)

II 技術協力センター事業(社会開発協力部関係分)

① 当年度事業分

(1) 技術協力センター設置のため次のとおり各種の調査団を派遣した。 支出額 184,949,363円

区分	国名	プロジェクト名	人数	期間	支出額	備考
事前調査 (8件)	韓国	企業技術院	5	61. 1. 31~61. 2. 6	1,897,969	
	トルコ	職業訓練センター	3	60. 11. 12~60. 11. 20	2,359,636	
	フィリピン	労働安全衛生センター	6	60. 8. 19~60. 8. 28	3,568,594	
	中国	鉄道管理学院	3	60. 9. 23~60. 9. 29	1,122,226	
	インドネシア	ポリテクニック	7	60. 7. 21~60. 8. 3	5,537,832	
	スリランカ	コンピューター	5	61. 2. 24~61. 3. 6	3,636,666	
	チリ	教育テレビ	3	61. 3. 15~61. 3. 25	3,465,910	
	タイ	南東北タイ職業訓練センター	2	61. 3. 5~61. 3. 15	1,371,084	
(小計)			(34)		(22,959,917)	
実施協議 (3件)	インドネシア	電話線路メンテナンスセンター	4	61. 2. 2~61. 2. 11	2,458,885	
	サウジアラビア	海水淡水化計画	3	60. 11. 21~60. 11. 27	1,742,201	
	アルゼンティン	国鉄中央研修センター	3	60. 11. 22~60. 12. 4	4,038,445	
(小計)			(10)		(8,239,531)	
巡回指導 (6件)	タイ	労災リハビリテーションセンター	4	60. 11. 13~60. 11. 20	2,556,782	
	セネガル	職業訓練センター	5	60. 7. 14~60. 7. 24	7,397,560	
	ベルギー	SENATI職業訓練センター	3	60. 10. 9~60. 10. 20	3,544,276	
	インドネシア	ラジオ・テレビ放送訓練センター	3	60. 12. 12~60. 12. 21	2,132,150	
	シンガポール	技術学院	4	60. 11. 24~60. 11. 30	2,667,544	
	メキシコ	日墨技術教育センター	4	61. 3. 12~61. 3. 23	3,319,492	
(小計)			(23)		(21,617,804)	

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

区分	国名	プロジェクト名	人数	期間	支出額 備考
計画打合 (10件)	メキシコ	港湾水理センター	3	60. 12. 11~60. 12. 19	4,042,848
	サウジアラビア	海水淡水化計画	4	60. 7. 24~60. 8. 3	4,119,379
	ケニア	ケニアアッタ農工大	6	60. 8. 21~60. 9. 11	10,262,165
	パナマ	職業訓練センター	4	60. 10. 23~60. 11. 2	4,084,940
	ポリウイア	サンアンドレス大学鉱床学研究所	3	60. 8. 16~60. 8. 26	4,036,039
	フィリピン	工科大学総合技術訓練センター	3	60. 9. 19~60. 9. 26	1,877,755
	インドネシア	火山砂防技術研修センター	4	60. 11. 21~60. 11. 30	2,878,024
	フィリピン	国立航海技術訓練センター	2	60. 10. 14~60. 10. 20	1,631,587
	ブラジル	SENAI 職業訓練センター	4	61. 2. 17~61. 3. 3	5,907,789
	タイ	水道技術訓練センター	3	61. 3. 30~61. 4. 5	9,197,575
(小計)			(36)		(48,038,101)
エヴァリエーション (3件)	ビルマ	橋梁技術訓練センター	5	60. 5. 29~60. 6. 7	13,970,287
	フィリピン	電気通信訓練センター	4	60. 10. 14~60. 10. 23	5,948,695
	エジプト	CTA 電車訓練センター	4	60. 11. 14~60. 11. 23	4,561,260
(小計)			(13)		(24,480,242)
機材修理 (3件)	パナマ	国営教育テレビ放送計画	3	60. 9. 4~60. 9. 15	3,777,568
	ポリウイア	サンアンドレス鉱床学研究所	2	60. 10. 18~60. 10. 29	3,261,560
	メキシコ	日墾技術教育訓練センター	3	60. 10. 16~60. 10. 25	2,265,805
(小計)			(8)		(9,304,933)
事後調査 (1件)	マレーシア	船舶機関士養成訓練センター	3	60. 7. 14~60. 7. 20	1,728,039
その他			-		48,580,796
合計(34件)			127		184,949,363

(四) 専門家派遣 支出額 2,151,658,806円

プロジェクト名	派遣 累計	59年度からの 継続者		61年3月末までの 当年度派遣者		61年3月末までの 当年度帰国者		61年3月末の 在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
ビルマ橋梁技術訓練センター	7	4	3	0	0	4	3	0	0	25,232,887
インドネシア火山砂防技術研修センター	16	3	0	2	11	1	11	4	0	103,301,470
インドネシア・ラジオテレビ放送技術センター	10	7	0	0	3	1	2	6	1	133,362,979
インドネシアポリテクニク	3	0	0	0	3	0	3	0	0	2,793,030
フィリピン電気通信センター	9	7	0	1	1	1	1	7	0	120,611,005
フィリピン工科大学総合技術訓練センター	13	5	0	3	5	1	5	7	0	100,225,984
フィリピン国立航海技術訓練センター	7	0	0	7	0	0	0	7	0	37,358,320
タイ水道技術訓練センター	3	0	0	2	1	0	0	2	1	16,768,579
タイ労災リハビリテーションセンター	13	7	1	0	5	0	6	7	0	109,354,183
シンガポール技術学院	14	8	0	4	2	2	2	10	0	164,066,880
ペルー地震防災センター	4	0	0	0	4	0	0	0	4	5,126,367
韓国企業技術院	6	0	0	0	6	0	6	0	0	1,895,389
パキスタン建設機械技術訓練センター	5	0	0	5	0	0	0	5	0	29,572,931
エジプトCTA電車訓練センター	9	5	3	1	0	1	3	5	0	89,269,835
ペルーSENATI職業訓練センター	11	7	0	3	1	1	1	9	0	121,191,508
ケニア・ジョモケニアック農工大	35	16	2	10	7	5	8	21	1	338,887,363
セネガル職業訓練センター	10	7	0	2	1	0	1	9	0	131,484,831
パナマ国営教育テレビ	6	4	0	0	2	4	2	0	0	69,756,477
パナマ職業訓練センター	9	6	0	3	0	0	0	9	0	146,743,645
メキシコ港湾水理センター	7	2	0	1	4	0	3	3	1	52,056,618
メキシコ技術教育訓練センター	11	9	0	1	1	1	1	9	0	130,287,285
ブラジルSENAI工業計装センター	7	0	0	6	1	0	1	6	0	91,954,822
ポリアンソンドレス大学釣糸学研究所	9	3	0	3	3	2	2	4	1	58,467,511
アルゼンティン国鉄中央研修センター	8	0	0	4	4	0	4	4	0	35,088,684
小計										2,114,858,583
その他										36,800,223
合計	232	100	9	58	65	24	65	134	9	2,151,658,806

㊦ 機材供与 支出額 925,375,391円

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名	備考
ビルマ橋梁技術訓練センター	9,791,691	ワイヤーランブ, その他橋梁材料	
インドネシア火山砂防技術訓練センター	79,655,219	地すべり記録計, 雨量観測装置	
インドネシアラジオテレビ放送技術訓練センター	85,960,767	F Mステレオ送信機, A M中波送信機	
フィリピン工科大学総合技術訓練センター	53,039,307	微小硬度計, データ処理装置	
フィリピン国立航海技術訓練所	1,397,100	ビデオセット他視聴覚機材	
フィリピン電気通信訓練センター	60,615,513	光ファイバー融着装置, 同導通装置	
タイ水道技術訓練センター	31,275,108	水質分析実習車, マイクロバス	
タイ労災リハビリテーションセンター	9,157,305	リハビリテーション用機器	
シンガポール技術学院	75,682,360	コンピュータトレーニングキット, I / C ボード, デジタル信号発生器	
バキスタン建設機械訓練センター	5,701,135	視聴覚機材, ステーションワゴン	
エジプトC T A 電車訓練センター	22,568,977	実習用制御装置, 車輛部品, 修理工具等	
ケニア・ケニアット農工大学	54,306,821	実習用トラック	機械改良設計費 2,360,000円を含む
セネガル職業訓練センター	20,282,969	実習用車輛	
メキシコ港湾水理センター	118,907,909	平面水槽用造波装置, ミニコンピューター	
メキシコ・日墨技術教育センター	5,358,388	電気・電子機器部品	
パナマ国営教育テレビ計画	13,995,065	スタジオ用機器測定器	
パナマ職業訓練センター	110,042,949	溶接機, 自動車整備用機器	
ペルーS E N A T I 職業訓練センター	101,981,456	溶接機, 電子機器	
ブラジルS E N A I 工業計装訓練センター	32,620,783	ポータブルカメラシステム, ビデオ装置	
ボリビアサンアンドレス大学鉱床学研究所	28,677,024	電子顕微鏡	
アルゼンティン国鉄中央研修所	3,246,979	電気関係工事用部品	
その他	1,110,566	59年度繰越分輸送費	
合計	925,375,421		

(c) アフターケア 支出額 28,272,385 円

i) 調査団派遣

国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
パラグアイ	職業訓練センター	3	60. 6. 10 ~ 60. 6. 23	4,435,836
その他				46,597
合計		3		4,482,433

ii) 専門家派遣

プロジェクト名	派遣 累計	59年度からの 継続者		60年3月末までの 当年度派遣者		61年3月末までの 当年度帰国者		61年3月末の 在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
タイ東北タイ職業訓練センター	4	0	4	0	0	0	4	0	0	1,665,513
エジプトアラブ海運大学校	3	0	1	0	2	0	3	0	0	566,400
その他のプロジェクト										66,651
合計	7	0	5	0	2	0	7	0	0	2,298,564

iii) 機材供与

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名
パラグアイ職業訓練センター	21,400,000	旋盤用万能グラインダー他
その他	91,388	59年度繰越分輸送費
合計	21,491,388	

(二) アセアン人造りセンターに対する協力実績は次のとおり。 支出額 1,134,907,218 円

i) 調査団派遣

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
巡回指導	タイ	プライマリーヘルスセンター	6	60. 11. 24～60. 11. 30	4,965,418
"	マレーシア	職業訓練指導員上級技能訓練センター	4	61. 2. 12～61. 2. 22	3,791,725
"	インドネシア	職業訓練指導員小規模工業普及員養成センター	5	60. 11. 13～60. 11. 21	6,552,763
"	フィリピン	人造りセンター	6	61. 2. 12～61. 2. 22	3,911,023
"	シンガポール	生産性向上センター	3	61. 1. 12～61. 1. 16	4,401,559
"	シンガポール	"	8	61. 4. 2～61. 4. 9	13,175,363
その他					1,444,940
合計			32		38,242,791

ii) 専門家派遣

プロジェクト名	派遣累計	59年度からの継続者		61年3月末までの当年度派遣者		61年3月末までの当年度帰国者		61年3月末の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
フィリピン人造りセンター	33	12	1	5	15	3	13	14	3	174,681,496
マレーシア職業訓練指導員上級技能訓練センター	22	14	0	2	6	0	6	16	0	260,197,667
インドネシア職業訓練指導員小規模工業普及員養成センター	23	15	1	6	1	4	2	17	0	289,568,614
タイ・プライマリー・ヘルスセンター	16	3	0	1	12	1	12	3	0	114,596,323
シンガポール生産性向上センター	32	10	1	1	20	3	21	8	0	223,163,191
合計	126	54	3	15	54	11	54	58	3	1,062,207,291

iii) 機材供与

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名
フィリピン人造りセンター	10,080,529	コンピューター一式, 電気定温乾燥器
マレーシア人造りセンター	9,153,716	視聴覚教材制作機材一式, 実習用車輛
インドネシア人造りセンター	14,407,033	タイプ印刷機オフセット
タイ人造りセンター	815,858	視聴覚機材
合計	34,457,136	

㈡ アセアン科学技術協力実績は次のとおり。 支出額 187,286,704 円

Ⅰ) 調査団派遣

区分	回 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)
エヴァリュエーション	シンガポール	日・シ・ソフトウェア研修センター	7	60. 7. 13～60. 7. 21	6,790,526
実施協議	シンガポール	日・シ・ソフトウェア研修センター	7	61. 1. 8～61. 1. 14	3,732,324
事前調査	フィリピン	金属材料耐食性評価技術研究	5	60. 12. 15～60. 12. 19	8,780,119
実施調査	インドネシア	高分子材料の改質技術研究	4	60. 12. 17～60. 12. 25	6,502,489
事前調査	マレーシア	無機材質研究協力	4	61. 3. 18～61. 3. 22	2,129,908
合 計			27		27,935,366

Ⅱ) 専門家派遣

プロジェクト名	派遣 累計	60年度よりの 継 続 者		61年3月末までの 当年度派遣者		61年3月末までの 当年度帰国者		61年3月末の 在 勤 者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
シンガポール・ソフトウェア研修センター	20	11	0	0	9	7	9	4	0	144,149,229
科学技術協力	9	0	0	0	9	0	9	0	0	4,678,426
合 計	29	11	0	0	18	7	18	4	0	148,827,655

Ⅲ) 機材供与

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名
シンガポール・ソフトウェア研修センター	10,523,683	パソコン部品

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費(社会開発協力部関係分) 4,612,449,867 円

(内訳)

② 前年度繰越事業分(社会開発協力部分)

(イ) 調査団派遣実績 支出額 10,388,957円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)	備考
実施協議	フィリピン	国立航海技術訓練センター	5	60. 6. 3~60. 6. 13	2,836,059	
"	中国	北京郵電訓練センター	5	61. 1. 28~61. 2. 6	2,227,613	
"	パキスタン	建設機械技術訓練センター	5	60. 4. 22~60. 5. 1	3,558,474	
"	タイ	水道技術	3	60. 7. 21~60. 7. 30	1,766,811	
合計			18		10,388,957	

(ロ) 機材供与 支出額 601,758,571円

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名
インドネシア・ラジオ・テレビ放送技術訓練センター	74,000,000	VHS, VTRビデオ, テープレコーダー, 小型軽便車
フィリピン工科大学総合技術訓練センター	10,476,700	パーソナルコンピューター一式
シンガポール技術学院	6,818,300	サイリスタ実験装置
タイ防災リハビリテーションセンター	2,697,950	電子機器組立モジュールユニット
エジプトCTA電車訓練センター	59,500,000	電動機, 空気圧縮機用, 実験装置
ケニア・ケニアッタ農工大学	30,081,071	オートマチックトランスミッション, 書籍
ボリヴィアサンアンドレス大学鉱床学研究所	17,510,000	岩石偏光顕微鏡
メキシコ・日墨技術教育訓練センター	71,408,400	電話関連機材, 自動制御実習装置
メキシコ港湾水理センター	46,900,000	造波装置一式
パナマ職業訓練センター	120,800,000	アーク溶接機
ペルーSENATI職業訓練センター	92,883,000	精密旋盤, 自動車整備品用機械一式
ブラジルSENAI職業訓練センター	49,670,000	電気, 電子機械
セネガル職業訓練センター	15,000,000	電流, 電圧計, 自動車部品
ペルー電気通信センター	333,850	電子回路パッケージ
アラブ・海運大学校	3,064,000	データローガー装置
東北タイ職業訓練センター	615,300	卓上旋盤一式
計	601,758,571	

㊦ アセアン人造りセンター 支出額 48,900,000 円

1) 機械供与費

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名
マレーシア人造りセンター	11,900,000	スライド作成機材一式
フィリピン人造りセンター	27,050,000	コンピューター付属品, 視聴覚機材, 油圧ポンプ
インドネシア人造りセンター	9,950,000	水圧テストポンプ, キュブレーター部品
合計	48,900,000	

なお, 上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費(社会開発協力部関係分) 661,047,528 円

■ 技術協力センター事業(鉄工業開発協力部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 次のとおり各種の調査団を派遣した。 支出額 29,907,655 円

区分	国名	プロジェクト	人員(人)	期間	支出額(円)
実施協議	マレーシア	国立電算機研修所	5	60. 11. 6 - 60. 11. 14	2,967,220
"	ジョルダン	電力訓練センター	4	60. 9. 15 - 60. 9. 26	7,383,178
計画打合せ	"	"	4	61. 3. 9 - 61. 3. 20	4,017,515
"	エジプト	繊維研究開発センター	2	60. 10. 24 - 60. 10. 31	6,353,838
"	"	"	4	61. 4. 8 - 61. 4. 19	
巡回指導	中国	企業管理研修センター	5	60. 12. 9 - 60. 12. 17	4,021,035
"	"	"	1	61. 1. 7 - 61. 1. 11	
"	"	"	2	61. 3. 10 - 61. 3. 16	
エンリューション	マレーシア	国立計量研究所	5	60. 9. 28 - 60. 10. 6	3,135,610
(その他)					2,029,259
計			32		29,907,655

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

(ロ) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。 支出額 378,225,797 円

プロジェクト名	派遣 累計	59年度からの 継 続 者		61年3月末までの 当年度派遣者		61年3月末までの 当年度帰国者		61年3月末現在の 在 勤 者		支出額 (円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
マレーシア国立電算機研修所	2	0	0	0	2	0	2	0	0	2,318,365
イラク電気産業訓練センター	5	3	2	0	0	3	2	0	0	10,555,365
ジョルダン電力訓練センター	1	0	0	0	1	0	1	0	0	2,605,362
フィリピン金属鋳造技術センター	9	3	0	0	6	3	6	0	0	37,050,618
インドネシアスマトラ化学工業研修開発センター	17	6	3	6	2	4	4	8	1	150,367,073
中国企業管理研修センター	22	6	0	1	15	0	15	7	0	120,740,997
マレーシア国立計量研究所	12	4	1	0	7	4	8	0	0	54,588,017
合 計	68	22	6	7	33	14	38	15	1	378,225,797

(ハ) 次のとおり機材供与業務を実施した。 支出額 151,329,570 円

プロジェクト名	支出額 (円)	主 要 供 与 機 材 名
フィリピン金属鋳造技術センター	25,184,262	抜き枠込め造型機, スーパーミキサー, VRプロセス造型機
中国企業管理研修センター	106,771,571	視聴覚システム機材, パソコン機器, オフセット印刷機
マレーシア国立計量研究所	14,109,714	非接触変位測定器, 直流電源, 交流電源
(そ の 他)	5,264,023	輸送費プール分
計	151,329,570	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費 (鉄工業開発協力部関係分) 559,463,022 円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は、次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣 支出額 13,306,251 円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)
事前調査	テュニジア	プロジェクトファイディング	3	60. 6. 1 60. 6. 10	3,866,116
〃	イラク	電気産業訓練センター	7	61. 2. 21 60. 3. 5	7,409,582
巡回指導	フィリピン	金属鋳造技術センター	5	60. 11. 14 60. 11. 20	2,030,553
計		3 件	15		13,306,251

(ロ) 機材の供与 支出額 82,413,250 円

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名
インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター	42,724,000	試薬ガス類(酢酸, アセトアルデヒド, メタノール他), 実験用機器(ガラス器具, デジタル温度計他)
マレーシア国立計量研究所	39,689,250	ユニバーサルカウンター, He-Ne レーザー干渉計, 恒温恒湿室
計	82,413,250	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。 95,719,501 円

(項) 技術協力センター費(鉱工業開発協力部関係分)

昭和60年度事業計画

(6) 開発調査事業

開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行う。※また、開発途上地域における開発計画の推進に協力するプロジェクト形成のための調査、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査、援助効率調査等を実施する。

さらに、開発調査事業を効果的に推進するため開発計画等に関して関係資料を収集し、各分野の専門家によって研究討議し、プロジェクトの研究調査を行う。

なお、本年度における開発調査団派遣予定件数は、266件である。

※ 特にアフリカに対する開発調査を強化することとし、地下水開発調査、農林業開発調査（特に新規に認められた実証調査）等を実施する。

昭和60年度事業実績

(6) 開発調査事業

① 当年度分

アジア地域等の開発途上国における公共的な開発計画に関する基礎的調査を行うために、各国の開発計画について次のとおり調査団の派遣、報告書の作成等必要な業務を実施した。

(イ) 事前調査

本調査を実施する事前段階として調査団が現地に行き、当該プロジェクトについての要請の出された背景、相手国の経済開発計画の中に占める位置付け、開発構想の内容を把握し、これらの資料を収集し、本調査を合理的、効果的に実施するための事前調査を次表のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
1	バングラデシュ	ダッカナラヤンガンジ整備計画調査	5	60. 7. 14 ~ 60. 7. 26	3,755,192	
2	"	ダッカ市雨水排水施設整備計画調査	5	61. 3. 16 ~ 61. 3. 27	4,834,913	
3	ビルマ	幹線鉄道整備計画調査	5	60. 7. 28 ~ 60. 8. 9	3,460,553	
4	"	イラワジ河橋梁建設計画調査	7	60. 7. 21 ~ 60. 8. 2	4,677,804	
5	中国	上海・南京間高速道路建設計画調査	7	60. 9. 6 ~ 60. 9. 19	7,830,232	
			(13) 3	60. 11. 7 ~ 60. 11. 16		
			3	60. 11. 7 ~ 60. 11. 18		
6	"	大鵬湾港湾整備計画調査	(10) 7	60. 9. 2 ~ 60. 9. 11	5,278,361	
			3	60. 10. 21 ~ 60. 10. 26		
7	"	上海市大気汚染対策調査	7	60. 10. 4 ~ 60. 10. 13	3,767,656	
8	"	北江飛来峡多目的ダム建設計画調査	6	60. 12. 9 ~ 60. 12. 20	3,801,513	
9	インドネシア	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画調査	4	60. 9. 18 ~ 60. 9. 29	2,788,327	
10	"	電気通信システム長期開発計画調査	5	60. 10. 28 ~ 60. 11. 9	3,490,095	
11	"	ジャワ西部地域開発計画調査	(7) 6	61. 2. 26 ~ 61. 3. 13	5,427,656	
			1	61. 3. 8 ~ 61. 3. 13		

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
12	マレーシア	ベナン市都市交通コンピューター制御システム整備計画調査	5	61. 2. 21 ~ 61. 3. 1	2,900,876
13	"	クアタナ・コタキナバル海底ケーブル建設計画調査	4	61. 2. 17 ~ 61. 3. 2	2,861,982
14	ネパール	シムズリ道路建設計画調査	(5) [1	60. 11. 26 ~ 60. 12. 7	4,072,214
			4	60. 11. 26 ~ 60. 12. 8	
15	パキスタン	首都圏水資源開発基本計画調査	5	61. 2. 10 ~ 61. 2. 22	3,879,909
16	フィリピン	カガヤン河流域水資源開発基本計画	2	60. 7. 26 ~ 60. 8. 2	878,672
17	"	地方都市上水道計画調査	(3) [1	60. 10. 17 ~ 60. 10. 25	1,372,107
			1	60. 10. 17 ~ 60. 10. 26	
			1	60. 10. 21 ~ 60. 10. 26	
18	"	日比友交道路(サンタリタ~サンチャゴ間)道路改善計画調査	5	60. 11. 20 ~ 60. 11. 28	2,353,742
19	"	マニラ南港改修計画調査	5	60. 11. 27 ~ 60. 12. 7	2,584,205
20	シンガポール	セントサ衛星地球局補修計画	3	61. 2. 2 ~ 61. 2. 7	1,553,089
21	タイ	地方都市水道整備計画調査	5	60. 7. 29 ~ 60. 8. 14	4,115,533
22	"	鉄道ヤード改良計画調査	6	60. 8. 20 ~ 60. 9. 1	3,937,839
23	"	新クルンテップ橋及びトンプリ道路延伸計画調査	5	60. 10. 29 ~ 60. 11. 7	2,895,141
24	"	効果的港湾システム調査	(8) [5	60. 11. 11 ~ 60. 11. 22	4,649,527
			3	61. 2. 3 ~ 61. 2. 8	
25	"	チャオピア川洪水予報システム計画調査	5	61. 3. 20 ~ 61. 3. 30	3,182,521
26	エジプト	シアルキア川下水道整備計画調査	(5) [1	61. 4. 3 ~ 61. 4. 16	6,059,246
			4	61. 4. 3 ~ 61. 4. 17	
27	"	カイロ大都市圏都市交通計画調査	[4	61. 4. 5 ~ 61. 4. 19	8,532,355
			(6) 1	61. 4. 5 ~ 61. 4. 24	

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
28	イラク	バクダッド都市交通改善計画調査	1	61. 4. 7 ~ 61. 4. 19	9,473,801	
			6	61. 3. 2 ~ 61. 3. 14		
29	ケニア	マレワダム建設計画調査	5	61. 3. 10 ~ 61. 3. 23	8,316,285	
30	アルゼンチン	メンドーサ州電気通信放送網整備拡充計画調査	1	61. 2. 16 ~ 61. 3. 2	7,997,042	
			(6) 5	61. 2. 16 ~ 61. 3. 3		
31	ボリヴィア	サンボルハ〜トリニダ道路改良調査	6	60. 8. 9 ~ 60. 8. 23	8,527,110	
			(7) 1	60. 8. 13 ~ 60. 8. 23		
32	ブラジル	イタジャイ河流域治水計画調査	5	60. 12. 5 ~ 60. 12. 19	9,159,943	
33	チリ	バルパライソ港復旧改善計画調査	6	60. 5. 27 ~ 60. 6. 11	9,062,919	
			(7) 1	60. 6. 1 ~ 60. 6. 11		
34	コロンビア	ボリバール道路建設計画調査	7	60. 5. 25 ~ 60. 6. 7	7,482,863	
35	"	バランキージャ市中心地区再開発計画調査	6	60. 12. 7 ~ 60. 12. 19	7,020,929	
36	コスタリカ	カルデラ港維持整備計画調査	5	60. 5. 19 ~ 60. 5. 31	5,526,305	
			(6) 1	60. 5. 19 ~ 60. 6. 1		
37	ドミニカ共	サンペドロ・デ・マコリス港開発計画調査	6	61. 2. 10 ~ 61. 2. 22	5,773,544	
38	メキシコ	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画調査	5	61. 2. 23 ~ 61. 3. 6	4,124,488	
39	パナマ	パナマ市南部回廊建設計画調査	1	60. 6. 18 ~ 60. 7. 1	7,539,942	
			(7) 6	61. 2. 14 ~ 61. 2. 26		
計		39件	224		194,946,431	

(e) 実施調査

開発途上地域における建設、運輸、電気通信等の開発計画に関する調査を次のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	バングラデシュ 鉄道車両工場建設計画調査	(7)	1 60. 8. 8 ~ 60. 8. 14	52,152,806	
			6 60. 8. 8 ~ 60. 8. 19		
2	" ダッカナラヤンガンジ港整備計画調査	(12)	1 61. 1. 20 ~ 61. 1. 29	64,236,375	
			1 61. 1. 20 ~ 61. 2. 3		
			7 61. 1. 20 ~ 61. 3. 26		
			1 61. 2. 1 ~ 61. 3. 26		
			1 61. 3. 8 ~ 61. 3. 26		
			1 61. 3. 14 ~ 61. 3. 22		
3	ビルマ イラワジ河橋梁建設計画調査	(19)	3 60.11.10 ~ 61.11.20	88,126,480	
			1 60.11.10 ~ 60.12.20		
			1 60.11.10 ~ 61. 1. 20		
			2 60.11.10 ~ 61. 3. 20		
			1 60.12. 1 ~ 61. 1. 14		
			1 60.12. 1 ~ 61. 2. 13		
			1 60.12.15 ~ 61. 3. 20		
			1 61. 1. 5 ~ 61. 2. 3		
			1 61. 1.15 ~ 61. 3.15		
			1 61. 1.30 ~ 61. 3.15		
			1 61. 3. 6 ~ 61. 3.20		
			5 61. 3.12 ~ 61. 3.20		

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
4	ビルマ 幹線鉄道整備計画調査	(15)	3	61. 1. 15 ~ 61. 1. 24	71,097,043	
			2	61. 1. 15 ~ 61. 3. 14		
			7	61. 1. 17 ~ 61. 3. 14		
			2	61. 2. 2 ~ 61. 2. 28		
			1	61. 3. 5 ~ 61. 3. 14		
5	中国 上海都市快速鉄道整備計画調査	(53)	3	60. 5. 29 ~ 60. 6. 8	184,822,806	
			5	60. 5. 29 ~ 60. 7. 7		
			11	60. 6. 3 ~ 60. 7. 7		
			3	60. 8. 26 ~ 60. 9. 1		
			12	60. 8. 26 ~ 60. 9. 8		
			7	60. 11. 12 ~ 60. 11. 21		
			3	60. 11. 15 ~ 60. 11. 21		
			9	61. 2. 17 ~ 61. 2. 26		
			6	" 上海市大気汚染対策調査		
3	61. 1. 16 ~ 61. 2. 14					
1	61. 1. 16 ~ 61. 2. 26					
1	61. 1. 16 ~ 61. 3. 20					
4	61. 1. 22 ~ 61. 1. 28					
1	61. 1. 22 ~ 61. 2. 11					
1	61. 2. 1 ~ 61. 3. 20					
1	61. 2. 15 ~ 61. 3. 20					
1	61. 2. 19 ~ 61. 3. 20					
1	61. 2. 28 ~ 61. 3. 30					

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
7 中国	大鵬湾港務整備計画調査	2	61. 1. 21 ~ 61. 1. 30	40,997,033	
		1	61. 1. 21 ~ 61. 2. 25		
		(11) 5	61. 1. 21 ~ 61. 3. 12		
		2	61. 2. 20 ~ 61. 3. 12		
		1	61. 3. 3 ~ 61. 3. 9		
8 "	上海・南京間高速道路建設計画調査	1	61. 2. 17 ~ 61. 2. 28	41,470,399	
		(12) 8	61. 2. 17 ~ 61. 3. 18		
		1	61. 2. 18 ~ 61. 2. 23		
		2	61. 2. 18 ~ 61. 2. 28		
9 インドネシア	スマラン港整備計画調査	1	60. 5. 27 ~ 60. 6. 1	157,630,602	
		1	60. 5. 27 ~ 60. 6. 13		
		8	60. 5. 27 ~ 60. 8. 3		
		(23) 1	60. 7. 23 ~ 60. 8. 3		
		1	60. 11. 21 ~ 60. 12. 14		
		1	60. 11. 25 ~ 60. 12. 6		
		5	60. 11. 25 ~ 60. 12. 14		
		5	61. 3. 13 ~ 61. 3. 22		
10 "	ウジュンパンダン水道整備計画調査	1	60. 5. 16 ~ 60. 5. 31	104,827,801	
		1	60. 5. 16 ~ 60. 7. 5		
		(19) 4	60. 5. 16 ~ 60. 7. 31		
		1	60. 6. 25 ~ 60. 7. 5		
		2	60. 7. 15 ~ 60. 7. 31		
		3	60. 7. 18 ~ 60. 7. 28		

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
11	インドネシア		ジャワ島幹線鉄道電化計画調査	4	60.10.2 ~ 60.10.16	84,059,836
				3	60.10.6 ~ 60.10.16	
				1	60.8.22 ~ 60.9.4	
				7	60.8.26 ~ 60.9.4	
12	"		ウィダス川流域開発計画調査	6	60.12.4 ~ 60.12.13	165,769,290
				1	60.6.3 ~ 60.6.14	
				1	60.9.1 ~ 60.9.12	
				1	61.1.5 ~ 61.1.16	
				2	60.6.3 ~ 60.12.14	
				2	61.1.5 ~ 61.1.16	
				1	60.6.3 ~ 60.12.29	
				1	60.7.1 ~ 60.7.30	
				1	60.7.1 ~ 60.7.30	
				1	60.10.1 ~ 60.12.29	
				2	60.7.1 ~ 60.8.14	
				1	60.7.19 ~ 60.10.16	
				1	60.7.19 ~ 60.10.31	
				1	60.8.2 ~ 60.12.14	
1	60.8.17 ~ 60.12.14					
1	60.9.1 ~ 60.10.30					
4	60.9.3 ~ 60.9.12					
1	60.10.1 ~ 60.11.14					
1	60.11.8 ~ 60.11.17					

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
13	インドネシア	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画調査	3	61. 1. 10 ~ 61. 1. 18	73,371,282	
			6	60. 9. 24 ~ 60. 10. 3		
14	"	地方電気通信網整備計画調査	(6) 2	60. 8. 2 ~ 60. 8. 16	44,493,807	
15	"	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画調査	(6) 4	60. 8. 7 ~ 60. 8. 16	308,114,055	
			1	60. 5. 26 ~ 60. 10. 22		
			1	60. 11. 1 ~ 61. 3. 31		
			1	60. 5. 29 ~ 60. 11. 8		
			1	60. 5. 29 ~ 60. 12. 25		
			1	60. 5. 29 ~ 61. 3. 31		
			1	60. 6. 3 ~ 60. 8. 1		
			1	60. 6. 3 ~ 60. 8. 16		
			1	60. 6. 3 ~ 60. 11. 8		
			1	60. 6. 3 ~ 61. 3. 31		
			(21) 1	60. 6. 26 ~ 60. 7. 31		
			1	60. 9. 23 ~ 60. 10. 22		
			1	60. 7. 17 ~ 60. 8. 6		
			1	60. 10. 14 ~ 60. 11. 30		
			1	60. 10. 16 ~ 60. 11. 30		
1	61. 1. 7 ~ 61. 3. 4					
1	61. 1. 16 ~ 61. 3. 31					
1	61. 1. 29 ~ 61. 3. 31					
1	61. 2. 7 ~ 61. 3. 31					
3	61. 3. 17 ~ 61. 3. 25					

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考		
		人数(人)	期間				
16	インドネシア	アサハン河下流域開発計画調査	1	60. 5. 17 ~ 60. 6. 15	3,987,732		
			1	60. 5. 17 ~ 60. 6. 30			
			1	60. 6. 1 ~ 60. 6. 30			
			1	60. 6. 17 ~ 60. 7. 31			
			(18)	1			60. 7. 2 ~ 60. 7. 31
			3	60. 7. 25 ~ 60. 7. 31			
			3	60. 7. 25 ~ 60. 7. 31			
			3	60. 10. 19 ~ 60. 10. 25			
			4	60. 10. 18 ~ 60. 10. 25			
			17	"			地方道路整備計画調査
1	60. 9. 1 ~ 60. 12. 29						
2	60. 12. 5 ~ 60. 12. 12						
1	60. 12. 7 ~ 60. 12. 12						
18	"	カリアン多目的ダム建設計画調査		業務実施契約	8,069,000		
19	"	航行援助施設整備計画調査		業務実施契約	29,410,000		
20	"	中部ジャワジョグジャカルタ空港整備計画調査	(29)	3	60. 8. 13 ~ 60. 8. 20	151,405,789	
			1	60. 8. 13 ~ 60. 10. 21			
			5	60. 8. 13 ~ 60. 11. 12			
			3	60. 9. 13 ~ 60. 11. 12			
			1	60. 10. 14 ~ 60. 11. 12			
			1	60. 10. 28 ~ 60. 11. 2			
			2	60. 10. 28 ~ 60. 11. 8			
			2	60. 12. 15 ~ 60. 12. 29			

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
21	インドネシア		ジャカルタ市都市廃棄物整備計画調査	2	61. 2. 10 ~ 61. 2. 19	57,253,405
				1	61. 2. 10 ~ 61. 2. 21	
				2	61. 2. 10 ~ 61. 2. 24	
				1	61. 2. 10 ~ 61. 3. 3	
				1	61. 2. 10 ~ 61. 3. 26	
				2	61. 2. 25 ~ 61. 3. 26	
				1	61. 2. 25 ~ 61. 4. 10	
				1	61. 3. 12 ~ 61. 3. 26	
				1	61. 1. 8 ~ 61. 1. 28	
				1	61. 1. 8 ~ 61. 2. 7	
				3	61. 1. 8 ~ 61. 3. 28	
				3	61. 1. 13 ~ 61. 1. 18	
				1	61. 1. 15 ~ 61. 2. 28	
				(18) 2	61. 2. 16 ~ 61. 3. 20	
				1	61. 2. 16 ~ 61. 3. 28	
				1	61. 2. 21 ~ 61. 3. 10	
				1	61. 2. 24 ~ 61. 3. 28	
				1	61. 3. 3 ~ 61. 3. 28	
3	61. 3. 21 ~ 61. 3. 28					
22	"		スラバヤ-バンジャルマシム海底ケーブル建設計画調査	2	60. 12. 23 ~ 60. 12. 31	198,598,497
				3	60. 12. 23 ~ 61. 1. 11	
				(36) 2	60. 12. 23 ~ 61. 1. 26	
				2	61. 1. 6 ~ 61. 1. 26	

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考						
		人数(人)	期間								
23	インドネシア		電気通信システム長期開発計画調査	3	61. 2. 2 ~ 61. 3. 20	61,996,133					
				13	61. 2. 3 ~ 61. 2. 26						
				3	61. 2. 3 ~ 61. 3. 13						
				2	61. 2. 3 ~ 61. 3. 20						
				4	61. 2. 27 ~ 61. 3. 20						
				2	61. 3. 12 ~ 61. 3. 20						
				2	61. 2. 3 ~ 61. 2. 12						
				4	61. 2. 3 ~ 61. 3. 29						
				(13) 5	61. 2. 6 ~ 61. 3. 29						
				1	61. 2. 16 ~ 61. 3. 2						
				1	61. 3. 3 ~ 61. 3. 29						
				24	韓国			ソウル特別市都市圏形廃棄物整備計画調査	1	60. 7. 3 ~ 60. 7. 6	61,677,160
									2	60. 7. 3 ~ 60. 7. 9	
(11) 7	60. 8. 27 ~ 60. 9. 4										
1	60. 8. 29 ~ 60. 9. 4										
1	60. 8. 29 ~ 60. 9. 4										
25	マレーシア		鉄道整備計画調査	(11) 2	60. 8. 4 ~ 60. 8. 9	74,003,757					
				9	60. 8. 4 ~ 60. 8. 13						
26	"		クランバレー交通計画調査	1	60. 4. 16 ~ 60. 7. 20	137,742,636					
				1	60. 4. 16 ~ 60. 8. 16						
				(22) 1	60. 4. 16 ~ 60. 9. 15						
				1	60. 4. 21 ~ 60. 7. 14						
				1	60. 5. 16 ~ 60. 7. 14						

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
		1	60. 5. 16 ~ 60. 10. 27		
		1	60. 5. 19 ~ 60. 7. 2		
		1	60. 5. 19 ~ 60. 9. 18		
		1	60. 5. 27 ~ 60. 6. 2		
		1	60. 6. 3 ~ 60. 7. 2		
		2	60. 7. 5 ~ 60. 7. 14		
		1	60. 7. 10 ~ 60. 7. 14		
		1	60. 10. 10 ~ 60. 12. 8		
		1	60. 10. 11 ~ 61. 3. 15		
		1	60. 12. 1 ~ 61. 2. 22		
		1	60. 12. 16 ~ 61. 2. 13		
		1	61. 1. 15 ~ 61. 3. 15		
		3	61. 3. 5 ~ 61. 3. 14		
		1	61. 3. 8 ~ 61. 3. 14		
27	マレーシア		タタウ・カピト幹線道路計画調査	業務実施契約	8,533,000
28	フィリピン	(3)	サンロケ多目的ダム計画調査		5,796,055
		2	60. 7. 15 ~ 60. 7. 19		
		1	60. 7. 15 ~ 60. 7. 20		
29	"	(8)	バナイ河流域洪水防御基本計画調査		23,860,713
		1	60. 6. 3 ~ 60. 6. 17		
		1	60. 6. 3 ~ 60. 6. 20		
		1	60. 6. 3 ~ 60. 6. 22		
		1	60. 6. 11 ~ 60. 6. 22		
		1	60. 10. 3 ~ 60. 10. 9		

昭和60年度事業計画		昭和60年度事業実績					
派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考		
		人数(人)	期間				
30	フィリピン	マニラ首都圏都市交通計画調査	1	60.10.3～60.10.12	24,035,000		
			2	60.10.6～60.10.10			
31	"	バタンガス港整備計画調査	業務実施契約		65,766,806		
32	"	フィリピン道路防災計画調査	1	60.5.26～60.6.12			
			7	60.5.26～60.6.15			
33	"	カガヤン河流域水資源開発基本計画調査	(14)	1	60.6.11～60.6.15	9,567,000	
			4	60.9.24～60.10.5			
34	"	地方都市上水道計画調査	1	60.9.26～60.10.5	151,314,857		
			業務実施契約				
34	"	地方都市上水道計画調査	1	60.10.17～60.12.13	16,430,209		
			1	61.3.9～61.3.20			
			6	60.10.17～60.12.30			
			1	60.10.17～61.2.20			
			1	60.10.17～61.3.10			
			(20)	2			60.10.17～61.3.20
			1	60.11.1～60.12.30			
			2	61.1.6～61.3.20			
			1	61.1.20～61.3.20			
			1	61.2.24～61.3.9			
			3	61.3.3～61.5.3			
			(9)	3			61.3.17～61.4.27
1	61.3.19～61.3.26						

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
35	フィリピン マニラ南港改修計画調査	5	61. 3. 25 ~ 61. 4. 27	603, 253	
		1	61. 4. 7 ~ 61. 4. 12		
		1	61. 4. 7 ~ 61. 4. 17		
		(6) 3	61. 4. 7 ~ 61. 5. 3		
		1	61. 4. 7 ~ 61. 5. 30		
36	シンガポール セントサ衛星地球局補修計画調査	(6) 4	61. 3. 18 ~ 61. 3. 31	8, 657, 216	
		2	61. 3. 26 ~ 61. 3. 31		
37	スリランカ 全国電気通信網整備計画調査	(11) 5	60. 6. 10 ~ 60. 6. 21	61, 612, 170	
38	タイ バンコック市都市排水対策計画調査	6	60. 8. 26 ~ 60. 9. 6	150, 796, 980	
		1	60. 6. 10 ~ 60. 6. 19		
		2	60. 6. 10 ~ 60. 6. 24		
		1	60. 6. 10 ~ 60. 7. 20		
		1	60. 6. 10 ~ 60. 7. 31		
		3	60. 6. 10 ~ 60. 8. 10		
		1	60. 6. 10 ~ 60. 8. 31		
		(27) 2	60. 7. 1 ~ 60. 7. 31		
		2	60. 7. 1 ~ 60. 8. 10		
		1	60. 9. 1 ~ 60. 11. 30		
		6	60. 9. 11 ~ 60. 9. 20		
		5	61. 1. 12 ~ 61. 1. 21		
		1	61. 1. 14 ~ 61. 1. 19		
1	61. 1. 15 ~ 61. 1. 21				

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
39	タイ				
	東北部道路網整備計画調査		業務実施契約	14,829,000	
40	"		業務実施契約	9,526,000	
41	"		港湾浚船隊整備計画調査	120,337,023	
		(27)	1 60. 6. 3 ~ 60. 6. 10		
			1 60. 6. 3 ~ 60. 6. 12		
			1 60. 6. 3 ~ 60. 7. 3		
			3 60. 6. 3 ~ 60. 8. 1		
			2 60. 6. 3 ~ 60. 8. 2		
			1 60. 7. 18 ~ 60. 8. 1		
			5 60. 10. 1 ~ 60. 10. 15		
			1 60. 10. 9 ~ 60. 10. 16		
			7 60. 12. 17 ~ 60. 12. 26		
			5 61. 3. 9 ~ 61. 3. 18		
42	"	(16)	1 60. 6. 10 ~ 60. 6. 22	76,673,612	
	東北タイ地方水道施設緊急整備計画調査		1 60. 6. 10 ~ 60. 7. 31		
			2 60. 6. 10 ~ 60. 9. 7		
			1 60. 6. 10 ~ 60. 9. 7		
			1 60. 6. 25 ~ 60. 9. 7		
			1 60. 7. 25 ~ 60. 9. 7		
			1 60. 8. 26 ~ 60. 9. 7		
			3 60. 8. 30 ~ 60. 9. 7		
			2 60. 12. 9 ~ 60. 12. 18		
			2 60. 12. 10 ~ 60. 12. 18		

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考			
		人数(人)	期間					
43	タイ		バンコック市道路改良交通安全計画調査	1	60.12.12 ~ 60.12.18	227,213,614		
				1	60.6.17 ~ 60.7.3			
				1	60.8.16 ~ 60.9.5			
				1	60.6.17 ~ 60.8.16			
				1	60.6.17 ~ 60.9.16			
				1	60.6.17 ~ 60.9.26			
				1	60.6.17 ~ 60.10.16			
				1	60.6.17 ~ 60.10.24			
				1	60.6.17 ~ 60.12.16			
				3	60.6.20 ~ 60.6.28			
				1	60.6.25 ~ 60.8.19			
				(35)	1			60.6.25 ~ 60.10.16
				1	60.6.25 ~ 60.12.24			
				1	60.9.1 ~ 60.9.30			
				2	60.9.1 ~ 60.12.24			
				1	60.10.5 ~ 60.10.26			
				1	60.10.30 ~ 60.12.24			
				1	60.11.10 ~ 60.12.9			
				1	60.11.21 ~ 60.12.11			
				1	60.11.23 ~ 61.3.30			
1	60.11.30 ~ 61.3.30							
2	60.12.1 ~ 60.12.7							

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
44	イ 地方都市水道整備計画調査	夕	1	61. 1. 15 ~ 61. 2. 13	60,787,603	
			1	61. 1. 15 ~ 61. 3. 30		
			3	61. 1. 22 ~ 61. 3. 29		
			1	61. 2. 2 ~ 61. 3. 29		
			1	61. 3. 6 ~ 61. 3. 26		
			3	61. 3. 19 ~ 61. 3. 26		
			2	60. 12. 2 ~ 60. 12. 11		
			4	60. 12. 2 ~ 61. 3. 21		
			1	60. 12. 16 ~ 61. 1. 15		
			1	60. 12. 16 ~ 61. 2. 13		
			1	61. 1. 8 ~ 61. 1. 15		
			1	61. 1. 8 ~ 61. 1. 17		
			2	61. 2. 20 ~ 61. 3. 21		
			3	61. 3. 10 ~ 61. 3. 19		
			45	" 鉄道ヤード改良計画調査		
1	60. 12. 19 ~ 61. 1. 7					
2	60. 12. 19 ~ 61. 2. 28					
1	60. 12. 24 ~ 61. 1. 23					
1	60. 12. 24 ~ 61. 1. 31					
1	60. 12. 24 ~ 61. 2. 28					
1	61. 1. 5 ~ 61. 2. 3					
1	61. 1. 5 ~ 61. 2. 18					

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
46	タイ 新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画調査	4	61. 1. 5 ~ 61. 2. 28	17,434,243	
		3	61. 2. 20 ~ 61. 2. 28		
		3	61. 3. 5 ~ 61. 3. 11		
		1	61. 3. 5 ~ 61. 3. 19		
		1	61. 3. 5 ~ 61. 4. 18		
		1	61. 3. 5 ~ 61. 6. 2		
		1	61. 4. 4 ~ 61. 6. 2		
		1	61. 3. 31 ~ 61. 5. 29		
47	ブルネイ 公共交通網計画調査		業務実施契約	5,270,000	
48	エジプト アレキサンドリア新国際空港建設計画調査		業務実施契約	14,227,000	
49	" スエズ運河航行安全計画調査	8	60. 5. 12 ~ 60. 5. 24	36,522,529	
50	" スエズ湾臨海部開発計画調査	1	60. 6. 3 ~ 60. 6. 17	331,057,306	
		1	60. 6. 3 ~ 60. 7. 2		
		1	60. 6. 3 ~ 60. 7. 17		
		10	60. 6. 3 ~ 60. 8. 10		
		3	60. 6. 15 ~ 60. 8. 25		
		2	60. 6. 29 ~ 60. 9. 1		
		2	60. 7. 8 ~ 60. 8. 25		
		1	60. 7. 18 ~ 60. 8. 10		
		1	60. 7. 20 ~ 60. 8. 10		
		1	60. 7. 21 ~ 60. 8. 10		
		1	60. 7. 23 ~ 60. 8. 10		

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考				
		人数(人)	期間						
51	エジプト アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画調査	3	60. 7. 30 ~ 60. 8. 10	138,104,211					
		11	60. 12. 3 ~ 60. 12. 17						
		1	60. 12. 6 ~ 60. 12. 17						
		1	60. 6. 29 ~ 60. 7. 13						
		1	60. 6. 29 ~ 60. 8. 29						
		1	60. 6. 29 ~ 60. 8. 29						
		1	60. 6. 29 ~ 60. 9. 26						
		1	60. 6. 29 ~ 60. 9. 26						
		2	60. 6. 29 ~ 60. 10. 10						
		1	60. 7. 26 ~ 60. 8. 25						
		(22)	60. 7. 26 ~ 60. 9. 26						
		1	60. 8. 9 ~ 60. 8. 29						
		2	60. 8. 9 ~ 60. 10. 10						
		1	60. 8. 9 ~ 60. 10. 10						
		1	60. 9. 20 ~ 60. 10. 10						
		2	60. 10. 3 ~ 60. 10. 10						
		4	61. 1. 14 ~ 61. 1. 26						
		2	61. 1. 17 ~ 61. 1. 25						
		52	" シックスオクトーパシティテレビセンター建設計画調査			2	60. 9. 3 ~ 60. 9. 15	144,369,085	
						(30)	60. 9. 3 ~ 60. 10. 2		
						5	60. 9. 3 ~ 60. 11. 1		
						1	60. 9. 17 ~ 60. 11. 1		

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
53	モロッコ カサブランカ新高架交通システム建設計画調査	(34)	4	60.10.8 ~ 60.10.30	183,003,240	
			8	61.1.14 ~ 61.1.26		
			5	61.3.14 ~ 61.3.27		
			2	61.3.21 ~ 61.3.27		
			3	60.10.7 ~ 60.10.18		
			1	60.10.7 ~ 60.10.28		
			1	60.10.7 ~ 60.12.5		
			5	60.10.7 ~ 60.12.24		
			1	60.10.7 ~ 60.12.27		
			3	60.10.14 ~ 60.12.24		
			1	60.10.14 ~ 60.12.27		
			1	60.10.22 ~ 60.12.24		
			1	60.10.22 ~ 60.12.27		
			2	60.11.1 ~ 60.12.24		
			4	60.12.2 ~ 60.12.14		
			54	トルコ アンカラ市大気汚染対策計画調査		
9	61.3.17 ~ 61.3.31					
1	61.3.20 ~ 61.3.31					
3	60.6.30 ~ 60.7.11					
3	60.6.30 ~ 60.7.29					
2	60.6.30 ~ 60.8.5					
1	60.12.3 ~ 60.12.11					

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
55	ザイール	キンシャサ・バナナ間交通体系総合調査	6	60.12.3～60.12.14	141,115,152	
			3	60.5.27～60.6.29		
			1	60.9.1～60.10.5		
			2	60.9.1～60.11.4		
			1	60.10.15～60.11.4		
			3	60.10.21～60.11.2		
			3	61.2.14～61.3.1		
			5	61.2.16～61.2.28		
			1	61.2.21～61.3.1		
			(19)			
56	ザンビア	ルサカ国際空港整備計画調査	6	60.7.6～60.7.19	75,150,011	
			6	60.10.18～60.11.1		
57	アルゼンティン	国鉄車両検修工場建設計画調査	3	60.11.11～60.11.24	80,840,561	
			3	60.11.11～60.11.25		
			6	60.11.11～60.12.25		
58	ボリヴィア	サンボルハートリニダ道路改良調査	1	60.11.3～60.12.20	218,879,715	
			2	60.11.5～60.12.20		
			1	60.11.5～60.12.30		
			1	60.11.5～61.2.28		
			4	60.11.5～61.3.30		
			4	60.11.8～60.11.20		
			7	60.11.8～60.12.20		
			1	60.12.1～61.2.24		
			(23)			

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
59	チリ バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画調査	1	61. 1. 8 ~ 61. 2. 28	178,684,972		
		1	61. 3. 1 ~ 61. 3. 30			
		1	60. 9. 24 ~ 60. 9. 30			
		1	60. 9. 24 ~ 60. 10. 11			
		1	60. 9. 24 ~ 60. 10. 14			
		1	60. 9. 24 ~ 60. 10. 24			
		1	60. 9. 24 ~ 60. 11. 30			
		1	60. 9. 29 ~ 60. 10. 28			
		5	60. 9. 29 ~ 60. 11. 30			
		(28)	3			60. 10. 8 ~ 60. 11. 30
		1	60. 10. 16 ~ 60. 10. 30			
		1	60. 11. 16 ~ 60. 11. 30			
		1	60. 11. 16 ~ 60. 12. 13			
		1	60. 11. 22 ~ 60. 11. 30			
		6	61. 2. 24 ~ 61. 3. 10			
		3	61. 2. 24 ~ 61. 3. 25			
		1	61. 2. 28 ~ 61. 3. 9			
60	コスタリカ カルデラ港維持整備計画調査	1	60. 9. 24 ~ 60. 10. 6	119,092,469		
		1	60. 9. 24 ~ 60. 10. 8			
		(11)	6			60. 9. 24 ~ 60. 11. 22
		1	60. 10. 2 ~ 60. 11. 22			
		1	60. 11. 8 ~ 60. 11. 22			

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
61	ドミニカ共 ラジオテレビ放送網拡充計画調査	1	60.11.11～60.11.22 業務実施契約	11,678,000	
62	エクアドル グァヤキル市都市交通計画調査	3	60.10.2～60.10.14	159,316,523	
		1	60.10.2～60.10.31		
		10	60.10.2～60.11.30		
		(26) 4	60.10.23～60.11.30		
		2	60.11.18～60.11.26		
		2	61.3.10～61.3.21		
63	メキシコ マンサニョー港開発計画調査	4	60.8.14～60.8.28	56,726,652	
		(5) 1	60.8.21～60.8.28		
64	パラグアイ アスンシオン首都圏都市交通整備計画調査	1	60.5.29～60.8.31	162,114,862	
		1	60.5.30～60.6.30		
		1	60.5.30～60.7.14		
		1	60.5.30～60.8.1		
		1	60.9.2～60.10.31		
		(23) 1	60.5.30～60.11.7		
		1	60.6.6～60.8.1		
		1	60.9.2～60.11.7		
		3	60.6.6～60.10.3		
		3	60.6.7～60.6.16		
		1	60.10.10～60.10.31		

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考					
		人数(人)	期間							
65	パラグアイ	アスンシオン市雨水排水施設整備計画調査	3	60.10.21 ~ 60.10.31	155,686,043					
			2	61.2.10 ~ 61.3.2						
			3	61.2.21 ~ 61.3.2						
			1	60.8.1 ~ 60.8.20						
			1	60.8.1 ~ 60.10.31						
			5	60.8.1 ~ 60.11.28						
			3	60.8.7 ~ 60.8.19						
			(22)	1			60.9.30 ~ 60.11.28			
			1	60.10.15 ~ 60.11.28						
			4	60.11.18 ~ 60.11.29						
			3	61.3.7 ~ 61.3.21						
			3	61.3.10 ~ 61.3.21						
			66	ベルー			リマ国際空港整備計画調査	3	60.7.14 ~ 60.7.24	116,389,878
6	60.7.14 ~ 60.8.27									
2	60.8.7 ~ 60.8.27									
3	60.8.18 ~ 60.8.27									
(25)	3	60.11.17 ~ 60.12.1								
3	60.11.20 ~ 60.12.1									
3	61.3.11 ~ 61.3.25									
2	61.3.14 ~ 61.3.25									
計		66件			1,003	5,992,969,961				

(イ) 長期調査

長期に亘る調査で、原則として、現地において現地調査から報告書作成までを行い、同時に、現地技術者の技術指導を行う方式で次表のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1 マレーシア	南ジョホール地域水資源開発計画調査	1	60. 7. 19 ~ 60. 8. 2	97,237,049	
		1	60. 7. 19 ~ 60. 8. 17		
		(13) 8	60. 7. 28 ~ 60. 8. 17		
		2	60. 8. 8 ~ 60. 8. 16		
		1	60. 8. 11 ~ 60. 8. 16		
2 オマーン	バチナコスト地区水文観測計画調査	1	60. 7. 1 ~ 60. 8. 29	160,805,050	
		(21) 1	60. 7. 5 ~ 60. 8. 3		
		1	60. 7. 5 ~ 60. 8. 18		
		1	60. 7. 5 ~ 60. 8. 21		
		1	60. 11. 11 ~ 61. 2. 8		
		1	60. 7. 5 ~ 60. 8. 21		
		1	60. 7. 5 ~ 60. 9. 2		
		1	60. 7. 5 ~ 60. 10. 2		
		1	60. 7. 5 ~ 60. 10. 2		
		3	60. 7. 29 ~ 60. 8. 5		
		1	60. 7. 31 ~ 60. 9. 25		
		1	60. 8. 7 ~ 60. 9. 15		
		1	61. 1. 17 ~ 61. 1. 31		
		3	61. 1. 17 ~ 61. 3. 2		
		3	61. 2. 10 ~ 61. 2. 16		
計	2 件	34		258,042,099	

(二) 地形図作成調査

国土開発計画策定の最も重要な基礎資料で、その利用度の極めて高い地形図作成を行うもので次表のとおり実施した。

(a) 事前調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期 間		
1 タイ	バンコック首都圏地形図作成事業	(11)	1 61. 1. 27 ~ 61. 2. 7	12,492,976	
			4 61. 1. 27 ~ 61. 2. 8		
			1 61. 2. 24 ~ 61. 3. 5		
			3 61. 2. 24 ~ 61. 3. 20		
			2 61. 3. 13 ~ 61. 3. 20		
小 計	1 件	11		12,492,976	

(b) 実施調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期 間		
1 インドネシア	ネガラ河上流域地図作成事業		資機材及び業務実施契約	27,050,669	
2 フィリピン	マニラ首都圏地形図作成事業	(28)	1 60. 7. 18 ~ 60. 7. 28	215,790,174	
			4 60. 7. 18 ~ 60. 10. 19		
			2 60. 7. 22 ~ 60. 7. 27		
			11 60. 7. 25 ~ 60. 10. 12		
			1 60. 8. 13 ~ 60. 10. 12		
			6 60. 8. 21 ~ 60. 10. 12		
3 チュニジア	地図作成事業		3 60. 10. 6 ~ 60. 10. 13	238,688,535	
			1 60. 6. 24 ~ 60. 9. 15		

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣団	調査名	現地調査		金額(円)	備考					
		人数(人)	期間							
4 ベル	フニン県サティボ地区地図作成事業	(28)	3	60. 6. 24 ~ 60. 12. 14	269, 330, 953					
			2	60. 7. 1 ~ 60. 7. 14						
			2	60. 8. 20 ~ 60. 12. 16						
			6	60. 9. 10 ~ 60. 12. 11						
			1	60. 9. 10 ~ 60. 12. 16						
			10	60. 9. 17 ~ 60. 12. 11						
			2	60. 12. 1 ~ 60. 12. 13						
			1	60. 12. 1 ~ 60. 12. 16						
		(12)	2	60. 7. 4 ~ 60. 9. 10						
			5	60. 7. 14 ~ 60. 8. 26						
			2	60. 8. 23 ~ 60. 9. 5						
			3	60. 8. 28 ~ 60. 9. 10						
			小計				4 件	68	750, 860, 331	
			計 (a~b)				5 件	79	763, 353, 307	

(外) 地下水開発調査

開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的とした地下水資源開発のための調査を次表のとおり実施した。

(a) 事前調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1 中国	天津市地下水開発計画調査	3	60. 6. 20 ~ 60. 6. 27	3,033,273	
2 ジョルダン	ムジブ川流域水文調査	(5) 4	60. 6. 25 ~ 60. 7. 6	8,613,302	
			60. 6. 27 ~ 60. 7. 6		
3 カタール	ドーハ市地下水排水対策調査	6	60. 9. 27 ~ 60. 10. 11	10,093,900	
小計	3件	14		21,740,475	

(b) 実施調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1 中国	天津市地下水開発計画調査	(6) 1	60. 11. 9 ~ 60. 12. 8	70,806,700	
			60. 11. 9 ~ 60. 12. 8		
			61. 1. 5 ~ 61. 2. 3		
			60. 11. 9 ~ 61. 2. 3		
			60. 11. 25 ~ 60. 12. 1		
2 ジョルダン	ムジブ川流域水文調査	(16) 3	60. 10. 29 ~ 60. 12. 13	126,464,722	
			60. 10. 29 ~ 61. 1. 10		
			60. 11. 12 ~ 60. 12. 13		
			60. 11. 12 ~ 61. 1. 7		
			60. 11. 19 ~ 60. 12. 13		
			60. 11. 26 ~ 60. 12. 10		

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
3 カタール	ドーハ市地下水排水対策調査	3	61. 2. 4 ~ 61. 3. 4	59,556,533	
		1	61. 2. 4 ~ 61. 4. 15		
		1	61. 2. 4 ~ 61. 5. 20		
		1	60. 12. 18 ~ 61. 1. 23		
		1	60. 12. 18 ~ 61. 4. 23		
		1	60. 12. 18 ~ 61. 5. 31		
		3	61. 1. 14 ~ 61. 1. 23		
		1	61. 1. 22 ~ 61. 3. 19		
		1	61. 1. 22 ~ 61. 4. 23		
		1	61. 2. 22 ~ 61. 4. 23		
		4 エチオピア	生活用水供給(地下水開発)緊急計画調査		
1	60. 5. 16 ~ 60. 5. 31				
1	60. 7. 21 ~ 60. 9. 20				
1	60. 5. 16 ~ 60. 6. 30				
1	60. 5. 16 ~ 60. 10. 31				
3	60. 5. 16 ~ 60. 12. 5				
1	60. 5. 21 ~ 60. 10. 31				
1	60. 5. 21 ~ 61. 1. 31				
1	60. 9. 8 ~ 60. 10. 31				
1	60. 9. 10 ~ 60. 12. 5				
2	60. 9. 15 ~ 60. 9. 28				
1	61. 1. 5 ~ 61. 1. 31				
1	61. 1. 21 ~ 61. 1. 31				

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
5	グアテマラ グアテマラ市地下水開発計画調査	1	60. 7. 12 ~ 60. 7. 20	236, 254, 033	
		2	60. 7. 12 ~ 60. 9. 15		
		1	60. 7. 12 ~ 60. 10. 19		
		1	60. 7. 12 ~ 60. 12. 17		
		1	60. 9. 2 ~ 60. 10. 19		
		1	60. 9. 2 ~ 60. 11. 1		
		(16) 1	60. 10. 16 ~ 60. 12. 15		
		2	60. 11. 18 ~ 60. 12. 17		
		1	60. 11. 18 ~ 61. 3. 15		
		1	60. 11. 25 ~ 60. 12. 6		
		1	60. 1. 16 ~ 60. 3. 15		
		2	60. 3. 1 ~ 61. 3. 15		
		1	61. 3. 6 ~ 61. 3. 15		
		小計	5件		
計(a~b)	8件	78		716, 876, 317	

(イ) 当年度事業分(農林水産業分)

㊦ 事前調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1 マレーシア	タンジョンカラシ灌漑計画	5	61. 3. 3 ~ 61. 3. 15	3,921,983	
2 パキスタン	バルチスタン地下水灌漑開発計画	5	61. 3. 15 ~ 61. 3. 29	4,796,054	
3 "	米穀収穫後処理法改善計画	—	—	6,000	
4 フィリピン	広域森林情報分析管理計画	3	60. 5. 14 ~ 60. 5. 21	1,758,653	
5 "	マガット灌漑システム維持管理計画	4	60. 11. 12 ~ 60. 11. 22	2,123,791	
6 スリランカ	ガンパハ県農村総合農業開発計画	6	61. 3. 31 ~ 61. 4. 13	4,780,886	
7 タイ	チャオピャ川流域水管理システム強化計画	6	61. 3. 20 ~ 61. 3. 30	3,497,821	
8 "	国有林管理計画	5	60. 7. 22 ~ 60. 7. 31	2,984,440	
9 ケンニャエ	農業開発計画	4	60. 10. 28 ~ 60. 11. 17	7,894,237	
10 ジンバブエ	マシゴ州中規模灌漑計画	5	61. 2. 9 ~ 61. 2. 25	9,454,599	
11 モロッコ	農業開発計画	5	60. 6. 26 ~ 60. 7. 13	9,524,243	
12 モロッコ	ウジュダ州東部地下水, 農村開発計画	(4) { 1 3	60. 11. 24 ~ 60. 12. 15 60. 12. 4 ~ 60. 12. 15	6,911,084	
13 セネガル	小規模農村開発計画	(7) { 5 1 1	60. 7. 16 ~ 60. 8. 3 60. 7. 17 ~ 60. 7. 28 60. 7. 20 ~ 60. 8. 3	13,345,825	
14 "	小規模農村開発計画(S/W)	(4) { 1 2 1	60. 9. 29 ~ 60. 10. 7 60. 9. 29 ~ 60. 10. 10 60. 9. 29 ~ 60. 10. 12	7,175,420	
15 タンザニア	キリマンジャロ林業開発計画	(6) { 4 1 1	61. 2. 5 ~ 61. 2. 20 61. 2. 5 ~ 61. 2. 16 61. 2. 11 ~ 61. 2. 20	10,212,383	

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
16 チリ	トロロパンバ地下水農業開発計画	(5) 3	61. 3. 12 ~ 61. 3. 25	6,051,635	
		2	61. 3. 12 ~ 61. 3. 30		
17 コスタリカ	太平洋沿岸水産資源調査	(5) 2	61. 2. 3 ~ 61. 2. 16	4,996,737	
		3	61. 2. 3 ~ 61. 2. 18		
18 コロンビア	傾斜地小規模灌漑計画	4	60. 5. 29 ~ 60. 6. 13	4,270,411	
19 "	キンディオ盆地農業総合開発計画	6	61. 4. 9 ~ 61. 4. 25	7,497,804	
20 ジャマイカ	リオコブレ農業開発計画	5	60. 12. 5 ~ 60. 12. 19	5,588,493	
21 ウルグアイ	造林木材利用計画	7	61. 1. 19 ~ 61. 2. 4	9,057,740	
小計	21件	101		125,850,239	

⑥ 実施調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
1 インドネシア	バタンクム農業開発計画	(14)	3	60. 6. 5 ~ 60. 8. 15	85,281,239	現地調査
			1	60. 6. 21 ~ 60. 8. 14		
			4	60. 6. 25 ~ 60. 8. 14		
			1	60. 6. 9 ~ 60. 7. 8		
			1	60. 6. 9 ~ 60. 8. 17		
			1	60. 7. 4 ~ 60. 8. 17		
			1	60. 6. 9 ~ 60. 6. 13		
			1	60. 6. 9 ~ 60. 6. 16		
			1	60. 8. 3 ~ 60. 8. 17		

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
2 インドネシア	ネガラ河下流域写真図作成調査	(8)	1 60. 8. 9 ~ 60. 8. 29	136,370,410	現地調査
			1 60. 8. 7 ~ 60. 8. 31		
			2 60. 7. 13 ~ 60. 8. 26		
			2 60. 7. 18 ~ 60. 8. 31		
			2 60. 8. 21 ~ 60. 8. 29		
3 フィリピン	アスエ川流域農業開発計画	(5)	2 60. 5. 25 ~ 60. 5. 30	7,896,884	現地調査
			1 60. 5. 23 ~ 60. 5. 30		
			2 60. 5. 25 ~ 60. 5. 30		作業監理
4 "	ボホール灌漑開発計画	(7)	3 60. 5. 19 ~ 60. 5. 25	50,255,708	作業監理
			2 60. 9. 22 ~ 60. 9. 28		報告書説明
			2 60. 9. 22 ~ 60. 9. 28		作業監理
5 "	マガット灌漑システム強化計画	(9)	6 61. 3. 17 ~ 61. 4. 14	3,399,907	現地調査
			1 61. 3. 17 ~ 61. 4. 15		
			1 61. 3. 17 ~ 61. 3. 23		作業監理
			1 61. 3. 17 ~ 61. 3. 30		
6 "	広域森林情報分析計画	(15)	5 60. 8. 7 ~ 60. 8. 21	57,334,312	現地調査
			1 61. 3. 31 ~ 61. 4. 29		
			9 61. 3. 31 ~ 61. 5. 29		
7 パキスタン	米穀収穫後処理法改善計画	(17)	2 60. 7. 21 ~ 60. 12. 17	148,555,820	現地調査
			1 60. 7. 21 ~ 60. 8. 19		
			3 60. 7. 21 ~ 60. 7. 27		作業監理
			1 60. 8. 12 ~ 60. 12. 17		現地調査
			6 60. 9. 19 ~ 60. 12. 17		
			1 60. 12. 13 ~ 61. 1. 17		

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
8 パキスタン	農村総合開発計画	3	61. 1. 10 ~ 61. 1. 17	161,516,405	作業監理	
		1	60. 7. 1 ~ 60. 8. 29		現地調査	
		3	60. 7. 1 ~ 60. 9. 28			
		1	60. 6. 21 ~ 60. 8. 11			
		1	60. 7. 11 ~ 60. 8. 11			
		1	60. 6. 21 ~ 60. 8. 11			
		1	60. 7. 11 ~ 60. 8. 12			
		3	60. 7. 15 ~ 60. 9. 12			
		1	60. 7. 15 ~ 60. 8. 29			
		1	60. 7. 15 ~ 60. 9. 28			
		1	60. 7. 31 ~ 60. 9. 12			
		2	60. 7. 31 ~ 60. 9. 28			
		1	60. 9. 2 ~ 60. 9. 28			
		3	60. 7. 9 ~ 60. 7. 17			作業監理
		1	60. 9. 16 ~ 60. 9. 23			
		3	61. 1. 10 ~ 61. 1. 19			現地調査
		3	61. 1. 13 ~ 61. 1. 20			報告書説明
2	61. 1. 13 ~ 61. 1. 22					
1	61. 1. 13 ~ 61. 1. 26					
1	61. 1. 18 ~ 61. 1. 26					
			15,800			
9 スリランカ	農業用貯水池復旧計画	4	60. 6. 3 ~ 60. 8. 22	115,287,288	現地調査	
		(17) 2	60. 6. 6 ~ 60. 8. 4			
		1	60. 6. 6 ~ 60. 8. 16			

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考			
		人数(人)	期間					
10	タイ サカエクラン川流域灌漑計画	26	2	60. 6. 6 ~ 60. 8. 22	155,813,613	作業監理 報告書説明 現地調査		
			1	60. 6. 24 ~ 60. 8. 4				
			3	60. 6. 3 ~ 60. 6. 10				
			4	60. 12. 12 ~ 60. 12. 21				
		4	60. 7. 1 ~ 60. 9. 30					
		1	60. 7. 1 ~ 60. 9. 15					
		1	60. 7. 1 ~ 60. 8. 22					
		1	60. 7. 7 ~ 60. 7. 21					
		2	60. 7. 15 ~ 60. 8. 15					
		1	60. 7. 15 ~ 60. 8. 31					
		2	60. 7. 15 ~ 60. 9. 15					
		1	60. 7. 15 ~ 60. 9. 30					
		1	60. 8. 10 ~ 60. 9. 20					
		1	60. 8. 15 ~ 60. 9. 30					
		1	60. 8. 30 ~ 60. 9. 30					
		1	60. 9. 15 ~ 60. 9. 30					
		11	" バンナラ川灌漑排水計画	(29)			3	61. 1. 7 ~ 61. 1. 15
3	60. 7. 10 ~ 60. 7. 19							
3	61. 1. 11 ~ 61. 1. 15							
—	—							
4	60. 6. 1 ~ 60. 9. 30				228,873,722	現地調査		
1	60. 6. 1 ~ 60. 8. 31							
1	60. 6. 1 ~ 60. 8. 15							
1	60. 6. 1 ~ 60. 7. 31							

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
		1	60. 6. 15 ~ 60. 9. 30	2,854,000	作業監理	
		3	60. 7. 1 ~ 60. 9. 30			
		1	60. 7. 20 ~ 60. 9. 30			
		3	60. 6. 15 ~ 60. 6. 22			
		1	60. 6. 18 ~ 60. 6. 22			
		1	60. 12. 1 ~ 60. 12. 28			現地調査
		3	60. 12. 1 ~ 61. 3. 20			
		2	61. 1. 5 ~ 61. 3. 5			
		1	61. 1. 5 ~ 61. 3. 20			
		2	61. 1. 20 ~ 61. 3. 20			
		1	61. 2. 15 ~ 61. 3. 20			
		3	60. 12. 8 ~ 60. 12. 14			作業監理
		—	—			
		12	タイ 穀物貯蔵施設整備計画			—
13	“ 国有林管理計画	1	60. 11. 26 ~ 61. 3. 5	67,953,723	現地調査	
		1	60. 11. 26 ~ 61. 3. 25			
		1	60. 12. 1 ~ 60. 12. 30			
		2	60. 12. 1 ~ 61. 2. 28			
		(22)	60. 12. 16 ~ 60. 12. 30			
		1	60. 12. 11 ~ 60. 12. 28			
		7	60. 12. 11 ~ 61. 2. 3			
		5	61. 1. 20 ~ 61. 3. 10			
		3	61. 1. 20 ~ 61. 1. 31			作業監理
		3	60. 11. 24 ~ 60. 11. 29			
14	アラブ首長国連邦 水産増養殖センター建設計画	3	60. 11. 24 ~ 60. 11. 29	3,323,558	現地調査	
15	イラン カスピ海沿岸地域農業開発計画	1	60. 8. 21 ~ 60. 11. 6	132,923,620	現地調査	

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考			
		人数(人)	期間					
16 モロッコ	ウジュダ州地下水, 農村開発計画	(14)	2	60. 8. 21 ~ 60. 11. 27	22,027,483			
			2	60. 9. 4 ~ 60. 11. 6				
			4	60. 9. 4 ~ 60. 11. 27				
			4	60. 10. 4 ~ 60. 10. 16				
			1	60. 10. 9 ~ 60. 10. 16				
		(12)	3	61. 1. 28 ~ 61. 3. 25		現地調査		
			4	61. 2. 9 ~ 61. 3. 22				
			2	61. 2. 9 ~ 61. 3. 25				
			3	61. 3. 12 ~ 61. 3. 22				
			3	61. 3. 12 ~ 61. 3. 22				
17 カメルーン	バイゴム農業開発計画	(14)	4	60. 6. 23 ~ 60. 8. 17	188,154,000	現地調査		
			1	60. 7. 28 ~ 60. 12. 5				
			2	60. 7. 28 ~ 60. 12. 10				
			1	60. 8. 4 ~ 60. 11. 21				
			1	60. 8. 4 ~ 60. 12. 5				
		(12)	3	60. 8. 25 ~ 60. 11. 21				
			1	60. 9. 22 ~ 60. 12. 5				
			1	60. 10. 9 ~ 60. 12. 5				
			4	61. 1. 15 ~ 61. 3. 15			85,647,293	現地調査
			10	61. 1. 15 ~ 61. 3. 31				
(21)	1	61. 3. 1 ~ 61. 3. 31						
4	61. 1. 17 ~ 61. 1. 28	作業監理						
2	61. 3. 20 ~ 61. 3. 31							
19 マリ	バギンダ農業開発計画	(9)	1	60. 10. 4 ~ 60. 11. 10	44,659,923	現地調査		
			2	60. 10. 4 ~ 60. 11. 16				

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考		
		人数(人)	期間				
20 コロンビア	傾斜地小規模灌漑開発計画	3	60.10.11 ~ 60.11.10	45,392,266	作業監理		
		2	61.1.31 ~ 61.2.10				
		1	61.1.31 ~ 61.2.18				
		2	61.1.31 ~ 61.3.15				
		(10) 6	61.1.31 ~ 61.3.22				
		2	61.1.31 ~ 61.2.9				
21 チリ	マポーチャ川流域農業開発計画	1	60.8.2 ~ 60.9.1	226,042,467	現地調査		
		6	60.8.2 ~ 60.12.1				
		2	60.9.2 ~ 60.10.16				
		4	60.9.2 ~ 60.12.1				
		1	60.11.2 ~ 60.12.1				
		(24) 2	61.3.17 ~ 61.3.31				
		2	60.8.9 ~ 60.8.23				
		2	60.10.12 ~ 60.10.23				
		1	60.10.12 ~ 60.10.25				
		2	61.3.12 ~ 61.3.30				
		1	61.3.21 ~ 61.3.31				
		1	60.7.3 ~ 60.8.16			82,328,189	現地調査
		5	60.7.3 ~ 60.9.15				
		3	60.8.17 ~ 60.9.15				
(28) 3	60.7.3 ~ 60.7.12						
8	60.11.18 ~ 61.1.31						
3	60.12.1 ~ 60.12.30						
2	60.12.1 ~ 61.1.29						

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
23 ジャマイカ	リオコブレ農業開発計画	1	61. 1. 2 ~ 61. 3. 31	48,112,401	現地調査	
		2	61. 1. 20 ~ 61. 1. 29			
		7	61. 2. 9 ~ 61. 3. 21			
		1	61. 2. 20 ~ 61. 3. 21			
		(11)				
24 "	ブラックリバー, ローアマラス農業開発計画	—	—	5,430,000	国内作業	
		—	—	6,248,000	国内作業	
25 ホンジュラス	アグアン川流域農業開発計画	—	—	6,248,000	国内作業	
26 パラグアイ	イタプア県中部地域穀物増産計画	1	60. 7. 5 ~ 60. 8. 2	200,469,740	現地調査	
		1	60. 7. 5 ~ 60. 8. 23			
		1	60. 7. 5 ~ 60. 8. 29			
		3	60. 7. 5 ~ 60. 9. 12			
		2	60. 7. 5 ~ 60. 9. 29			
		2	60. 8. 2 ~ 60. 9. 29			
		4	60. 8. 2 ~ 60. 10. 27			
		3	60. 9. 3 ~ 60. 10. 27			
		2	60. 9. 22 ~ 60. 10. 27			
		2	61. 3. 9 ~ 61. 3. 18			
		2	60. 7. 9 ~ 60. 7. 23			作業監理
		2	60. 10. 15 ~ 60. 10. 27			
		2	61. 3. 9 ~ 61. 3. 20			
		2	61. 3. 9 ~ 61. 3. 18			報告書説明
小計	26件	375		2,312,172,771		

㊦ 林業資源調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
1 エクアドル	林業資源調査	(15)	2	60. 7. 1 ~ 60. 8. 2	61,508,258	現地調査
			1	60. 7. 1 ~ 60. 9. 5		
			1	60. 7. 1 ~ 60.11. 4		
			3	60. 7. 8 ~ 60. 9. 5		
			3	61. 2.11 ~ 61. 2.24		
			4	61. 1.21 ~ 61. 3. 1		
			1	61. 2. 3 ~ 61. 3. 4		
小計	1件	15		61,508,258		

㊧ 水産資源調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
1 フィリピン	水産資源調査	(9)	4	60. 8.12 ~ 61. 3.30	105,903,919	現地調査 作業監理
			5	61. 3.30 ~ 61. 4. 5		
小計	1件	9		105,903,919		

㊦ 実施設計調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考		
		人数(人)	期間				
1 オマーン	ワジ・ジジ農業開発計画実施設計調査	(19)	2	60. 9. 1 ~ 60. 9. 16	127,388,279	現地調査	
			3	60. 9. 1 ~ 60. 10. 1			
			2	60. 9. 8 ~ 60. 10. 1			
			3	60. 9. 10 ~ 60. 9. 17		321,600	作業監理
			1	60. 9. 10 ~ 60. 9. 25			
			5	61. 3. 7 ~ 61. 3. 26			現地調査
			3	61. 3. 10 ~ 61. 3. 20			作業監理
小計		1	件	19	127,709,879		
計 (a~e)		50	件	519	2,733,145,066		

(b) 大規模開発プロジェクト調査

大規模な社会経済開発プロジェクトは多くの分野にわたる総合的ノウハウあるいは人材の総合的活用を必要とする。相手国のプロジェクトフォーメーション段階での基礎的調査・計画策定調査に対する協力を次表のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
1	ブラジル	カラジャス地域総合開発計画調査	3	60. 5. 10 ~ 60. 5. 20	25,942,263	
2	ケニア	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画調査	6	60. 7. 24 ~ 60. 8. 8	93,976,933	
			3	61. 1. 25 ~ 61. 2. 7		
			1	61. 1. 25 ~ 61. 3. 7		
			2	61. 1. 25 ~ 61. 3. 28		
			1	61. 1. 25 ~ 61. 2. 17		
			3	61. 1. 31 ~ 61. 3. 1		
			(26)	1		61. 1. 31 ~ 61. 3. 14
			2	61. 1. 31 ~ 61. 3. 28		
			1	61. 2. 18 ~ 61. 3. 28		
			1	61. 1. 25 ~ 61. 2. 26		
			1	61. 2. 28 ~ 61. 3. 28		
			3	61. 3. 15 ~ 61. 3. 28		
			1	61. 3. 20 ~ 61. 3. 28		
			3	アルゼンチン		経済開発調査
3	60. 10. 19 ~ 60. 10. 29					
2	60. 10. 19 ~ 60. 10. 31					
(20)	2	60. 8. 29 ~ 60. 10. 30				
3	60. 8. 31 ~ 60. 10. 30					
1	60. 8. 29 ~ 60. 9. 26					
1	60. 8. 31 ~ 60. 9. 29					

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考		
		人数(人)	期間				
4	ジロルダング カ ラ ダ ン ク	総合開発計画調査	1	60. 9. 10 ~ 60. 9. 29	4,268,149		
			1	60. 9. 17 ~ 60. 10. 6			
			1	60. 9. 21 ~ 60. 9. 28			
(3)	2	60. 11. 28 ~ 60. 12. 13					
	1	60. 11. 28 ~ 60. 12. 16					
5	中 国	海南島総合開発計画調査	1	60. 7. 23 ~ 60. 8. 2			25,753,389
			6	60. 7. 23 ~ 61. 8. 14			
			3	60. 12. 16 ~ 60. 12. 22			
			1	60. 12. 20 ~ 60. 12. 22			
			(22)	1	61. 3. 20 ~ 61. 3. 29		
				2	61. 3. 20 ~ 61.		
			1	61. 4. 1 ~ 61. 4.			
			5	61. 4. 4 ~ 61.			
			2	61. 4. ~ 61.			
			6	マレイシア	トレンガス南部地域総合開発計画調査		
計		6件	74		269,616,979		

(イ) 援助効率促進基礎調査

① プロジェクト形成基礎調査

我が国の協力を当該国の開発にとって真に効果的なものとするためには、当該国の基本的な計画に基づき、その目標及び重点政策を踏えつつ、より具体的な計画を策定する段階から可能な範囲で我が国が参画することとし、その施策を実施するに際し、必要かつ適切なプロジェクトを形成するための種々の調査を次のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	パラオ 経済技術協力調査プロファイ	(8)	1	60.11.17 ~ 60.12.1	9,415,008
			6	60.11.17 ~ 60.12.5	
			1	60.11.26 ~ 60.12.5	
2	インド 経済技術協力調査	(11)	5	61.3.30 ~ 61.4.7	8,710,921
			6	61.3.30 ~ 61.4.11	
小計	2件	19		18,125,929	

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	シンガポール 経済技術協力調査	(6)	5	60.5.9 ~ 60.5.16	2,564,398
			1	60.5.11 ~ 60.5.16	
2	フィリピン 経済技術協力調査	(7)	1	60.5.27 ~ 60.5.30	2,352,064
			4	60.5.27 ~ 60.6.2	
			2	60.5.28 ~ 60.6.2	
3	インドネシア 経済技術協力調査	(6)	1	60.7.9 ~ 60.7.20	3,170,816
			1	60.7.10 ~ 60.7.15	
			1	60.7.10 ~ 60.7.16	
			3	60.7.10 ~ 60.7.20	

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
4	ブラジル	経済技術協力調査	5	61. 2. 15 ~ 61. 2. 24	4,939,552	
5	バングラデシュ バングラデシュ	経済技術協力調査	(6) [1	61. 3. 8 ~ 61. 3. 15	4,710,868	
				5	61. 3. 8 ~ 61. 3. 19	
6	パプアニューギニア	日・PNG 援助政策ミッション	3	61. 4. 9 ~ 61. 4. 17	3,098,725	
7	大洋州	経済技術協力調査	3	60. 8. 12 ~ 60. 8. 19	2,220,257	
8	セネガル セネガル	経済技術協力調査	(4) [1	61. 2. 2 ~ 61. 2. 23	10,307,960	
				3	61. 2. 6 ~ 61. 2. 23	
9	バングラデシュ バングラデシュ	西南アジア諸国経済技術協力調査	3	60. 11. 15 ~ 60. 11. 24	2,011,925	
10	コロンビア	災害復旧経済技術協力調査	(2) [1	61. 1. 18 ~ 61. 1. 29	2,114,386	
				1	61. 1. 22 ~ 61. 1. 30	
11	メキシコ	緊急災害復旧協力調査	7	60. 9. 30 ~ 60. 10. 7	5,189,989	
12	バルバドス バルバドス	経済技術協力調査	2	60. 12. 5 ~ 60. 12. 13	1,779,068	
小計		12 件	54		44,460,008	
計		14 件	73		62,585,937	

⑥ 援助評価調査

過去に我が国が実施した協力等を対象とし、個別のプロジェクトの実施がどのように当該開発途上国の経済社会開発に寄与したかを総合的に調査・レビューし、その結果抽出された協力実施上の問題点とそれに対する対応策を検討するための調査を次のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	インドネシア マニラ	有職者評価調査	1	60. 8. 22 ~ 60. 8. 30	12,129,635
			(2) 1	60. 8. 22 ~ 60. 9. 11	
2	バングラデシュ スリランカ	有職者評価調査	2	60. 8. 26 ~ 60. 9. 4	
3	エジプト ジャマICA	有職者評価調査	1	60. 8. 29 ~ 60. 9. 8	
			(2) 1	60. 8. 29 ~ 60. 9. 12	
4	バングラデシュ インドネシア	有職者評価調査	1	61. 2. 5 ~ 61. 2. 14	
			(2) 1	61. 2. 5 ~ 61. 3. 2	
5	エクアドル モリタニア	有職者評価調査	3	61. 2. 19 ~ 61. 3. 2	
6	マレーシア フィリピン	青年海外協力隊の活動状況調査	3	60. 8. 9 ~ 60. 8. 29	16,806,353
			(6) 1	60. 8. 28 ~ 60. 9. 8	
			1	60. 8. 28 ~ 60. 9. 11	
			1	60. 8. 29 ~ 60. 9. 11	
7	ケニア ニジェール	青年海外協力隊の活動状況調査	(4) 3	60. 8. 30 ~ 60. 9. 23	
			1	60. 8. 30 ~ 60. 9. 27	
8	インドネシア	米増産協力評価調査	7	60. 11. 25 ~ 60. 12. 8	22,089,555
			(15) 2	60. 11. 25 ~ 60. 12. 18	
			1	61. 3. 19 ~ 61. 3. 25	
			5	61. 3. 19 ~ 61. 3. 26	

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
9	タイ 東北タイ開発プロジェクト合同評価調査	(4) 3 1	61. 3. 2 ~ 61. 3. 8 61. 3. 3 ~ 61. 3. 12	1,646,987	
小計		9	件	40	52,672,530
計(a~b)		23	件	113	115,258,467

(1) パナマ運河代替案調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	パナマ Panama運河代替案調査	(22) 5 5 3 2 1 2 4	60.10.16 ~ 60.11. 3 60.10.16 ~ 60.11. 6 60.12. 9 ~ 60.12. 16 61. 1. 18 ~ 61. 1. 26 61. 3. 19 ~ 61. 3. 26 61. 3. 19 ~ 61. 3. 27 61. 3. 19 ~ 61. 3. 30	36,694,669	
計		22	1 件	36,694,669	

昭和60年度事業計画	昭和60年度事業実績																																				
	<p>(ヌ) プロジェクト研究</p> <p>将来さまざまな方式による援助，協力が行われることになり発展途上の開発ポテンシャルと進められるべき開発の方向や途上国が共有する課題等について内外の諸機関に分散，保存されている資料の収集，整理分析を各分野の専門家によって実施するものであり，次のとおり実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 道路都市計画実施調査基礎整備</td> <td>7,402,000 円</td> </tr> <tr> <td>2 実施済開発調査案件現状調査</td> <td>10,457,678 円</td> </tr> <tr> <td>3 開発調査「農林業水産」の標準要領</td> <td>16,188,000 円</td> </tr> <tr> <td>4 インドネシア米増産の効果測定</td> <td>4,706,000 円</td> </tr> <tr> <td>5 国別経済技術協力資料シリーズ（援助地図）</td> <td>14,976,000 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,729,678 円</td> </tr> </table> <p>(ハ) 所属先給与補填経費</p> <p>調査団派遣にあたり専門家の所属先に対し，所属先給与の補填を行った。</p> <p>（内訳：社会分 21,893,236 農林水産業分 1,260,132 企画分 240,800）</p> <p>(ニ) その他</p> <table border="0"> <tr> <td>1 資機材等購送費</td> <td>17,748,966 円</td> </tr> <tr> <td>（内訳：社会分 8,573,423 農林水産業分 8,801,835 企画分 373,708）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 調査団収集資料整備費（含報告書発送業務）</td> <td>30,935,479 円</td> </tr> <tr> <td>3 システム管理経費</td> <td>39,865,508 円</td> </tr> <tr> <td>4 報告書作成諸費</td> <td>92,275,696 円</td> </tr> <tr> <td>（内訳：社会分 70,592,159 農林水産業分 13,243,899 企画分 8,439,638）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 国内旅費</td> <td>11,958,500 円</td> </tr> <tr> <td>（内訳：社会分 8,380,060 農林水産業分 3,152,900 企画分 425,540）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 在外契約担当役示達及び在外会計役前渡資金（現地調査費）</td> <td>24,805,270 円</td> </tr> <tr> <td>7 諸雑費（調査旅費及び現地調査費）</td> <td>57,423 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>217,646,842 円</td> </tr> </table> <p>上記①当年度予算分の事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>（項） 開発調査費</td> <td>11,375,673,984 円</td> </tr> </table>	1 道路都市計画実施調査基礎整備	7,402,000 円	2 実施済開発調査案件現状調査	10,457,678 円	3 開発調査「農林業水産」の標準要領	16,188,000 円	4 インドネシア米増産の効果測定	4,706,000 円	5 国別経済技術協力資料シリーズ（援助地図）	14,976,000 円	計	53,729,678 円	1 資機材等購送費	17,748,966 円	（内訳：社会分 8,573,423 農林水産業分 8,801,835 企画分 373,708）		2 調査団収集資料整備費（含報告書発送業務）	30,935,479 円	3 システム管理経費	39,865,508 円	4 報告書作成諸費	92,275,696 円	（内訳：社会分 70,592,159 農林水産業分 13,243,899 企画分 8,439,638）		5 国内旅費	11,958,500 円	（内訳：社会分 8,380,060 農林水産業分 3,152,900 企画分 425,540）		6 在外契約担当役示達及び在外会計役前渡資金（現地調査費）	24,805,270 円	7 諸雑費（調査旅費及び現地調査費）	57,423 円	計	217,646,842 円	（項） 開発調査費	11,375,673,984 円
1 道路都市計画実施調査基礎整備	7,402,000 円																																				
2 実施済開発調査案件現状調査	10,457,678 円																																				
3 開発調査「農林業水産」の標準要領	16,188,000 円																																				
4 インドネシア米増産の効果測定	4,706,000 円																																				
5 国別経済技術協力資料シリーズ（援助地図）	14,976,000 円																																				
計	53,729,678 円																																				
1 資機材等購送費	17,748,966 円																																				
（内訳：社会分 8,573,423 農林水産業分 8,801,835 企画分 373,708）																																					
2 調査団収集資料整備費（含報告書発送業務）	30,935,479 円																																				
3 システム管理経費	39,865,508 円																																				
4 報告書作成諸費	92,275,696 円																																				
（内訳：社会分 70,592,159 農林水産業分 13,243,899 企画分 8,439,638）																																					
5 国内旅費	11,958,500 円																																				
（内訳：社会分 8,380,060 農林水産業分 3,152,900 企画分 425,540）																																					
6 在外契約担当役示達及び在外会計役前渡資金（現地調査費）	24,805,270 円																																				
7 諸雑費（調査旅費及び現地調査費）	57,423 円																																				
計	217,646,842 円																																				
（項） 開発調査費	11,375,673,984 円																																				

② 前年度予算繰越分

(イ) 事前調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	フィリピン カガヤン河流域水資源開発基本計画調査	5	60. 5. 19 ~ 60. 5. 30	2,849,649	
2	モロッコ カサブランカ新高架交通システム建設計画調査		役務提供契約	672,000	
3	ジャマイカ 教育テレビ放送網拡充計画調査	4	60. 9. 17 ~ 60. 9. 30	106,700	
計		9		3,628,349	

(ロ) 実施調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	インドネシア アサハン河下流域開発計画調査		業務実施契約	137,173,000	
2	" ウィダス川流域開発計画調査	2	60. 4. 14 ~ 60. 4. 18	1,285,863	
3	" ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(カンボンバンダン駅地区改良計画)調査	(15)	1	60. 6. 30 ~ 60. 7. 13	50,170,745
			6	60. 7. 4 ~ 60. 7. 13	
			1	60. 7. 7 ~ 60. 7. 13	
			7	60. 11. 5 ~ 60. 11. 14	
4	マレーシア クランパレー交通計画調査	(5)	4	60. 4. 16 ~ 60. 5. 15	29,353,324
			1	60. 4. 21 ~ 60. 5. 15	
5	トルコ アンカラ市大気汚染対策計画調査			業務実施契約	25,459,000
6	アルゼンティン 国鉄車両検修工場建設計画調査	1	60. 4. 15 ~ 60. 4. 26	27,174,000	
計		23		270,615,932	

(イ) 長期調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	オマーン パチナコスト地区水文観測計画調査		業務実施契約	16,196,000	
計		1件		16,196,000	

(ロ) 地下水開発調査

㊦ 事前調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	中国 天津市地下水開発計画調査		役務提供契約	3,458,000	
2	マレーシア サラワク州地下水開発計画調査	(3)	1 60. 7. 15 ~ 60. 7. 31 2 60. 7. 15 ~ 60. 8. 3	5,788,864	
小計		2件		9,246,864	

㊧ 実施調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	エチオピア 生活用水供給(地下水開発)緊急計画調査	(8)	7 60. 4. 16 ~ 60. 5. 15 1 60. 5. 23 ~ 60. 6. 4	54,519,144	
2	ルワンダ 東部生活用水開発計画調査	(9)	1 60. 5. 12 ~ 60. 7. 10 1 60. 8. 13 ~ 60. 10. 9 4 60. 5. 12 ~ 60. 11. 6 1 60. 8. 13 ~ 60. 10. 9 1 60. 9. 10 ~ 60. 11. 12 1 60. 10. 28 ~ 60. 11. 5	105,499,565	
小計		2件		160,018,709	
計(a~b)		4件		169,265,573	

(b) 前年度繰越事業分(農林水産業分)

㊦ 実施調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
1	アラブ首長国連邦	(3)	1	60. 4. 26 ~ 60. 5. 2	4,756,300	調査旅費、現地調査費及び調査業務実施費
			2	60. 4. 26 ~ 60. 5. 10		
2	パキスタン	—	—	45,166,000	資機材購送費及び調査業務実施費	
3	インドネシア	—	—	19,832,000	調査業務実施費	
4	アルジェリア	—	—	72,964,000	調査業務実施費	
5	フィリピン	—	—	50,537,000	調査業務実施費	
小計		3		193,255,300		

㊧ 水産資源調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	フィジー	—	—	49,159,000	調査業務実施費

㊨ 実施設計調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	オマーン	—	—	88,013,400	調査業務実施費
計(a~c)		3		330,427,700	

(イ) 大規模開発プロジェクト調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
1	マレーシア	(5)	1	60. 4. 27 ~ 60. 5. 26	42,772,392	
			1	60. 5. 13 ~ 60. 5. 22		
			1	60. 5. 16 ~ 60. 5. 21		
			2	60. 5. 16 ~ 60. 5. 22		
計	1 件	5		42,772,392		

(ロ) 援助効率促進基礎調査

㊤ プロジェクト形成基礎調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	タンザニア 東アフリカ小規模農村開発計画調査	—	—	75,600	
2	セネガル エチオピア 対アフリカ食糧・農業総合対策調査	—	—	839,584	
小計	2 件			915,184	

㊦ 評価調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	マラウイ インドネシア タイ 実務者評価調査	2	60. 11. 3 ~ 60. 11. 7	1,381,968	
			60. 12. 15 ~ 60. 12. 21		
小計	1 件	3		1,381,968	
計 (a~b)	3 件	3		2,297,152	

(イ) 特別案件調査

無償資金協力の対象となりうるプロジェクトに関する調査を次のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
(アジア)					
1	バングラデシュ 農村婦人研修センター設立計画			12,504,000	
2	ネパール カトマンズ地域給電・指令配電整備計画			19,034,000	
3	“ 食糧倉庫建設計画 (報)	4	60. 5. 28 ~ 60. 6. 7	10,728,928	
4	タイ 水道技術訓練センター設立計画			13,227,000	
5	“ エンジニアリング産業開発研究所 (報)	6		20,825,854	
		(4)	60. 7. 3 ~ 60. 7. 9		
		(2)	60. 7. 30 ~ 60. 8. 7		
6	ブータン 小規模水力発電施設整備計画			8,718,000	
7	スリランカ 必須医薬品製剤センター建設計画	10		35,358,978	
		(7)	60. 7. 8 ~ 60. 7. 27		
		(3)	60. 9. 23 ~ 60. 9. 30		
8	ソマリア モガデシュ給水改善計画			7,268,000	
9	“ 地下水開発計画(ICARA - II 関連) (基)	6	60. 5. 31 ~ 60. 7. 5	31,838,532	
10	リベリア 教育テレビ計画 (報)	2	60. 5. 22 ~ 60. 6. 3	18,993,627	
11	カメルーン 内水面漁業振興計画			13,084,000	
12	ザンビア 地下水開発計画			8,265,000	
13	ウガンダ テレビ網整備計画 (報)	2	60. 6. 5 ~ 60. 6. 18	18,801,146	
14	西サモア アピア空港ターミナル建設計画 (報)	4	60. 6. 12 ~ 60. 6. 23	32,787,873	
15	ベルー チョシーカ市上水道整備計画			24,964,000	

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
16	ホンデュラス 農村開発モデル事業計画 (基) (報)	13	60. 4. 17 ~ 60. 5. 31 60. 8. 5 ~ 60. 8. 16	46,168,773	
		(9)			
		(4)			
17	バラオ バベルダウブ島送配電線計画			12,181,000	
18	トンガ 手工芸文化資源保存普及センター建設計画			14,024,000	
19	キリバス 連絡路・漁船用水路建設計画 (報)	4	60. 7. 16 ~ 60. 7. 27	30,861,659	
計	19件	51		379,634,370	

(9) プロジェクト研究

1 開発調査実施管理マニュアル作成	9,827,000 円
2 建築指針策定	2,756,480 円
計	12,583,480 円

上記②前年度予算繰越分の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発調査費	1,227,420,948 円
-----------	-----------------

昭和60年度事業計画

(7) 保健医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため、同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに、機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣予定件数は次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	6件
実施協議	5
実施設計調査	1
計画打合せ	6
巡回指導	4
機材修理	6
エバリュエーション調査	7
基礎調査	1
事後調査	1
アフターケア	3
計	40

昭和60年度事業実績

(7) 保健医療協力事業

① 当年度事業分

当年度事業については次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣

支出額 251,130,092 円

本年度においては、保健医療協力事業の実施のため次のとおり各種の調査団を派遣した。

区 分	国 名	プロジェクト名	人数(人)	期 間	支 出 額 (円)
事前調査	中 国	リハビリテーション・センター	6	61. 3. 31 ~ 61. 4. 9	2,826,833
	インドネシア	プロジェクト・ファインディング	4	61. 4. 8 ~ 61. 4. 15	2,636,995
	ネパール	結核対策	3	61. 2. 28 ~ 61. 3. 29	2,332,596
	パキスタン	イスラマバード小児病院	6	60. 7. 20 ~ 60. 7. 27	4,338,903
	ガーナ	野口記念医学研究所	6	61. 3. 24 ~ 61. 4. 7	10,080,992
実施協議	グアテマラ	プロジェクト・ファインディング	5	61. 2. 24 ~ 61. 3. 7	4,688,779
	ビルマ	消化器系感染症	5	60. 12. 15 ~ 61. 1. 19	3,366,990
	スリランカ	スリジャヤワルダナプラ病院	7	61. 2. 1 ~ 61. 2. 11	4,758,445
	パキスタン	イスラマバード小児病院	6	61. 3. 14 ~ 61. 3. 23	4,111,763
実施設計調査	エクアドル	消化器病研究	4	60. 8. 18 ~ 60. 8. 29	3,984,191
	インドナシア	北スマトラ地域保健対策	3	61. 2. 18 ~ 61. 3. 19	8,613,036
計画打合せ	ビルマ	消化器病	5	60. 12. 22 ~ 60. 12. 31	3,275,735
	インドネシア	北スマトラ地域保健対策	4	60. 8. 25 ~ 60. 9. 3	2,724,390
	ネパール	トリバン大学	6	60. 8. 11 ~ 60. 8. 20	4,923,607
	エジプト	カイロ大学小児病院	5	61. 1. 18 ~ 61. 1. 28	5,770,819
巡回指導	イエメン	結核対策	4	60. 8. 9 ~ 60. 8. 18	4,523,058
	中 国	中日友好病院	5	60. 8. 27 ~ 60. 9. 7	3,154,688
	インドネシア	薬品品質管理	6	61. 1. 18 ~ 61. 1. 26	3,789,982
	ナイジェリア	ジョス大学	4	60. 11. 13 ~ 60. 11. 28	6,295,334
機材修理	ヴェネズエラ	がん対策	4	60. 8. 4 ~ 60. 8. 15	4,074,922
	バングラデシュ	循環器病対策	3	60. 9. 12 ~ 60. 9. 28	5,134,904
	フィリピン	熱帯医学研究所	3	61. 3. 11 ~ 61. 3. 20	3,449,327
	エジプト	カイロ大学小児病院	2	61. 2. 14 ~ 61. 3. 6	3,811,039
	ザンビア	ザンビア大学	3	61. 3. 2 ~ 61. 3. 17	6,723,884
ベ ル ー	地域精神衛生	2	61. 3. 15 ~ 61. 3. 28	3,298,783	

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

区分	国名	プロジェクト名	人数(人)	期間	支出額(円)
エバリュエーション	バングラデシュ	循環器病対策	7	60.10.6～60.10.16	4,808,580
	フィリピン	熱帯医学研究所	5	60.8.25～60.8.31	2,444,687
	インド	日本脳炎ワクチン製造	5	60.12.9～60.12.20	3,657,840
	インドネシア	看護教育	5	60.8.14～60.8.26	3,722,124
	ガーナ	ガーナ大学医学部	5	60.12.11～60.12.23	8,556,087
	コロンビア	中央医学研究所	3	60.11.16～60.11.27	2,911,893
	パラグアイ	厚生省中央研究所	5	60.4.30～60.5.20	6,051,331
事後調査	ケニア		6	60.12.5～60.12.17	10,239,730
基礎調査	パラグアイ		2	60.7.5～60.7.15	35,057,443
その他実施計画分					57,930,251
前年度調査に係る報告書分					3,060,131
合計			154		251,130,092

(四) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は次のとおりである。

(a) 専門家派遣計画

(人)

区分	継続	新規	帰国	計	
短期	医療専門家	5	79	0	84
	一般専門家	5	75	0	80
長期	医療専門家	14	23	14	51
	一般専門家	19	9	19	47
長期調査員	0	1	1	2	
合計	43	187	34	264	

(四) 専門家の派遣

支出額 1,647,017,701円

(a) プロジェクト等に対する専門家の派遣実績

支出額 1,606,230,281円

本年度における専門家派遣は次のとおりである。

(人)

区分	継続	新規	帰国	計	
短期	医療専門家	3	105	100	208
	一般専門家	8	128	126	262
長期	医療専門家	14	9	7	30
	一般専門家	32	26	17	75
長期調査員	0	4	4	8	
合計	57	272	254	583	

国別プロジェクト別派遣実績

地 域	国 名	人 員 (人)	プ ロ ジ ェ ク ト 名
ア ジ ア	バングラデシュ	20	循環器病対策
	ビルマ	4	製薬研究開発センター
	"	8	消化器病
	"	※ 2	消化器系感染症
	中 国	15	中日友好病院
	イ ン ド	7	日本脳炎ワクチン製造
	インドネシア	15	北スマトラ地域保健対策
	"	8	看護教育
	"	19	薬品品質管理
	韓 国	4	母子保健
	"	2	(単発)
	ネパール	28	トリブバン大学
	"	2	(単発)
	フィリピン	18	熱帯医学研究所
	"	2	食品医薬品検定センター
	"	1	(単発)
	タ イ	6	看護教育
	"	8	国立衛生研究所
	"	8	(単発)
	ラ オ ス	5	(単発)
パキスタン	4	(単発)	
スリランカ	1	(単発)	
ヴェトナム	3	(単発)	
区 分 不 能	2	(タイ、バングラデシュ単発)	
	小 計	192	
中 近 東	エジプト	18	カイロ大学小児病院
	イエメン	5	結核対策
	小 計	23	

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

地域	国名	人員(人)	プロジェクト名
アフリカ	ガーナ	20	ガーナ大学
	ケニア	14	中央医学研究所
	ニジェール	1	(単発)
	ナイジェリア	17	ジョス大学医学研究
	ザンビア	7	ザンビア大学医学部
	小計	59	
中南米	ボリビア	2	(単発)
	ブラジル	4	ベルナンブコ大学免疫病理学センター
	"	2	(単発)
	コロンビア	3	中央医学研究所
	エクアドル	※ 2	消化器病研究対策
	パラグアイ	8	厚生省中央研究所
	ペルー	5	地域精神衛生向上
	ウルグアイ	4	消化器病センター
	ヴェネズエラ	10	がん対策
	区分不能	4	(ボリビア, ブラジル, コスタリカ, メキシコ, パラグアイ単発)
小計	44		
オセアニア	トンガ	4	日本/WHO合同保健衛生検査所
	小計	4	
欧州	ユーゴスラビア	6	PHC生涯教育
	小計	6	
その他		1	(タイ, ネパール, インド, スイス単発)
合計		329	

※印は長期調査員

昭和60年度事業計画

(b) 大学教授の医療講演等派遣計画

対象地域	人員(人)
アジア	15
中近東	8
中南米	17
計	40

昭和60年度事業実績

(b) 大学教授の医療講演等派遣の実績

支出額 40,787,420円

本年度における専門家派遣は次のとおりである。

地域	国名	人員(人)	専門分野
アジア	中国	4	結核対策, 心血管病の栄養素因
	インドネシア	2	ワクチン
	韓国	3	心臓外科
	ノバール	1	結核対策
	フィリピン	4	胸部外科, 解剖学, 生理学
	シンガポール	4	産婦人科
	スリランカ	1	昆虫学
	小計	19	
中南米	ポリビア	1	医療協力評価
	ブラジル	3	病理学, 成人病(動脈硬化, 老人消化器病)
	ウルグァイ	2	糖尿病神経症
	小計	6	
オセアニア	ソロモン	4	マラリア対策, 協力計画
	小計	4	
その他	区分不能	3	ウイルス学, 病理学, 技術協力
	小計	3	
合計		32	

昭和60年度事業計画

(イ) 機材供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として、1,386,559千円を予定する。

昭和60年度事業実績

(イ) 機材供与

支出額 1,219,316,808円

本年度における機材の供与実績は次のとおりである。

地 域	国 名	プロジェクト名	支 出 額 (円)
ア ジ ア	バングラデシュ	循環器病対策	53,692,134
	ビルマ	製薬研究開発センター	20,887,455
	"	消化器病	45,708,055
	中 国	中日友好病院	561,806
	インドネシア	看護教育	18,686,274
	"	薬品品質管理	63,961,468
	韓 国	母子保健	76,941,759
	ネパール	トリブバン大学	14,446,370
	フィリピン	熱帯医学研究所	10,133,703
	タイ	看護教育	20,869,187
	"	国立衛生研究所	8,550,156
	小 計		334,438,367
	バングラデシュ	ソーシャル・マーケティング・プロジェクト	88,702,120
	韓 国	循環器センター	41,011,274
マレーシア	フセイン国民眼科病院	20,398,484	
小 計		150,111,878	
計		484,550,245	
中 近 東	エジプト	カイロ大学小児病院	30,582,734
	イエメン	結核対策	16,798,452
	計		47,381,186
ア フ リ カ	ガーナ	ガーナ大学	26,916,760
	ケニア	中央医学研究所	66,578,098
	ナイジェリア	ジョス大学医学研究	31,432,602
	ザンビア	ザンビア大学医学部	24,645,970
	小 計		149,573,430

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

地域	国名	プロジェクト名	支出額(円)
	ガボン	厚生省	52,906,278
	小計		52,906,278
	計		202,479,708
中南米	アルゼンチン	サンロケ病院消化器病診断センター	78,112,745
	ブラジル	ベルナンブコ大学免疫病理学センター	110,234,368
	コロンビア	中央医学研究所	14,694,371
	パラグアイ	厚生省中央研究所	46,826,972
	ペルー	地域精神衛生向上	41,113,091
	ウルグアイ	消化器病センター	65,273,833
	ヴェネズエラ	がん対策	14,781,942
	小計		371,037,322
	ブラジル	ブリカデイロ病院	12,201,390
	コスタリカ	社会保健公社カルデロン病院	23,967,792
	パラグアイ	厚生省附属がんセンター	68,194,536
小計		104,363,718	
計		475,401,040	
オセアニア	トンガ	日本/WHO 合同保健衛生検査所	1,968,690
	計		1,968,690
ヨーロッパ	ユーゴスラビア	PHC生涯教育	7,535,939
	計		7,535,939
合計	計		1,219,316,808

昭和60年度事業計画

㊦ アフターケア協力事業

本年度におけるアフターケア協力事業に要する経費として、93,880千円を予定する。

昭和60年度事業実績

㊦ アフターケア協力事業の実績

支出額 24,626,346円

本年度における本件事業の実績内訳は次のとおりである。

㊦ 調査団の派遣

国名	協力案件	人員(人)	期間	支出額(円)
インドネシア	西部ジャワ中央総合病院	2	60. 6. 3 ~ 60. 6. 10	1,243,694
"	パジャジャラン大学歯学部	4	60. 7. 22 ~ 60. 7. 31	2,644,260
タイ	がんセンター	4	60. 8. 27 ~ 60. 9. 1	1,762,904
(その他実施計画費)				229,000
計		10		5,879,858

㊦ 専門家の派遣

国名	協力案件	人員(人)		支出額(円)
		医療専門家	一般専門家	
タイ	ラマチボディ病院眼科	0	2	1,153,113
"	がんセンター	0	2	2,130,045
計		0	4	3,283,158

㊦ 機材の供与

国名	協力案件	支出額(円)
タイ	がんセンター	15,463,330
計		15,463,330

昭 和 6 0 年 度 事 業 計 画

㊦ 難民救済等緊急医療協力事業

本年度において、国際救急医療チーム派遣等のため、医療協力等の事業に要する経費として400,000千円を予定する。

昭 和 6 0 年 度 事 業 実 績

㊦ 難民救済等緊急医療協力事業

支出額 137,390,229 円

本年度における本事業は、メキシコ、コロンビア等における自然災害に対する救援事業等を次のとおり実施した。

㊦ ③ 専門家の派遣

(人)

区 分	短 期			長 期			合 計
	継 続	新 規	計	継 続	新 規	計	
医 療 専 門 家	2	6	8	0	0	0	8
一 般 専 門 家	7	9	16	0	0	0	16
計	9	15	24	0	0	0	24

㊦ ④ 機材の供与

国 名	事 業 名	支 出 額 (円)
フィリピン	パターン難民センター	17,713,045
コロンビア	国立医療基金	11,116,154
計		28,829,199

なお、上記①に要した総経費は次のとおりである。

(項) 保健医療協力費 3,279,481,176 円

㊦ ② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業については次のとおり実施した。

(イ) 調査回の派遣

支出額 34,472,360 円

国 名	プロジェクト名	経 費	支 出 額 (円)
フィリピン	熱帯医学研究所	機材修理調査調査旅費	5,433,040
タイ	国立衛生研究所	実施協議調査 "	3,328,198
ガーナ	ガーナ大学	実施設計調査調査旅費、調査業務実施費	15,858,000
ケニア	中央医学研究所	実施協議調査調査旅費	9,853,122
計			34,472,360

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

(ロ) 機材の供与

支出額 465,848,460円

地域	国名	プロジェクト名	支出額(円)
アジア	ビルマ	製薬研究開発センター	64,123,000
	"	消化器病	12,005,850
	中国	中日友好病院	3,990,000
	フィリピン	熱帯医学研究所	18,224,460
	タイ	看護教育	21,900,000
	インドネシア	北スマトラ地域保健対策	39,254,605
	"	看護教育	12,747,559
	小計		172,245,474
中近東	エジプト	カイロ大学小児病院	15,207,966
	小計		15,207,966
アフリカ	ザンビア	ザンビア大学医学部	33,325,020
	小計		33,325,020
中南米	ブラジル	ベルナンブコ大学免疫病理学センター	89,429,450
	コロンビア	中央医学研究所	42,788,050
	ペルー	地域精神衛生向上	12,888,500
	小計		145,106,000
ヨーロッパ	ユーゴスラビア	PHC生涯教育	99,964,000
	小計		99,964,000
合計			465,848,460

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 保健医療協力費

500,320,820円

(8) 人口・家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における人口、家族計画協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

(8) 人口・家族計画協力事業

① 当年度事業分

(イ) 調査団の派遣

支出額 64,903,639円

本年度においては、人口・家族計画協力事業の実施のため、次のとおり各種の調査団を派遣した。

昭和60年度事業計画

(件)

区分	調査団派遣件数
事前調査	2
実施協議	1
計画打合せ	1
巡回指導	2
機材修理	1
エバリュエーション	1
基礎調査	1
計	9

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

(人)

区分	継続	新規	帰国	計	
短期	医療専門家	0	8	0	8
	一般専門家	0	14	0	14
長期	医療専門家	0	1	0	1
	一般専門家	3	3	4	10
合計	3	26	4	33	

昭和60年度事業実績

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
事前調査	インドネシア	プロジェクトファインディング	4	61. 2.23~61. 3. 1	2,278,728
実施協議	ネパール	母子保健・家族計画	4	60.10. 1~60.10. 8	2,377,461
計画打合せ	メキシコ	人口活動促進	6	61. 1.27~61. 2. 7	5,459,701
巡回指導	中国	家族計画	5	60. 6.11~60. 6.22	2,561,626
巡回指導	タイ	家族計画	3	61. 1.30~61. 2. 7	15,527,984
機材修理	タイ	家族計画	4	60. 6. 9~60. 6.23	7,602,987
エバリュエーション	フィリピン	家族計画	4	60.10.28~60.11. 3	3,691,743
基礎調査	ネパール	人口家族計画	6	60.12. 1~60.12.30	22,633,827
その他・実施計画費(プロジェクト分)					2,221,150
前年度派遣報告書作成					548,432
合計			36		64,903,639

(ロ) 専門家の派遣

支出額 175,324,753円

本年度における専門家派遣は、次のとおりである。

(人)

区分	継続	新規	帰国	計	
短期	医療専門家	0	3	1	4
	一般専門家	2	18	20	40
長期	医療専門家	0	0	0	0
	一般専門家	5	5	1	11
合計	7	26	22	55	

国別プロジェクト別派遣実績

地域	国名	人員(人)	プロジェクト名	支出額(円)
アジア	中国	7	家族計画	21,363,573
	ネパール	4	家族計画	5,964,063
	フィリピン	5	家族計画	56,998,124
	タイ	1	家族計画	20,493,250
	小計	17		104,819,010

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

イ 機材供与

本年度における人口、家族計画協力事業の機材供与に要する経費として、525,920千円を予定する。

地域	国名	人員(人)	プロジェクト名	支出額(円)
中南米	コロンビア	4	家族計画	6,701,677
	メキシコ	12	人口活動促進	62,850,729
	小計	16		69,552,406
その他(前年度帰国)				953,337
合計		33		175,324,753

ロ 機材供与

支出額 371,966,851円

本年度における機材の供与実績は次のとおりである。

地域	国名	プロジェクト名	支出額(円)
アジア	中国	家族計画	162,692,664
	フィリピン	家族計画	53,316,827
	タイ	家族計画	80,957,360
	小計		296,966,851
中南米	メキシコ	人口活動促進	75,000,000
合計			371,966,851

なお、上記①に要した総経費は、次のとおりである。

(項)人口・家族計画協力費 612,195,243円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業については、次のとおり実施した。

イ) 調査団の派遣

支出額 39,412,319円

国名	プロジェクト名	経費	支出額(円)
中国	家族計画	基礎調査団調査旅費、現地調査費、調査業務実施費	34,720,898
コロンビア	家族計画	実施協議調査団調査旅費、現地調査費、資機材購送費	4,691,421
合計			39,412,319

9) 農林業協力事業

開発途上地域における農林業開発プロジェクト(営農技術の改善普及, かんがい排水等の土地基盤整備, 畜産技術の開発改善, 森林開発造成等施業技術の改善, 漁撈, 水産養殖等, 水産技術の改善等)及び農林業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実施のための調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(イ) 調査団の派遣

本年度における農林業協力調査団派遣件数は次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	9
実施協議	7
実施設計	4
巡回指導	14
機材維持管理	3
計画打合せ	10
エバリュエーション	8
基礎調査	3
アフターケア調査	3
計	61

(ロ) 機材の供与

支出額 87,737,000円

地 域	国 名	プロジェクト名	支 出 額 (円)
ア ジ ア	中 国	家 族 計 画	31,140,000
	タ イ	家 族 計 画	2,442,000
	小 計		33,582,000
中 南 米	メ キ シ コ	人 口 活 動 促 進	54,155,000
合 計			87,737,000

なお, 上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 人口・家族計画協力費

127,149,319円

(9) 農林業協力事業

① 当年度事業分

本年度においては, 中国三江平原総合試験場計画事前調査団ほか61件の調査団を派遣するとともに, バングラデシュ農業大学院プロジェクト等に813名の専門家派遣及び機材供与を行った。

(イ) 調査団の派遣

区 分	国 名 及 び 調 査 名	調 査 期 間	員 数	金 額
事前調査 (9)	中国三江平原総合試験場	60. 5. 21 ~ 60. 6. 2	4	2,283,488
	インドネシア適正農業機械化	60. 6. 17 ~ 60. 6. 30	4	3,110,162
	フィリピン畑地かんがい	60. 9. 26 ~ 60. 10. 6	5	3,017,828
	マレーシアサバ造林訓練	61. 3. 17 ~ 61. 3. 27	4	2,987,794
	タイ国立家畜衛生研究所	60. 12. 11 ~ 60. 12. 20	4	2,492,262
	ビルマかんがい技術センター	60. 10. 21 ~ 60. 11. 22	5	4,737,130
	アジア農林水産業協力	60. 7. 16 ~ 60. 7. 26	5	6,413,645
		60. 9. 25 ~ 60. 10. 5	4	
	中南米農林水産業協力	60. 9. 21 ~ 60. 10. 4	3	8,040,575
		61. 1. 19 ~ 61. 2. 2	4	
	中近東, アフリカ農林水産業協力	60. 10. 20 ~ 60. 11. 1	6	20,738,148
		60. 12. 7 ~ 60. 12. 21	3	

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額	
実施協議 (9)	中国上海水産加工センター	61. 3.31~61. 4.11	3	}	
	マレーシアアセアン家畜病	60.10.21~60.10.31	4		2,446,020
	ネパール園芸開発	61. 4. 7~61. 4.18	5		3,474,617
	ケニア園芸開発	60.10. 1~60.10.16	5		4,564,153
	ケニア林業育苗訓練	60.11.24~60.12.12	5		7,557,675
	ペルー野菜栽培	60.11.16~60.12. 3	5		6,333,236
	ブラジル野菜栽培	61. 3.21~61. 4. 9	4		3,569,213
	インドネシア農業研究	60.12. 6~60.12.22	6		9,189,177
	インドネシア家畜人工授精	61. 1.22~61. 2. 2	3		2,314,080
			61. 2. 8~61. 2.17		3
実施設計 (3)	タイ農協振興	60. 8.11~60. 8.21	5	}	
	フィジー稲作研究開発	60. 7.19~60. 8. 3	5		20,210,958
		61. 3.30~61. 4.10	3		
	アジア農林水産業協力	60. 7.10~60. 8.23	4	}	
		60. 9.10~60.10. 9	10		67,299,437
		60.11.27~61. 1.16	4		
巡回指導 (14)	韓国農業気象研究	61. 4. 9~61. 5. 3	4		
	インドネシア農業研究	60. 9.13~60. 9.21	3	1,536,563	
	タイ東北農業開発	60. 9. 5~60. 9.16	4	3,020,112	
	ビルマ中央農業開発	61. 2. 4~61. 2.14	2	1,615,765	
	インドネシア中堅技術者養成	60. 9. 4~60. 9.15	4	3,063,706	
	フィリピンパンタパンガン林開	60.11.30~60.12.14	3	3,695,866	
	インドネシア南スマトラ森林造成	60.11. 4~60.11.13	3	1,789,516	
	インドネシア浅海養殖	60.10.21~60.11. 7	3	1,716,451	
	フィジー水産養殖	61. 1. 8~61. 1.22	4	3,538,084	
	パラグアイ農業開発	60. 9. 9~60. 9.18	2	1,634,329	
	ブラジルサンパウロ林業研究	60.10.25~60.11. 9	4	6,119,582	
	パラグアイ林業開発	61. 1. 7~61. 1.21	4	6,589,030	
		60. 7. 7~60. 7.20	3	3,925,779	

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

区分	国名及び調査名	調査期間	日数	金額
巡回指導	チリ沿岸漁業訓練普及	61. 3. 6~61. 3. 24	4	4,826,628
	アルゼンチン国立漁業学校	61. 4. 9~61. 4. 22	2	2,869,206
	アジア南太平洋農林水産業協力	60. 9. 5~60. 9. 13	2	1,492,532
		60. 11. 23~60. 12. 1	2	1,348,614
		61. 3. 18~61. 3. 25	1	655,870
	中南米・中近東・アフリカ農林水産業協力	61. 4. 9~61. 4. 20	2	1,716,045
		61. 1. 27~61. 2. 17	2	2,016,330
		60. 6. 10~60. 6. 16	1	978,000
		61. 4. 7~61. 4. 19	2	1,525,978
		61. 3. 6~61. 3. 19	2	1,981,658
		61. 4. 8~61. 4. 22	2	1,934,800
		60. 11. 22~60. 12. 5	4	5,171,183
		61. 3. 19~61. 3. 28	2	1,806,665
		61. 2. 6~61. 2. 18	4	7,882,487
		61. 3. 2~61. 3. 16	1	1,238,892
	アジア中近東モデルインフラ指導	60. 7. 29~60. 8. 5	1	812,231
		61. 2. 6~61. 2. 19	3	2,502,334
アジア中南米パイロットインフラ指導		61. 3. 14~61. 3. 26	3	2,971,723
アジアプロジェクト運営指導		60. 9. 23~60. 10. 5	6	4,242,645
中南米・中近東・アフリカ運営指導		60. 6. 29~60. 7. 13	5	9,430,697
機材維持管理 (3)	アジア農業協力	60. 11. 24~60. 12. 8	4	11,618,219
		61. 4. 7~61. 4. 19	4	2,848,630
	アジア林業水産業協力	60. 7. 29~60. 8. 8	4	11,902,387
	中南米・農林水産業協力	61. 3. 18~61. 4. 11	4	5,664,071
計画打合せ (10)	中国黒龍江省木材総合利用	60. 11. 16~60. 11. 28	4	2,379,131
	インドネシア熱帯降雨林研究	60. 10. 28~60. 11. 7	4	2,448,423
	マレーシア農科大学海洋水産学部	60. 6. 25~60. 7. 4	4	14,188,351
	タイかんがい技術センター	61. 1. 22~61. 2. 5	4	2,952,483
	ブルネイ林業研究	61. 3. 18~61. 4. 16	6	5,224,191

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額
計画打合せ	バングラデシュ農業大学院	60. 6. 24～60. 7. 7	6	5,006,874
	スリランカマハヴェリ農業開発	61. 3. 20～61. 4. 3	4	3,808,085
	ザンビアザンビア大学獣医学部	60.10.20～60.11. 6	5	8,757,765
	アジア農林水産業協力	61. 4. 2～61. 4.11	4	2,601,427
		60. 5. 21～60. 5.27	3	2,507,023
		60. 9. 24～60.10. 3	2	1,553,368
		中南米農林水産業協力	60. 7. 17～60. 8. 5	3
エバリュエーション (8)	インドネシアかんがい排水	60.10.29～60.11. 9	5	6,630,863
	タイカセサート大学(普及・機械)	61. 3. 17～61. 3.30	3	2,480,844
	タイ造林研究訓練	60.11.20～60.12. 5	5	4,297,828
	エジプト米作機械化	61. 3. 28～61. 4.27	5	6,323,742
	タンザニアキリマンジャロ農開	60.10.17～60.11. 4	6	14,894,863
	メキシコ家畜衛生センター	61. 4. 9～61. 4.24	4	3,828,985
	ブラジル農業研究	60. 8. 6～60. 8.21	6	8,306,927
	タイ沿岸養殖	60.11. 6～60.11.20	5	3,838,353
基礎調査 (3)	東アフリカ計画基準(乾燥地農畜産)	60. 9. 29～60.10.18	4	28,551,406
		60.11.21～60.12. 8	5	
	アジア開発基礎(農村社会)	61. 2. 5～61. 3. 2	5	12,562,823
	アフリカ教育研究開発	60. 8. 25～60. 9.15	5	9,914,189
アフターケア (3)	インドネシアジャワ山岳林	60. 6. 9～60. 6.21	5	3,800,542
	インドネシアランボン農開	60.10.26～60.11. 5	5	3,401,230
	ビルマ養豚・養鶏	60. 7. 19～60. 7.30	5	3,530,670
過年度分積算等				9,347,369
小計				502,686,358
実施計画費				133,726,355
合計				636,412,713

昭和60年度事業計画

(ロ) 専門家の派遣

本年度における農林業協力専門家派遣予定人数は次のとおりである。

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0人	90人	0人	90人
長期	141	72	61	274
長期調査員	0	21	21	42
計	141	183	82	406

昭和60年度事業実績

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家の派遣は次のとおりである。

支出額 3,688,537,816円

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0人	207人	33人	240人
長期	111	85	68	264
長期調査員	0	16	0	16
計	111	308	101	520

(人)

国名及びプロジェクト名	累計	59年度からの継続		60年3月末までの当年度派遣		60年3月末までの当年度帰国		61年3月末現在在任者	
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
バングラデシュ農業大学院	7	0	0	2	5	0	5	2	0
ビルマ中央農業開発訓練センター	5	4	0	1	0	1	0	4	0
中国黒龍江省木材総合利用研究	12	0	0	3	9	0	4	3	5
” 上海水産加工技術センター	(3) 6	0	0	3	(3) 3	0	(3) 3	3	0
インドネシア農業研究	11	5	2	0	4	4	6	1	0
” 養蚕開発	1	1	0	0	0	1	0	0	0
” 浅海養殖	6	3	0	0	3	2	3	1	0
” 農業中堅技術者養成	11	7	0	0	4	4	4	3	0
” 農業開発リモートセンシング	12	4	0	1	7	1	6	4	1
” かんがい排水センター	19	6	3	1	9	3	12	4	0
” 南スマトラ森林造成	12	7	1	0	4	0	5	7	0
” 作物保護	14	4	3	1	6	1	8	4	1
” 動物医薬品検定	12	2	2	4	4	0	5	6	1
” 熱帯降雨林研究	9	1	0	4	4	1	4	4	0
” 家畜人工授精センター	(1) 1	0	0	0	(1) 1	0	(1) 1	0	0
” 農業研究強化	1	0	0	1	0	0	0	1	0
” 適正農業機械技術開発	(3) 3	0	0	0	(3) 3	0	(3) 3	0	0
韓国農業気象災害研究	11	2	1	0	8	0	9	2	0
マレーシア水管理訓練	6	2	0	0	4	2	4	0	0

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

国名及びプロジェクト名	累計	(人)							
		59年度からの 継 続		60年3月末ま での当年度派遣		60年3月末ま での当年度帰国		61年3月末 在 任 者	
		長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期
マレーシア林産研究	4	0	0	4	0	0	0	4	0
" 農科大学海洋水産学部	10	4	0	0	6	0	5	4	1
" アセアン家畜病	(2) 2	0	0	0	(2) 2	0	(2) 2	0	0
ネパール園芸開発	(1) 6	0	0	5	(1) 1	0	(1) 1	5	0
フィリピンバンタパンガン林業開発	20	11	0	5	4	6	4	10	0
" ボホール農業開発	6	6	0	0	0	0	0	6	0
スリランカマハヴェリ農業開発	8	0	0	5	3	0	2	5	1
" デワフワ村落開発	2	0	0	0	2	0	2	0	0
タイかんがい農業開発	2	2	0	0	0	2	0	0	0
" 家畜衛生改善	12	3	1	2	6	3	7	2	0
" カセサート大学(研究)	3	1	2	0	0	1	2	0	0
" " (普及, 機械化)	15	3	3	0	9	0	11	3	1
" 国立雑草科学研究所	6	4	0	0	2	1	1	3	1
" 沿岸養殖	11	3	2	0	6	1	8	2	0
" 造林研究訓練	14	8	0	0	6	1	6	7	0
" 木材生産技術訓練	9	8	0	0	1	0	1	8	0
" 東北タイ農業開発	16	6	3	1	6	1	8	6	1
" 農協振興	8	6	0	0	2	0	2	6	0
" かんがい技術センター	10	0	0	6	4	0	1	6	3
ブルネイ林業研究	3	1	0	2	0	0	0	3	0
エジプト米作機械化	19	4	3	1	11	0	11	5	3
モロッコ漁業訓練	(1) 1	0	0	0	(1) 1	0	0	0	(1) 1
ケニア林業育苗訓練	(2) 4	0	0	1	(2) 3	0	(2) 3	1	0
" 園芸開発	5	0	0	5	0	0	0	5	0
タンザニアキリマンジャロ農開	9	7	0	2	0	7	0	2	0
ザンビアザンビア大学獣医学部	11	0	0	7	4	0	3	7	1
アルゼンティン国立漁業学校	10	5	0	0	5	0	4	5	1

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

国名及びプロジェクト名	累計	(人)							
		59年度からの続		60年3月末までの当年度派遣		60年3月末までの当年度帰国		61年3月末現在任者	
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
ブラジル農業研究	(1) 12	7	0	0	(1) 5	7	(1) 5	0	0
" サンパウロ林業研究	16	3	0	1	12	1	12	3	0
" 野菜研究	1	0	0	0	1	0	1	0	0
チリ水産養殖	15	3	1	3	8	2	8	4	1
" 沿岸漁業訓練	6	4	0	1	1	1	0	4	1
ホンデュラス農業開発研修センター	11	5	3	0	3	1	4	4	2
メキシコ家畜衛生センター	13	5	0	1	7	3	4	3	3
パラグアイ農業開発	17	8	0	3	6	2	6	9	0
" 林業開発	8	4	0	0	4	2	3	2	1
" 家畜繁殖	17	7	2	4	4	6	5	5	1
ペルー野菜生産技術訓練	(2) 2	0	0	0	(2) 2	0	(2) 2	0	0
フィジー水産養殖	7	3	0	1	3	0	3	4	0
" 稲作研究開発	4	0	0	4	0	0	0	4	0
ビルマ養豚・養鶏アフターケア	2	0	0	0	2	0	2	0	0
インドネシア養蚕開発 "	1	0	0	0	1	0	1	0	0
フィリピン稲作開発 "	1	0	0	0	1	0	1	0	0
タイ養蚕開発 "	2	0	1	0	1	0	2	0	0
合 計	520 (16)	179	33	85	223 (16)	68	225 (15)	196	31 (1)

註 ()内は長期調査員で内数である。

(イ) プロジェクト基盤整備費

(単位：円)

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考
マレーシア農科大学海洋水産	モデル養魚池造成工事	6,577,002	モデルインフラ
タイ農協振興	かんがい水源開発工事	2,300,018	"
インドネシア熱帯降林研究	モデル苗畑, 演習林造成工事	24,966,485	"
フィリピンボホール農業開発	演示普及, 圃場造成工事	30,604,942	パイロットインフラ
バングラデシュ農業大学院	実験圃場造成工事	5,601,412	モデルインフラ
スリランカマハヴェリ農業開発	試験, 演示圃場造成工事	29,000,000	"
エジプト米作機械化	除塩用排水施設工事第Ⅱ期	23,481,166	"
ザンビア大学獣医学部	資料家畜実験, 飼育牧場整備	10,518,800	"
フィジー稲作研究開発	試験圃場整備工事	5,796,625	"
合計		138,846,450	

(ロ) 中堅技術者養成対策費

(単位：円)

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考
タイ造林研究	造林, 育苗, 林業機械	23,131,515	
タイカセサート大(普及機械)	普及基礎, 農村発展プロジェクト, 農業機械化, 他	10,428,712	
インドネシア中堅技術者養成	訓練手法集中指導	3,900,000	
インドネシアかんがい排水	ジュニアコース, シニアコース	6,209,562	
フィリピンバンタワンガン林開	造林, 森林土木	3,573,000	
フィリピンボホール農開	中核普及員特別実習, 地域農業開発	10,045,483	
タンザニアキリマンジャロ農開	農業機械, 畑作, 稲作, 他	5,567,825	
ホンデュラス農開研修センター	農業土木上級, 栽培上級	11,166,146	
パラグアイ家畜繁殖	人工授精, 家畜衛生, 家畜栄養	3,962,775	
" 農業開発	農業普及員, 農協技術員, 農業機械化	1,665,357	
" 林業開発	育林, 木材加工	1,783,249	
合計		81,433,624	

昭和60年度事業計画

(外) 本年度における農林業協力事業の機材供与に要する経費として、2,323,275千円を予定する。

昭和60年度事業実績

(外) 機材供与

(単位：円)

国名及びプロジェクト名	主要機材名	金額
ビルマ中央農開訓練センター	農業機械スベアパーツ, 視聴覚機器, 他	48,284,636
インドネシア農業研究	農業機械, 実験室用機器, 薬品類, 事務用品, 他	13,600,000
“ 農業中堅技術者	農業機械スベアパーツ, 車輛スベアパーツ, 他	17,338,556
“ リモートセンシング	マイクロコンピューターシステム, 製木機, 他	10,231,289
“ 作物保護	車輛, 事務用機器, 発生予察機器, 他	4,566,202
“ かんがい排水センター	情報関連機材, 試験用資機材, 研修用資機材	2,595,265
韓国農業気象災害研究	気象観測用機材, 実験用機材, 他	49,760,372
マレーシア水管理訓練	農業機械スベアパーツ, 他	12,680,000
フィリピンボホール農開	視聴覚機器, 車輛, スベアパーツ, 他	42,978,057
タイかんがい農業開発	農業機械スベアパーツ, 肥料, 農薬, 他	4,748,270
タイ国立雑草科学研究所	実験用資機材及びスベアパーツ, 他	11,344,310
タイ東北農業開発	車輛, 視聴覚機器, 実験機器, 他	23,897,524
エジプト米作機械化	栽培用資機材, コンバイン, カットモデル, スベアパーツ	55,093,332
タンザニアキリマンジャロ農開	水中ポンプ, スベアパーツ, 事務用機器, 他	41,587,411
ブラジル農業研究	理科学機器, 通信機器, 気象機器, 他	19,580,689
ホンデュラス農業開発研修	種子精選プラント, 精米プラント, 他	66,419,610
パラグアイ農業開発	車輛, 農業機械, 視聴覚機器, スベアパーツ, 他	37,050,000
タイ農協振興	車輛, スベアパーツ, 揚水ポンプ, 他	53,579,181
スリランカマハヴェリ農開	種子精選プラント, 精米プラント, 建設資材, 他	141,887,013
バングラデシュ農業大学院	ポンプ, ケーシングパイプ, 制御盤, 車輛, 他	78,848,358
フィジー稲作研究開発	車輛, コピー機, トラクター, 実験機器, 他	92,239,981
中国三江平原農業試験	建設機械, 車輛, 事務用機器, 他	64,685,000
ネパール園芸開発	車輛, 農業機械, 事務用機器, 苗木, 他	24,774,548
ケニア園芸開発	車輛, 研究用機材, 事務用機器, 他	1,052,000
インドネシア動物医薬品検定	検定用機材, 車輛, 試薬類, 他	77,297,628
タイ家畜衛生	ワクチン製造用資機材, スベアパーツ, 他	16,716,285
タイカセサート大学(研究)	繰越分輸送費	222,405
“ (普及機械)	ロードセル, 精米機, 視聴覚機器, 他	6,650,000

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

国名及びプロジェクト名	主要機材名	金額
メキシコ家畜衛生センター	恒温装置, ワクチン製造, 検定用機材, 他	55,038,938
パラグアイ家畜繁殖	実験室用資機材, 車輛, 視聴覚機器, 他	62,112,980
ザンビア大学獣医学部	車輛, 実験室用資機材, 薬品類, 他	18,370,740
インドネシア養蚕開発	繰越分輸送費	3,522,494
" 南スマトラ森林造成	トラクター, 視聴覚機器, スペアパーツ, 他	3,680,000
フィリピンパンタパンガン林間	ブルドーザー, ダンプトラック, スペアパーツ, 他	51,674,003
タイ造林研究訓練	研究用資機材, 車輛, スペアパーツ, 他	34,604,355
" 木材生産技術訓練	トラクター, グレーダー, 車輛, スペアパーツ, 他	95,592,849
ブラジルサンパウロ林業研究	伐出用資機材, 水位測定記録装置, 他	13,429,651
パラグアイ林業開発	製材機械, 木工用機械, スペアパーツ, 他	27,369,041
インドネシア熱帯降雨林	研究用資機材, ボブキャット, 他	2,910,506
中国黒龍江省木材総合利用	製材用機械, パーティクルボード用資機材, 他	112,539,702
マレーシア林産研究	集成材用機材, 分析機器, 他	15,200,000
ブルネイ林業研究	車輛, 視聴覚機器, 実験用資機材, 他	10,682,720
インドネシア浅海養殖	飼育試験用資機材, 調査研究用資機材, 他	26,892,897
タイ沿岸養殖	発電機, 実験室用資機材, ポンプ, スペアパーツ, 他	22,790,619
チリ水産養殖	建設用資機材, ポンプ, 網, 他	67,376,379
チリ沿岸漁業訓練普及	漁撈機械, 魚探, 車輛, スペアパーツ, 他	69,389,664
フィジー水産養殖	調査用資機材, 飼育用資機材, 他	25,835,216
アルゼンティン国立漁業学校	漁撈用資機材, 航海計器, スペアパーツ, 他	42,658,459
マレーシア農科大海洋水産学部	小型船舶, 車輛, 航海用資機材, 他	25,590,638
タイかんがい技術センター	水理モデル関連機材, システム開発機器他	1,194,592
インドネシアジャワ山岳林アフターケア	トラクター, チェンソー, スペアパーツ, 他	10,441,537
ビルマ養豚, 養鶏	種鶏, 飼料分析機器, スペアパーツ, 他	13,057,223
スリランカデワワ村開発	繰越分輸送費	995,124
海外契約担当役分		
インドネシア	車輛, 建設用資機材, 肥料, 農薬, 他	83,419,017
" マレーシア	車輛, 実験用資機材, 小型船舶, 他	68,980,706
" フィリピン	建設用資材, 他	14,951,584
" タイ	揚水ポンプ, 農業機械, スペアパーツ, 他	64,398,415

国名及びプロジェクト名	主要機材名	金額
海外契約担当役分 ケニア	車輛, コピー機, タイプライター, 他	10,865,617
” アルゼンティン	スペアパーツ, 他	521,131
” パラグァイ	農機具, 肥料, 車輛, コピー機, 他	44,644,776
合計		2,120,439,495

なお, 上記①に要した経費は次のとおりである。

(項) 農林業協力費

6,665,670,098円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越については次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣

(単位:円)

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額
実施設計	インドネシア南スマトラ森林造成	調査業務実施費		3,774,000
”	スリランカマハヴェリ農開	”		10,636,000
機材維持管理	プロジェクト機材維持管理	”		6,760,000
		実施計画費		18,502,444
合計				39,672,444

(ロ) 専門家の派遣

(a) プロジェクト基盤整備費

(単位:円)

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考
タイ東北タイ農業開発	試験圃場整備工事	16,334,000	
” 沿岸養殖	養魚池整備工事	28,093,357	
インドネシア南スマトラ森林造成	山火事防止システム整備工事	7,908,724	
エジプト米作機械化	除塩用排水整備工事第1期	9,755,776	
パラグァイ家畜繁殖	モデル種畜牧場整備工事	15,243,445	
計		77,335,302	

(b) 中堅技術者養成対策費

(単位：円)

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考
インドネシアかんがい排水センター	ジュニアコース, シニアコース	2,398,514	
タンザニアキリマンジャロ農開	農業機械, 畑作, 稲作, 他	5,115,000	
計		7,513,514	

(c) 技術費, 現地業務費

(単位：円)

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考
ビルマ中央農開訓練センター	現地業務費	4,517,822	
インドネシア南スマトラ森林造成	技術費	7,600,000	
タイ カセサート大(普及機械)	"	3,922,000	
" 沿岸養殖	"	12,218,000	
" 東北タイ農業開発	"	7,085,000	
エジプト米作機械化	"	5,981,000	
パラグアイ家畜繁殖	"	6,394,000	
計		47,717,822	
合計 (a ~ c)		132,566,638	

(d) 機材供与

国名及びプロジェクト名	主要機材名	金額
ビルマ中央農業開発訓練センター	変圧器, 水中モーターポンプ, 視聴覚機材	35,243,310
インドネシア作物保護	車輻用スペアパーツ, 昆虫飼育装置, ガスクロ	32,131,920
エジプト米作機械化	書籍, 栽培用機材, 農業機械	28,695,309
タイ 東北タイ農業開発	スプリングラー, パイプその他関連機材	537,460
タンザニアキリマンジャロ農開	車輻, 農業機械のスペアパーツ	22,376,000
パラグアイ農業開発	バインダー, ドライヤー, 土壌水分計	33,600,000
スリランカマハヴェリ農業開発	トラクター, 移植機, バインダー, 刈払機	62,295,200
タイかんがい技術センター	コンクリート圧縮試験機, 視聴覚機器	16,330,000
ホンデュラス農業開発研修センター	車輻, バインダー, 鉄筋コンクリートU字枠	17,130,000

国名及びプロジェクト名	主要機材名	金額
マレーシア水管理訓練	車輛	3,860,000
インドネシアかんがい排水センター	水撃ポンプ, スライドプロジェクター, 事務用機器	21,325,800
ブラジル農業研究	管形日射計, 多点用風速計	7,550,000
インドネシア養蚕開発	スライド, 蚕種冷蔵庫, 昆虫飼育装置	17,873,916
タイカセサート大学(研究)	フリーズドライヤー用部品, 他スベアパーツ	5,124,000
“ 国立雑草科学研究所	薬品, 精密自動蒸散計, 自動給水装置	7,277,450
“ 家畜衛生改善	動物医薬品, 血清分離機, 冷蔵庫	37,319,700
パラグエイ家畜繁殖	自動ポンプ, 熱量計	3,236,900
ザンビア大学獣医学部	車輛, タイプライター, 書籍, 薬品類	57,040,350
中国黒龍江省木材総合利用	万能投影機, 表面粗さ測定器	99,130,100
フィリピンバンタパンガン林業開発	アングルドーザー, ダンプカー, トランス	31,133,680
タイ造林研究訓練	実験, 研究用資機材	2,600,000
ブラジルサンパウロ林業研究	蒸発散測定解析装置, イオシクロマトアナライザー	37,902,000
インドネシア熱帯降雨林研究	リモートセンシングシステム, スプリングラー, 実験機器	59,450,000
フィジー水産養殖	アルテミア印	680,000
アルゼンティン国立漁業学校	視聴覚用教材	7,716,400
チリ沿岸漁業訓練普及	魚網, 他	27,921,500
インドネシア浅海養殖	漁船用スベアパーツ	7,354,500
タイ沿岸養殖	水流計, プロアー, 顕微鏡用アイピース	8,559,340
マレーシア農科大海洋水産学	高速クロマトグラフ, 有機炭素測定装置	30,145,897
チリ水産養殖	ベレットマシン, 付属機材	5,460,000
タイ東北タイ農業開発	水中ポンプ, 流量計, バイブ, 金網	33,332,359
“ 造林研究	コンクリート管, 車輛用スベアパーツ	19,631,000
“ 国立雑草科学研究所	耕運機, 揚水ポンプ, 書籍	12,892,000
インドネシア南スマトラ森林造成	無線機(車輛用), 苗木輸送箱, 薬品	9,522,000
インドネシア熱帯降雨林研究	車輛, 事務用機器	17,046,319
インドネシアかんがい排水センター	コンピューター関連機材, 実験用機器	4,104,000
パラグエイ家畜繁殖	飼料貯蔵用資機材	1,246,264
タイ木材生産技術訓練	ワイヤーロープ, 他	4,611,400

昭和60年度事業計画

産業開発協力事業

開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の振興育成のため、政策の企画・立案、人材養成、研究、技術開発等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(4) 調査団の派遣

本年度における産業開発協力調査団派遣予定件数は次のとおりである。

区 分	調査団派遣予定件数
事前調査	3 件
実施協議	3
計画打合せ	2
巡回指導	4
エバリュエーション	5
機材修理	1
計	18

昭和60年度事業実績

国名及びプロジェクト名	主要機材名	金額
スリランカデワフワ農業開発	車輛, 農業機械用スペアパーツ	8,169,000
合 計		837,555,074

なお、上記②に要した総経費は次のとおりである。

(項) 農林業協力費

1,009,794,156 円

⑩ 産業開発協力事業（総表）

① 当年度事業分

1 総 表

(4) 開発途上国の諸条件に適合した産業の育成・振興を目的として、次のとおり各種の調査団を派遣した。

支出額 85,615,346 円

区 分	関 係 部	件数(件)	支出額(円)	備 考
事前調査	鉱工業開発協力部	5	16,075,244	前年度分精算 前年度分精算 前年度調査に係る報告書分
	農林水産3部	1	5,235,895	
実施協議	鉱工業開発協力部	1	3,795,543	
	農林水産3部		714,550	
計画打合せ	"	1	3,732,105	
巡回指導	鉱工業開発協力部	4	10,926,558	
	農林水産3部		50,400	
エバリュエーション	鉱工業開発協力部	4	30,467,500	
	農林水産3部	1	5,733,703	
(実施計画費)	鉱工業開発協力部		6,256,230	
"	農林水産3部		2,053,618	
(その他)	鉱工業開発協力部		574,000	
計		17	85,615,346	

昭和60年度事業計画

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定数は次のとおりである。

(人)

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0	37	0	37
長期	21	21	29	71
長期調査員	0	4	2	6
計	21	62	31	114

(イ) 機材供与

本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として、525,065千円を予定する。

昭和60年度事業実績

(ロ) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。

支出額 884,109,162円

(人)

関係部	派遣計	59年度からの継続者		61年3月末までの当年度派遣者		61年3月末までの当年度帰国者		61年3月末現在の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
鉱工業開発協力部	(9) 115	42	6	13	(9) 54	21	(9) 58	34	2	803,145,706
農林水産3部	(2) 11	4	0	0	(2) 7	1	(2) 7	3	0	80,963,456
計	(11) 126	46	6	13	(11) 61	22	(11) 65	37	2	884,109,162

(注) ()内は長期調査員で内数である。

(イ) 次のとおり機材供与業務を実施した。

支出額 298,318,944円

関係部	対象プロジェクト数(件)	支出額(円)	備考
鉱工業開発協力部	9	222,592,366	
農林水産3部	2	75,726,578	
計	11	298,318,944	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費

1,268,043,452円

② 前年度繰越分

(イ) 調査団派遣

支出額 24,134,764円

区分	関係部	件数(件)	支出額(円)	備考
事前調査	鉱工業開発協力部	1	5,988,788	
巡回指導	"	5	18,145,976	
計		6	24,134,764	

(ロ) 機材供与 支出額 229,313,535円

関係部	対象プロジェクト数(件)	支出額(円)	備考
鉱工業開発協力部	7	203,858,535	
農林水産3部	1	25,455,000	
計	8	229,313,535	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費 253,448,299円

II 産業開発協力事業(鉱工業開発協力部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 開発途上国の諸条件に適合した産業の育成、振興を目的として、次のとおり各種の調査団を派遣した。

支出額 68,095,075円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
事前調査	タイ	金属加工・機械工業振興	6	60. 6. 9～60. 6. 18	5,233,379
	中国	非鉄金属鉱業	5	60.11.18～60.11.24	2,062,685
	インドネシア	ニッケルラテライト鉱処理	5	61. 3.21～61. 3.30	3,374,151
	フィリピン	貿易研修センター	7	60.10. 3～60.10.15	5,405,029
"	"	3	61. 3.30～61. 4. 6		
実施協議 巡回指導	メキシコ	未利用硫化鉱開発技術	5	61. 2.12～61. 2.21	3,795,543
	ペルー	酸化鉱処理技術	3	61. 3.14～61. 3.23	2,379,406
	韓国	鉱山災害予防技術	4	60.12.12～60.12.19	1,388,913
エバリュエーション	インドネシア	バイオマスエネルギー研究開発	4	60.12.11～60.12.19	4,758,226
	ウルグァイ	紙パルプ品質改善	3	61. 3. 9～61. 3.16	2,400,013
	ブラジル	鉱山公害防止技術		60. 7.22～60. 8. 2	10,670,974
	パキスタン	PITAC機械加工技術	4	60. 9. 2～60. 9.12	3,558,182
	スリランカ	適正技術研究開発	4	60.10.14～60.10.24	5,225,660
(実施計画費)	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発	4	60.11.21～60.12. 5	11,012,684
	中国	特許情報検索システム開発			144,520
	フィリピン	ワニ養殖技術			4,220,340
	チリ	銅製錬公害防止技術			2,070

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
(その他)	ブラジル	パラナ州中小工業開発			30,500
	タイ	貿易研修センター			41,300
	ノパール	家内工業育成			1,817,500
		前年度調査に係る報告書分			574,000
計		14件	57		68,095,075

(回) 次のとおり、専門家派遣業務を実施した。 支出額 803,145,706円

プロジェクト名	派遣累計	59年度からの継続者		61年3月末までの当年度派遣者		61年3月末までの当年度帰国者		61年3月末現在の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
タイ金属加工・機械工業振興	(3) 3	0	0	0	(3) 3	0	(3) 3	0	0	3,355,873
中国非鉄金属鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	274,166
中国特許情報検索システム開発	(4) 4	0	0	0	(4) 4	0	(4) 4	0	0	1,416,934
フィリピンワニ養殖技術	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,228
メキシコ未利用硫化鉱開発技術	(2) 2	0	0	0	(2) 2	0	(2) 2	0	0	11,762,468
ブラジル・パラナ州中小工業開発	8	6	0	0	2	0	1	6	1	83,448,963
ウルグァイ・紙パルプ品質改善	8	2	0	0	6	0	6	2	0	52,792,649
インドネシア・バイオマスエネルギー研究開発	13	5	0	2	6	3	6	4	0	89,404,023
タイ貿易研修センター	11	6	0	0	5	0	4	6	1	112,336,703
韓国鉱山災害予防技術	10	0	4	3	3	0	7	3	0	51,989,750
タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	22	6	1	6	9	6	10	6	0	151,481,452
パキスタンPITAC機械加工技術	7	2	0	0	5	2	5	0	0	28,131,555
ブラジル鉱山公害防止技術	4	4	0	0	0	4	0	0	0	34,374,839
スリランカ適正技術研究開発	9	4	1	0	4	1	5	3	0	72,227,452
ペルー酸化鉱処理技術	6	4	0	2	0	2	0	4	0	71,937,916
ノパール家内工業育成	8	3	0	0	5	3	5	0	0	38,152,735
計	(9) 115	42	6	13	(9) 54	21	(9) 58	34	2	803,145,706

註 ()内は長期調査員で内数である。

(イ) 次のとおり機材供与業務を実施した。

支出額 222,592,366円

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名
ブラジルパラナ州中小工業開発	37,162,477	ロジック開発システム, 超音波探傷機, 電解研磨装置
ウルグァイ紙パルプ品質改善	2,107,632	天秤, 温湿度計, スペアパーツ
韓国鉱山災害予防技術	74,748,868	CH ₄ ガス警報器, 監視盤, 搬送受信器
タンザニアキリマンジャロ州中小工業開発	47,731,753	ゲージ, バイト, カッター, 振動ふるい, フィルタープレス, 2トントラック, ランドグレーザ
パキスタンPITAC機械加工技術	3,324,000	スペアパーツ
スリランカ適正技術研究開発	17,323,652	旋盤, フライス盤用工具, 他パーツ類
ペルー酸化鉄処理技術	30,708,620	パイロットプラント機材(乾式ミル装置, 貯鉄, 搬送設備)
タイ貿易研修センター	718,704	トランスペアレンシー複写機, レタリングシステム
インドネシア・バイオマスエネルギー研究開発	973,726	PHメーター, 顕微鏡, 遠心分離器
その他	7,792,934	59年度繰越分輸送費
計	222,592,366	

なお, 上記①の事業に要した諸経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費(鉱工業開発協力部関係分)

1,093,833,147円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は, 次のとおり実施した。

(イ) 調査団派遣

支出額

24,134,764円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
事前調査	チリ	銅製錬公害防止技術	5	61. 3. 23~61. 4. 5	5,988,788
巡回指導	スリランカ	適正技術研究開発	4	60. 6. 3~60. 6. 13	2,752,977
	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発	6	60. 6. 6~60. 6. 20	6,395,725
	ブラジル	鉱山公害防止技術	4	60. 7. 22~60. 8. 2	4,356,559
	ペルー	酸化鉄処理技術	3	60. 7. 28~60. 8. 5	4,640,715
	〃	〃	2	60. 11. 24~60. 11. 29	
計			24		24,134,764

(ロ) 機材供与

支出額 203,858,535円

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名
パキスタンPITAC機械加工技術	53,586,800	高周波焼入れ装置, 万能投影機, ロジックアナライザー, 他パーツ類
スリランカ適正技術研究開発	5,927,532	旋盤, 自動かんな盤, 溶接機, グラインダー他
タンザニアキリマンジャロ州中小工業開発	9,713,000	6トントラック
ブラジルパラナ州中小工業開発	43,146,000	蛍光X線分析装置, 電解分析装置, スペーパーパーツ
ブラジル鉱山公害防止技術	2,450,000	スペーパーパーツ
ペルー酸化鉄処理技術	72,066,000	給鉄設備, 熱風発生炉, 給鉄ホッパー, スキップホイスト
ウルグァイ紙パルプ品質改善	12,970,000	環境試験室
インドネシア・バイオマスエネルギー研究開発	3,999,203	
計	203,858,535	

なお, 上記②の事業に要した諸経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費(鉱工業開発協力部関係分)

227,993,299円

Ⅲ 産業開発協力事業(農林水産3部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 次のとおり調査団派遣業務を実施した。

② 調査団派遣経費

区分	国名	プロジェクト名	員数	期間	支出額(円)	備考
事前調査	タイ	アフラトキシン防除	6	60. 9. 30~60. 10. 11	5,235,895	
計画打ち合せ	中国	肉類食品総合研究	4	60. 10. 17~60. 10. 31	3,732,105	
エバリュエーション	パラグアイ	中央食品卸売市場改善	3	60. 8. 9~60. 8. 26	5,733,703	
巡回指導	"	"	-	-	50,400	前年度分精算
実施協議	中国	肉類食品総合研究	-	-	714,550	"
小計	-	5件	13	-	15,466,653	

③ プロジェクト実施経費

実施計画費	-	-	-	-	2,053,618	
合計					17,520,271	

(ロ) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。

プロジェクト名	派遣累計 (人)	59年度からの 継 続 者		61年3月末迄の 当年度派遣者		61年3月末迄の 当年度帰国者		61年3月現在の 在 勤 者		支 出 額 (円)
		長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	
タイ とうもろこし品質向上	(2) 2	0	0	0	(2) 2	0	(2) 2	0	0	1,396,368
パラグアイ 中央食品卸売市場改善	6	4	0	0	2	1	2	3	0	74,542,338
中 国 肉類食品総合研究 調査団員所属先給与補填	3	0	0	0	3	0	3	0	0	4,321,750 703,000
合 計	(2) 11	4	0	0	(2) 7	1	(2) 7	3	0	80,963,456

註 ()内は長期調査員で内数である。

(ハ) 次のとおり機材供与業務を実施した。

国 名	プロジェクト名	支 出 額 (円)	主 要 供 与 機 材 名
パラグアイ	中央食品卸売市場改善	6,292,823	繰越分輸送費
中 国	肉類食品総合研究	69,433,755	車輛, 研究用資機材, その他
合 計	2 件	75,726,578	

なお, 上記①に要した総経費は, 次の通りである。

(項) 産業開発協力費(農林分)

174,210,305円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は次のとおり実施した。

機材供与

国 名	プロジェクト名	支 出 額 (円)	主 要 供 与 機 材 名
パラグアイ	中央食品卸売市場改善	25,455,000	市場管理用資機材, 品質替理用資機材, その他
合 計	1 件	25,455,000	

なお, 上記②に要した総経費は, 次の通りである。

(項) 産業開発協力費(農林分)

25,455,000円

昭和60年度事業計画

Ⅱ その他の事業

(a) 開発途上地域からの研修員受入を円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子、筑波及び沖縄の各センターを管理運営するとともに、兵庫のセンターについては管理運営を兵庫県に委託する。

2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務

技術協力と密接な関連を有する無償資金協力を効果的に実施するために基本設計調査、無償資金協力促進調査及び基礎調査を行う。本年度における無償資金協力調査団派遣予定件数は182件である。

昭和60年度事業実績

(Ⅱ) その他の事業

研修員の宿泊および研修施設として、東京国際研修センター外8センターの維持管理業務を行うとともに、運営事業を実施した。また、兵庫センターは、その運営管理を兵庫県に委託した。

センター名	ベット数	年間宿泊実績	入館率	備 考
① 東京国際研修センター	441	92,804人	80.3%	入館率 $= \frac{\text{年間宿泊実績数}}{\text{ベット数} \times 365 \text{日}}$ 但し、東京国際研修センターについては、60年7月13日から宿泊を開始。また東京国際研修センターは60年7月19日で宿泊を取り止め。
② 八王子国際研修センター	97	27,785	78.5	
③ 大阪国際研修センター	62	17,984	79.5	
④ 名古屋国際研修センター	96	29,094	83.0	
⑤ 筑波インターナショナルセンター	195	51,914	72.9	
⑥ 神奈川国際水産研修センター	33	7,783	64.6	
⑦ 兵庫インターナショナルセンター	71	18,803	72.6	
⑧ 沖縄国際センター	100	26,222	71.8	
⑨ 東京インターナショナルセンター	270	26,004	87.6	
合 計	1,365	298,393	77.7	

2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務

① 当年度事業分

(イ) 基本設計調査

支出額 1,068,026,747円
(件)

区 分	今年度派遣実績	翌年度への繰越分	計
計画打合せ	3	—	3
事前調査	23	1	24
調査実施	59	3	62
報告書説明	13	15	28
合 計	98	19	117

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
(アジア)					
1	バングラデシュ 食糧倉庫建設計画 (基)	4	60. 7. 4~60. 7. 17	8,820,498	
2	" 循環器病センター医療機材整備計画 (基)	5	60. 7. 22~60. 8. 5	12,827,934	
3	" 食糧増産援助計画 (基)	7	61. 3. 27~61. 4. 19	2,321,898	一部翌債
4	ブータン 換金作物開発計画 (事)	2	61. 4. 8~61. 4. 20	1,465,553	
5	ビルマ かんがい技術センター設立計画 (事)	9	(1) 60.11.10~60.11.22	17,722,455	
			(基) (8) 61. 1. 31~61. 2. 24	(674,581)	一部翌債
6	中国 肢体障害者リハビリテーション研究センター建設計画 (事)	16	(7) 60. 5. 30~60. 6. 7	22,398,920	
			(基) (9) 60. 8. 11~60. 8. 24	(6,943,911)	
7	" 日中青年交流センター建設計画 (事)	46	(7) 60. 8. 11~60. 8. 24	73,890,687	
			(基) (7) 60. 5. 24~60. 6. 1	(8,845,388)	
			(基) (13) 60. 8. 16~60. 8. 30		
			(基) (14) 60.10. 7~60.10.21	(65,045,299)	
			(報) (12) 60.12.16~60.12.25		
8	" 北京淡水魚養殖センター計画 (事)	12	(5) 60. 7. 9~60. 7. 19	23,150,729	
			(基) (7) 60.10.15~60.11. 1	(6,926,769)	
9	" 標準物質研究センター機材整備計画 (基)	9	60. 7. 23~60. 8. 6	21,393,281	
10	" 鉱産物検査研究センター機材整備 (基)	10	60. 7. 29~60. 8. 20	25,407,093	
11	" 長春市浄水場拡張計画 (基)	12	(7) 60.11.21~60.12.19	10,079,576	一部翌債
			(報) (5) 61. 3. 24~61. 4. 3		
12	インド サンジャイガンジ-医学研究所機材整備 (基)	16	(9) 61. 2. 2~61. 2.14	23,779,811	一部翌債
			(基) (7) 61. 3. 30~61. 4.18		

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
13 インドネシア	適正農業機械技術開発センター設立計画	11		28,587,489		
	(事)	(1)	60. 6. 22～60. 6. 30	(660,800)		
	(基)	(6)	60. 8. 12～60. 9. 1	(27,926,689)		
	(報)	(4)	60. 11. 20～60. 11. 27			
14 "	電子工学ポリテクニク学院建設計画	12		12,330,550		
	(事)	(1)	60. 7. 21～60. 8. 3	(792,696)		
	(基)	(7)	60. 12. 1～60. 12. 22	(11,537,854)	一部翌債	
	(報)	(4)	61. 3. 13～61. 3. 25			
15 "	バジャジャラン大学付属日本語センター	10		22,857,565		
	設立計画	(基)	(6)	60. 6. 26～60. 7. 18		
	(報)	(4)	60. 9. 24～60. 10. 5			
16 "	稲病害虫発生予察防除計画	11		37,286,670		
	(基)	(7)	60. 8. 6～60. 9. 12			
	(報)	(4)	60. 12. 10～60. 12. 17			
17 "	火山砂防技術センター整備計画	(基)	6	61. 3. 6～61. 3. 29	10,460,002	一部翌債
18 ラオス	屋内競技場建設計画	(基)	6	60. 6. 30～60. 7. 15	12,615,404	
19 "	変電所補修計画	(基)	3	60. 12. 8～60. 12. 27	16,425,809	
20 マレーシア	アセアン家禽病研究訓練センター設立	14		13,294,534		
	計画	(事)	(2)	60. 7. 15～60. 7. 26	(964,256)	
	(基)	(7)	60. 11. 28～60. 12. 19	(12,330,278)	一部翌債	
	(報)	(5)	61. 3. 27～61. 4. 4			
21 パキスタン	高電圧・短絡試験研究所計画	12		5,733,599		
	(事)	(4)	60. 12. 2～60. 12. 14	(3,124,201)		
	(基)	(8)	61. 4. 7～61. 4. 29	(2,609,398)	一部翌債	
22 フィリピン	労働安全衛生センター建設計画	10		2,138,448		
	(事)	(2)	60. 8. 19～60. 8. 31	(1,047,084)		
	(基)	(8)	61. 4. 10～61. 4. 29	(1,091,364)	一部翌債	
23 "	農業機械化促進パイロットプロジェクト	(事)	4	60. 10. 14～60. 10. 25	2,107,882	

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
24	フィリピン 貿易研修センター建設計画 (事)	4	61. 3. 0~61. 4. 6	1,914,553	
25	" 食品・医薬品検定センター設立計画 (基)	9	(6) 60. 6. 10~60. 6. 28	25,339,682	
	" (報)	(3)	60. 9. 9~60. 9. 13		
26	" 食糧増産援助計画 (基)	6	60. 10. 22~60. 11. 8	14,558,441	
27	スリランカ 植物遺伝資源保存研究施設整備計画 (事)	5	61. 3. 31~61. 4. 13	4,054,693	一部翌債
28	" NYSC 青少年教育センター建設計画 (基)	11	(7) 60. 6. 16~60. 7. 8	31,507,558	
	" (報)	(4)	60. 9. 28~60. 10. 7		
29	" 医薬品・医療用資材倉庫建設計画 (基)	6	61. 1. 20~61. 2. 8	11,298,056	一部翌債
30	タイ チャンネル11 設立計画 (事)	4	61. 3. 31~61. 4. 11	2,386,735	
31	" とうもろこし品質向上改善計画 (基)	7	61. 4. 9~61. 5. 1	2,141,088	一部翌債
32	ビルマ・インドネシア (中近東) プロジェクト・ファイディング (計)	3	61. 2. 16~61. 2. 22	1,504,680	
33	モロッコ プロジェクト・ファイディング (計)	2	61. 3. 31~61. 4. 11	2,382,644	
34	スーダン ICARA II 関連水供給プロジェクト (事)	9	(4) 60. 7. 28~60. 8. 16	36,298,946	
	" (基)	(5)	60. 11. 25~60. 12. 19	(12,739,642)	
35	" 燃料輸送網整備計画 (基)	5	60. 9. 26~60. 10. 17	22,733,534	
36	" 食糧倉庫建設計画 (基)	6	61. 3. 27~61. 4. 30	4,015,477	一部翌債
37	イエメン ワディアルジョーフ地区給水施設 (事)	2	61. 2. 10~61. 2. 24	2,123,760	一部翌債
38	南イエメン 水産養殖研究センター建設計画 (基)	6	60. 6. 26~60. 7. 20	21,132,718	
39	スーダン 首都圏衛生改善計画 (基)	5	60. 10. 7~60. 11. 5	24,251,830	
	タンザニア 公衆衛生計画 (基)				
	(アフリカ)				
40	カーボ・ヴェルデ 海上通信網整備計画 (基)	5	61. 2. 23~61. 3. 17	10,296,740	一部翌債
41	中央アフリカ 地下水資源開発計画 (基)	5	60. 8. 17~60. 9. 8	21,882,660	
42	ガーナ 地方給水計画 (基)	4	60. 9. 30~60. 10. 28	20,746,885	

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
43 ケニア	NYS技術学院建設計画 (基) (報)	11		40,054,298	
		(7)	60. 7. 29~60. 8. 22		
		(4)	60. 11. 22~60. 12. 3		
44 "	社会林業育苗訓練センター設立計画 (基) (報)	9		30,911,030	
		(6)	60. 8. 12~60. 9. 1		
		(3)	60. 11. 24~60. 12. 3		
45 マダガスカル	北西部地域地下水開発計画 (基)	6	61. 2. 15~61. 3. 15	14,701,996	一部翌債
46 モーリシャス	海産エビ養殖施設建設計画 (基) (報)	10		33,744,608	
		(6)	60. 11. 20~60. 12. 14		
		(4)	61. 3. 1~61. 3. 15		
47 モザンビーク	キリマネ漁港整備計画 (基)	7	61. 2. 23~61. 3. 24	13,349,546	一部翌債
48 ニジェール	穀物倉庫建設計画 (事)	4	61. 2. 23~61. 3. 18	7,201,157	一部翌債
49 ナイジェリア	水産技術研究施設設立計画 (基)	7	61. 4. 6~61. 5. 2	3,597,157	一部翌債
50 ルワンダ	東部生活用水開発計画 (基)			5,739,000	一部翌債
51 シェラレオーネ	地方給水プロジェクト (基)	5	61. 2. 14~61. 3. 15	12,147,076	一部翌債
52 タンザニア	ダレサラム送配電網整備計画 (基)	2	61. 3. 30~61. 4. 8	3,038,788	一部翌債
53 トーゴ	地下水開発計画 (基)	5	60. 8. 11~60. 9. 3	21,920,618	
54 ザイール	キンシャサ大学病院医療機材整備計画 (基)	6	61. 4. 3~61. 4. 25	3,898,397	一部翌債
55 ザンビア	メヘバ難民キャンプ中学校建設計画 (基)	5	60. 9. 17~60. 10. 5	24,071,801	
56 "	穀物倉庫建設計画 (基)	3	60. 11. 10~60. 11. 25	10,970,024	
57 "	ルサカ市浄水場改善計画 (基)	4	61. 3. 9~61. 3. 31	9,612,240	一部翌債
(中南米)					
58 ボリヴィア	淡水養殖センター建設計画 (基) (報)	10		12,954,006	一部翌債
		(6)	60. 12. 5~60. 12. 27		
		(4)	61. 3. 27~61. 4. 7		
59 チリ	プエルトモン岩細漁業基地建設計画 (事) (基)	13		9,640,832	
		(4)	61. 1. 17~61. 1. 31		
		(9)	61. 4. 8~61. 5. 7		

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人員(人)	期間		
60	コロンビア バスト州立病院医療機材整備計画 (基)	6	60. 8. 3～60. 8. 22	8,774,422	
61	エルサルバドル 首都圏輸送力増強計画 (事)	3	60. 6. 29～60. 7. 8	2,563,720	
62	ハイチ フォン・パリジャン平野灌漑計画	13		28,807,500	
		(4)	60. 9. 1～60. 9. 18	(5,247,907)	
		(9)	61. 1. 20～61. 2. 7	(23,559,593)	
63	パラグアイ パラグアイ・日本人造りセンター建設計画	15		9,131,500	
		(4)	61. 1. 18～61. 2. 5	(4,766,238)	
		(11)	61. 4. 6～61. 4. 30	(4,365,262)	一部翌債
64	(大洋州) フィジー ラオトカ漁港整備計画	9		4,186,821	
		(3)	61. 1. 20～61. 2. 1	(2,301,276)	
		(6)	61. 4. 7～61. 4. 30	(1,885,545)	一部翌債
65	トンガ 水産物流通計画 (基)	4	60. 9. 19～60. 10. 9	11,962,039	
66	ソロモン プロジェクト・ファインディング (計)	2	60. 11. 10～60. 11. 19	2,035,908	
67	ミクロネシア 伝統漁業改善及び漁業基地整備計画 (基)	8	60. 9. 30～60. 10. 23	28,757,807	
68	ヴァヌアツ 小規模漁業振興計画 (基)	5	60. 9. 25～60. 10. 6	18,590,509	
69	マーシャル マジュロ漁船修理施設建設計画 (事)	4	60. 7. 1～60. 7. 15	4,840,901	
	— その他 共通経費			13,155,979	
合計		527		1,068,026,747	

(ロ) 無償資金協力促進調査

支出額 151,078,924円

(件)

区分	今年度派遣実績	翌年度への繰越分	計
仕様等作成	—	—	—
実施促進調査	50	5	55
フォローアップ調査	8	—	8
評価調査	2	—	2
合計	60	5	65

(a) 仕様等作成

無償資金協力に係る資機材案件32件について仕様等作成業務を実施した。 19,968,532円

(b) 調査団の派遣

無償資金協力促進に係る調査団派遣の内訳は次のとおりである。

┆ 実施促進調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	ノバール 第2KR 小児病院医療機材整備計画	2	60.4.21~60.4.28	1,254,211	
2	バキスタン シンガポール 生産性向上計画	1	60.4.25~60.5.4	928,618	
3	スリランカ 道路整備計画	1	60.5.7~60.5.18	894,029	
4	タイ 遠隔地域電化計画, 職業訓練開発センター 活動拡充計画, 病害虫発生予察防除計画	2	60.5.13~60.5.18	1,112,102	
5	インドネシア 第2KR アンタラ通信社整備計画	2	60.5.22~60.5.31	1,182,974	
6	エジプト 第2KR, 農機貸出しセンター建設計画	2	60.5.24~60.6.7	2,398,085	
7	北イエメン 第2KR グジラ大学食品加工, 食糧輸送増強計画	2	60.5.30~60.6.14	3,220,534	
8	エチオピア 小規模かんがい計画	4	60.6.2~60.6.9	6,200,188	
9	パプア・ ニューギニア 家畜衛生センター機材整備計画	1	60.6.9~60.6.16	567,430	
10	ブルキナ・ファソ 道路整備計画	1	60.7.1~60.7.10	1,529,330	
11	パプア・ ニューギニア ソゲリ高校日本語教室建設計画	3	60.8.4~60.8.11	3,549,186	
12	フィリピン 代替肥料研究機材整備計画	3	60.8.21~60.8.29	2,905,823	
13	マレーシア エビ種苗生産研究計画	1	60.9.11~60.9.18	698,116	
14	タイ 第2KR ドミニカ ポリウイア 第2KR	2	60.10.5~60.10.21	2,813,131	

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
15	マ リ	第2KR	1	60.10.17~60.10.27	1,427,586	
16	ザンビア ケニア	第2KR	1	60.10.19~60.11.1	1,661,506	
17	バングラデシュ	道路整備計画, 村落間連絡橋整備計画, ナ ラヤンガンジ総合病院, 魚網機材供給計画	1	60.10.26~60.11.2	606,253	
18	セネガル	第2KR	3	60.11.5~60.11.14	4,175,853	
19	エジプト	第2KR	2	60.11.8~60.11.18	2,269,200	
20	スリランカ	第2KR	1	60.11.12~60.11.18	660,951	
21	中国	第2KR, 上海医療機械検査センター整備 計画	2	60.11.14~60.11.23	1,969,828	
22	ガーナ	第2KR	1	60.12.8~60.12.16	1,399,854	
23	エチオピア	第2KR	2	60.12.8~60.12.17	2,796,082	
24	ビルマ フィリピン	第2KR, 家畜衛生センター機材整備計画 看護学校建設計画 第2KR, 地方環境衛生パイロット計画	1	60.12.8~60.12.21	804,336	
25	パラグアイ	第2KR 家畜繁殖学科拡充計画	1	60.12.9~60.12.21	1,183,986	
26	インドネシア マレーシア	第2KR, 家畜衛生センター機材整備計画 エビ種苗生産研究計画	1	60.12.16~60.12.24	651,854	
27	セネガル モーリタニア	農業道路整備計画, 第2KR 食糧輸送力増強計画	1	61.1.13~61.1.24	1,477,241	
28	ブラジル エルサルバドル	中南米地域経済協力会議 輸送力増強計画	2	61.1.18~61.2.1	2,421,015	
29	マーシャル	ラジオ放送局設備, 漁業基地建設計画	2	61.1.20~61.1.27	974,484	
30	スーダン	第2KR	3	61.1.23~61.2.4	4,304,482	
31	バングラデシュ	第2KR	1	61.1.25~61.2.1	673,288	
32	インドネシア	第2KR, 職業訓練センター	4	61.1.27~61.2.2	4,233,883	
33	ギニア	第2KR	1	61.2.2~61.2.9	1,355,880	

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
34	北イエメン 第2KR	2	61. 2. 2~61. 2. 11	2,282,582	
35	シンガポール 生産性向上計画	3	61. 2. 4~61. 2. 8	1,530,133	
36	ビルマ 家畜衛生機材整備計画, 第2KR	1	61. 2. 9~61. 2. 16	582,632	
37	パキスタン 第2KR, 地下水開発計画	2	61. 2. 17~61. 2. 26	2,891,532	
38	サントメ・プリンシペ 小規模漁業振興計画	1	61. 2. 23~61. 3. 9	1,933,386	
39	ソロモン 医療用輸送機材整備計画 パプア・ニューギニア ソグレイ高校日本語教室建設計画	1	61. 3. 1~61. 3. 9	881,926	
40	モザンビーク 輸送力増強計画	2	61. 3. 8~61. 3. 23	3,575,712	
41	ケニア 中央医療研究所建設計画 パラグアイ 中央研究所熱帯病院建設計画	1	61. 3. 10~61. 3. 20	2,059,805	
42	ボリヴィア サンタクルス総合病院	1	61. 3. 13~61. 3. 20	654,678	
43	バングラデシュ 第2KR タンザニア 南岸道路建設計画	1	61. 3. 17~61. 4. 1	1,861,980	
44	ザンビア 第2KR ラオス 第2KR	2	61. 3. 19~61. 3. 27	1,249,695	
45	フィリピン 癌センター機材整備計画 バンクパンガン森林機材整備計画	1	61. 3. 20~61. 3. 25	412,363	
46	中国 日中青年交流センター建設計画 上海医療機械検査センター整備計画	3	61. 3. 30~61. 4. 10	1,336,566	
47	パキスタン 国立循環器疾病研究所 カイデアザム大学機材整備計画	4	61. 3. 31~61. 4. 9	2,418,710	一部翌依
48	コモロ 道路整備計画	1	61. 4. 6~61. 4. 15	1,924,050	
49	ボリヴィア サンタクルス総合病院 パラグアイ アマンバイ医療センター チリ 浅海養殖センター	2	61. 4. 6~61. 4. 21	2,908,257	
50	ニジェール 農業水利機材整備計画, ニアメ市道路整備計画, 輸送力増強計画, 第2KR	2	61. 4. 7~61. 4. 19	3,360,442	
-	その他 共通経費			12,148,733	
小計		88		108,314,501	

II フォローアップ調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1 ケニア	中央医療研究所, ショモケニヤッタ農工大学付属農場整備計画	2	60. 5. 4~60. 5. 18	3,356,945	
2 ザンビア	ザンビア大学獣医学部, 小児医療センター	3	60. 7. 7~60. 7. 21	4,767,941	
3 セネガル	漁業振興計画	3	60. 9. 16~60. 9. 21	1,990,263	
4 モーリタニア	漁業調査訓練計画	3	60. 9. 26~60. 10. 5	1,859,881	
5 インドネシア	地域開発訓練センター設立計画	2	60. 9. 30~60. 10. 12	1,897,815	
6 バングラデシュ	ラジオ放送会館建設計画, 柑橘野菜種子センター計画, 輸送用車輛維持修繕中央作業場建設計画	2	60. 11. 18~60. 12. 7	2,083,794	
7 ベルギー	水産物利用開発計画	5	60. 12. 1~60. 12. 14	2,418,233	
8 フィジー	看護学校建設計画	2	61. 3. 24~61. 4. 1	1,449,668	
9 西サモア	輸送力増強計画, 教育振興計画	2			
10 タイ	マハラート病院, 東北タイ職訓センター, 青少年福祉センター, 農業普及センター	2			
11 トンガ	小学校建設計画	2			
小計		22		19,824,540	

III 評価調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1 インドネシア	職業訓練センター	3	60. 11. 27~60. 12. 5	1,247,172	
2 マレーシア	職業訓練センター	3	61. 1. 23~61. 2. 2	1,724,179	
小計		6		2,971,351	
計 (イ~ハ)				131,110,392	
合計 (a~b)				151,078,924	

(イ) 基礎調査 支出額 18,219,548円

区分	今年度派遣実績	翌年度への繰越分	計
基礎調査	2件	1件	2件
合計	2	0	2

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	〈評価調査〉 バングラデシュ インドネシア	2	60.11.11～60.11.26	18,219,548	
2	フィリピン タイ	2	60.11.18～60.11.30		
合計		4		18,219,548	

なお、上記①に要した総経費は次のとおりである。

(項) 無償資金協力費 1,237,325,219円

昭 和 6 0 年 度 事 業 計 画	昭 和 6 0 年 度 事 業 実 績																																																														
<p>3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務</p> <p>青年海外協力隊派遣事業</p> <p>開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的・社会的開発に協力するため技術・技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活・労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務、並びにシニアグループ及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。</p> <p>(1) 国内事業</p> <p>本年度については、次の業務を行うため1,180,118千円を予定する。</p> <p>(イ) 協力隊員の募集・選考及び訓練業務</p> <p>(ロ) 協力隊活動を推進するための啓発、その他広報活動業務</p>	<p>3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務</p> <p>青年海外協力隊派遣事業</p> <p>派遣事業計画に基づき、募集業務(2回)、選考業務(2回)及び訓練業務、啓発業務を実施し、別表のとおり協力隊員を派遣した。</p> <p>(1) 国内事業</p> <p>(イ) 協力隊員の募集・選考及び訓練業務</p> <p>(a) 次のとおり募集業務を行った。</p> <table border="1" data-bbox="1249 821 2421 961"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>募 集 期 間</th> <th>主 な 行 事 等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春募集(60.2.3次隊)</td> <td>60.4.15 - 60.5.31</td> <td>各都道府県において映画会</td> </tr> <tr> <td>秋募集(61.1.2次隊)</td> <td>60.10.15 - 60.11.30</td> <td>パネル展等の説明会を実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>(b) 次のとおり選考業務を行った。</p> <table border="1" data-bbox="1249 1073 2421 1297"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="5">第 1 次 選 考</th> </tr> <tr> <th>応 募 者 数</th> <th>試 験 日</th> <th>場 所</th> <th>受 験 者 数</th> <th>合 格 者 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60.2.3次隊</td> <td>3,147</td> <td>60.6.23</td> <td>各都道府県</td> <td>1,848</td> <td>989</td> </tr> <tr> <td>61.1.2次隊</td> <td>3,864</td> <td>61.1.12</td> <td>"</td> <td>2,002</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,011</td> <td></td> <td></td> <td>3,850</td> <td>2,123</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1249 1388 2421 1612"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="4">第 2 次 選 考</th> </tr> <tr> <th>試 験 日</th> <th>場 所</th> <th>受 験 者 数</th> <th>合 格 者 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60.2.3次隊</td> <td>60.7.25 - 31</td> <td>事 務 局</td> <td>843</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>61.1.2次隊</td> <td>61.2.14 - 20</td> <td>国立オリンピック記念総合センター</td> <td>1,008</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>1,851</td> <td>826</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	募 集 期 間	主 な 行 事 等	春募集(60.2.3次隊)	60.4.15 - 60.5.31	各都道府県において映画会	秋募集(61.1.2次隊)	60.10.15 - 60.11.30	パネル展等の説明会を実施	区 分	第 1 次 選 考					応 募 者 数	試 験 日	場 所	受 験 者 数	合 格 者 数	60.2.3次隊	3,147	60.6.23	各都道府県	1,848	989	61.1.2次隊	3,864	61.1.12	"	2,002	1,134	合 計	7,011			3,850	2,123	区 分	第 2 次 選 考				試 験 日	場 所	受 験 者 数	合 格 者 数	60.2.3次隊	60.7.25 - 31	事 務 局	843	371	61.1.2次隊	61.2.14 - 20	国立オリンピック記念総合センター	1,008	455	合 計			1,851	826
区 分	募 集 期 間	主 な 行 事 等																																																													
春募集(60.2.3次隊)	60.4.15 - 60.5.31	各都道府県において映画会																																																													
秋募集(61.1.2次隊)	60.10.15 - 60.11.30	パネル展等の説明会を実施																																																													
区 分	第 1 次 選 考																																																														
	応 募 者 数	試 験 日	場 所	受 験 者 数	合 格 者 数																																																										
60.2.3次隊	3,147	60.6.23	各都道府県	1,848	989																																																										
61.1.2次隊	3,864	61.1.12	"	2,002	1,134																																																										
合 計	7,011			3,850	2,123																																																										
区 分	第 2 次 選 考																																																														
	試 験 日	場 所	受 験 者 数	合 格 者 数																																																											
60.2.3次隊	60.7.25 - 31	事 務 局	843	371																																																											
61.1.2次隊	61.2.14 - 20	国立オリンピック記念総合センター	1,008	455																																																											
合 計			1,851	826																																																											

(c) 次のとおり訓練業務を行った。

〔訓練人数〕

	広尾訓練所				駒ヶ根訓練所		
	入所	中途退所	再訓練	合計	入所	中途退所	合計
S.60/1次隊	172	3	0	169	125	1	124
S.60/2次隊	133	7	0	126	126	2	124
S.60/3次隊	126	4	1	121	88	0	88
合計	431	14	1	416	339	3	336

〔訓練期間〕

区分	内訳	派遣前訓練期間	参考事項		
			赴任前行事	赴任時期	
S.60/1次隊	開始日	60. 4. 11 (木)	60. 7. 7 (日)	7. 8(月) 派遣社行会	S.60年 7月下旬
	移動日	7. 6 (土)	7. 9 (火)		
	日数	87日	3日		
S.60/2次隊	開始日	60. 9. 3 (火)	60. 12. 1 (日)	12. 2(月) 派遣社行会	S.60年 11月下旬
	移動日	11. 30 (土)	12. 3 (火)		
	日数	89日	3日		
S.60/3次隊	開始日	60. 12. 10 (火)	61. 3. 16 (日)	3. 18(火) 派遣社行会	S.61年 3月下旬
	移動日	3. 15 (土)	3. 18 (火)		
	日数	97日	3日		

(d) 啓発・広報等業務

- 〈1〉 協力隊事業の各種資料の作成
- 〈2〉 定期刊行物、不定期刊行物の編集・発行
- 〈3〉 啓発用資料の作成
- 〈4〉 各種資料作成のためのルポライター・カメラマン派遣
- 〈5〉 マスコミ関係及び協力隊関係団体等への便宜供与・情報提供・意見交換会
- 〈6〉 各種啓発行事の実施(映画会・講演会・クロスロード誌普及対策等)
- 〈7〉 協力隊員の身分措置に関する業務
- 〈8〉 帰国隊員への支援業務
- 〈9〉 国際青年年(IYY)協賛事業

なお、上記の国内事業に必要な経費は、1,498,104,844円であった。

昭和60年度事業計画

(2) 派遣事業

本年度における協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

(人)

区分	継続	新規	再派遣	帰国	短期緊急派遣	計
協力隊員	650	800	100	601	5	2,156
シニアグループ	30	40	0	19	1	90
計	680	840	100	620	6	2,246

昭和60年度事業実績

(2) 派遣事業

既派遣国に再派遣者71名を含め、32カ国に870名を派遣した。

なお、帰国隊員のなかから選抜したシニア隊員を20名派遣した。

年度当初の在外隊員数は1,234名であったところ、年度中帰国隊員が570名であったので、年度末在外隊員数は1,534名となった。

なお、上記の海外事業に必要な経費は、6,259,215,128円であった。

(人)

地域	国名	60.4.1	派遣数		帰国数	60.3.31
		現在員数	新規	再派遣		現在員数
アジア	フィリピン	98	47	1	36	110
	マレーシア	92	40	4	39	97
	タイ	34	23	3	14	46
	バングラデシュ	52	29	4	30	55
	ネパール	70	35	2	27	80
	スリランカ	51	60	1	14	98
	モルディブ	6	12	0	4	14
小計		403	246	15	164	500
中近東	シリア	23	9	1	9	24
	ジョルダン	0	3	0	0	3
	チュニジア	22	4	1	9	18
	モロッコ	52	28	3	25	58
小計		97	44	5	43	103
アフリカ	エチオピア	26	18	1	12	33
	ケニア	89	66	13	47	121
	タンザニア	69	25	10	35	69
	マラウイ	98	62	3	59	104
	ザンビア	68	31	2	25	76
	ガーナ	60	31	0	30	61
	リベリア	23	32	2	10	47
	セネガル	30	16	3	16	33
	ニジェール	10	4	0	0	14
小計		473	285	34	234	558

	地 域	国 名	60.4.1 現在員数	派 遣 数		帰 国 数	61.3.31 現在員数
				新 規	再 派 遣		
隊	中 南 米	ホンデュラス	59	54	2	30	85
		コスタリカ	22	25	0	8	39
		パラグアイ	57	35	1	29	64
		ボリヅィア	14	22	0	6	30
		ベ ル ー	39	18	8	19	46
		ド ミ ニ カ	0	8	0	0	8
		コロンビア	0	9	0	0	9
小 計		191	171	11	92	281	
員	大 洋 州	西 サ モ ア	32	15	2	17	32
		ト ン ガ	6	5	0	3	8
		ソ ロ モ ン	6	6	1	4	9
		P. N. G.	18	24	3	9	36
		フ ィ ジ ー	6	3	0	2	7
小 計		68	53	6	35	92	
国連ボランティア	P. N. G.	1	0	0	1	0	
	ブ ー タ ン	1	0	0	1	0	
小 計		2	0	0	2	0	
合 計		1,234	799	71	570	1,534	

短期緊急派遣	地 域	国 名	60.4.1 現在員数	派 遣 数		帰 国 数	61.3.31 現在員数
				新 規	再 派 遣		
	アフリカ	エチオピア	0	2	0	1	1
	南 米	コロンビア	0	3	0	3	0

	地 域	国 名	60.4.1 現在員数	派遣数		帰国数	61.3.31 現在員数
				新 規	再 派 遣		
シ ニ ア 隊 員	ア ジ ア	フィリピン	2	1	0	0	3
		マレーシア	1	0	0	0	1
		タイ	1	1	1	1	2
		バングラデシュ	2	1	1	2	2
		ネパール	3	5	0	2	6
		スリランカ	2	1	0	1	2
	小 計		11	9	2	6	16
	中 近 東	モロッコ	1	0	0	0	1
	小 計		1	0	0	0	1
	ア フ リ カ	エチオピア	1	0	0	0	1
		ケニア	6	1	1	1	7
		タンザニア	1	1	0	0	2
		マラウイ	3	0	0	2	1
		ザンビア	1	2	1	1	3
		ガーナ	2	1	0	1	2
		リベリア	1	0	0	0	1
		セネガル	1	1	0	0	2
	小 計		16	6	2	5	19
	中 南 米	ホンデュラス	3	1	0	1	3
		ベ ル ー	0	1	0	0	1
		パラグアイ	2	0	0	0	2
小 計		5	2	0	1	6	
大 洋 州	P. N. G.	0	1	0	0	1	
	ト ン ガ	2	0	0	0	2	
	モルディブ	0	1	0	0	1	
	ソロモン	1	0	0	0	1	
	フィジー	0	1	0	0	1	
小 計		3	3	0	0	6	
調 整 員		7	1	0	0	8	
合 計		43	21	4	12	56	

上記1. 2の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 青年海外協力隊派遣費 7,757,319,972円

昭和60年度事業計画

4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務
 開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業
 本年度においては、次の事業を行うため844,047千円を予定する。

(a) 開発基礎調査及び投融資審査等調査
 開発基礎調査の18件及び投融資審査等調査15件の実施を予定する。

(b) 技術指導
 技術指導のための専門家47人の派遣及び研修員29人の受入れを予定する。

昭和60年度事業実績

4. 社会開発、鉱工業及び農林業開発に対する協力に関する業務
 (1) 開発協力事業
 (i) 開発協力事業(総表)

① 当年度事業分

(a) 基礎調査及び投融資審査等調査 支出額 274,141,349円

区 分	関 係 部	件 数	支 出 額 (円)	備 考
試験的事業関連				
基礎一次調査	農林水産3部	3	14,001,028	
基礎二次調査	"	6	56,815,965	
開発計画調査	農林水産3部, 鉱計部	5	52,221,720	鉱計部分 13,509,390
計画打合せ	農林水産3部	2	11,630,276	
作業監理	"	1	4,980,748	
関連インフラ	鉱工業計画調査部	1	10,520,755	報告書作成1件含む
投融資審査等調査	鉱工業開発協力部	5	17,593,960	
	農林水産3部	2	13,528,229	
現地実証調査費	農林水産3部	—	82,332,558	
実施計画費	鉱工業2部	—	5,853,880	
	農林水産3部	—	1,400,335	
その他	農林水産3部	—	3,261,895	前年度調査に係る報告書分
計		25	274,141,349	

(b) 技術指導等 支出額 229,575,835円

技術指導等のための専門家派遣及び研修員の受入れを次のとおり実施した。

② 専門家派遣 支出額 171,801,535円

(人)

関 係 部	長 期 専 門 家			短 期	計
	継 続	新 規	小 計		
鉱工業2部				1	1
農林水産3部	10	4	14	17	31
社会開発協力部				6	6
計	10	4	14	24	38

① 研修員受入 支出額 57,774,300円

関係部	人員(人)	備考
農林水産3部	21	

なお、上記①の事業に要した諸経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費 503,717,184円

② 前年度繰越事業分

(イ) 開発基礎調査及び投融資審査等調査 支出額 138,677,945円

区分	関係部	件数	支出額(円)	備考
試験的事業関連				
基礎2次調査	農林水産3部	—	6,475,000	調査業務実施費
開発計画調査	〃	2	21,916,800	調査業務実施費1件含む
関連インフラ	鉱工業計画調査部	—	75,419,000	調査業務実施費
投融資審査等調査	農林水産3部	3	13,042,145	
現地実証調査費	〃	1	21,825,000	
計		6	138,677,945	

(ロ) 技術指導等 支出額 1,570,420円

区分	関係部	人員(人)	支出額(円)	備考
受入諸費	農林水産3部	1	1,570,420	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費 140,248,365円

(Ⅲ) 開発協力事業(鉱工業2部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査 支出額 47,477,985円

次のとおり実施した。

区 分	調 査 名	人員(人)	期 間	支出額(円)
関連インフラ	インドネシア・南スラウェシ・アンモニア製造関連インフラ調査 (報告書作成)	—		378,100
	インドネシア・東南スラウェシ・プタス関連施設整備計画調査(事前調査)	6	61.1.20~61.2.4	10,142,655
試験的事業	ブラジル・アスファルト変形防止材試験的事業調査 (開発計画調査)	7	61.2.25~61.3.11(6人) 61.2.25~61.3.6(1人)	13,509,390
投融資審査等調査	インドネシア・ロックアスファルト開発試験投融資審査等調査	4	60.12.2~60.12.14	3,077,430
	インドネシア・アサハン投融資審査等調査	4	61.3.2~61.3.12(3人) 61.3.2~61.3.10(1人)	2,488,329
	フィリピン・レイテ上水道投融資審査等調査	4	60.8.27~60.9.4	1,785,007
	アジア(マレーシア・シンガポール・香港)投融資審査等調査	5	61.4.7~61.4.19	3,787,794
	南米(ヴェネズエラ・チリ)地域投融資審査等調査	5	60.7.26~60.8.9(3人) 60.7.26~60.8.4(1人) 60.7.28~60.8.4(1人)	6,449,400
	ペルー・ワンサラ鉱山開発関連施設整備投融資審査等調査	—	—	6,000
実施計画費	—	—	—	5,853,880
計	7件	35		47,477,985

(ロ) 技術指導 支出額 2,741,617円

次のとおり実施した。

プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)
フィリピン・リオチバ鉱山病院開発協力専門家 (短期専門家)	1	60.5.29~60.8.10	2,741,617
計	1		2,741,617

なお、上記①の事業に費した経費は次のとおりである。

(項) 開発協力員(鉱工業2部) 50,219,602円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は、次のとおり実施した。

(イ) 基礎調査、及び投融資審査等調査 支出額 75,419,000円

区 分	調 査 名	人 員 (人)	期 間	支 出 額 (円)
関連インフラ	フィリピン・リオチバ鉱山関連施設整備計画	-	(調査業務実施費)	75,419,000
計		-		75,419,000

なお、上記②の事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費(鉱工業2部) 75,419,000円

③ 開発協力事業(農林水産3部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査

㊦ 調査団派遣 支出額 226,663,364円

区 分	国 名	プロジェクト名	員数	期 間	支出額(円)	備 考
基礎1次調査	コスタリカ	胡 麻 栽 培	5	60.9.4~9.20	6,708,228	
	中 国	福 建 省 試 験 造 林	5	60.6.25~7.9	3,772,647	
	タイ、シンガポール、マレーシア	東南アジア特用林産開発	4	60.11.18~12.3	3,520,153	
基礎2次調査	ブラジル	エスピリット、サント州果樹栽培	5	60.10.8~10.24	9,038,254	
	ナイジェリア	半乾燥森林資源保全実証	6	60.6.27~7.14	12,164,738	
	インドネシア	インドネシア園芸作物	6	60.9.18~10.2	7,508,663	
	"	コムジュ林業開発協力	7	61.4.1~4.15	8,328,410	
	ベネズエラ	リ ン ゴ 栽 培	6	60.11.26~12.12	10,304,094	
	ブラジル	トカンティス川流域林業開発	6	61.4.6~4.18	9,426,807	
開発計画調査	中 国	連 雲 港 市 大 炭 栽 培	6	60.5.17~5.31	6,532,148	
	コスタリカ	胡 麻 栽 培	5	61.1.28~2.11	8,385,444	
	ナイジェリア	半乾燥森林資源保全実証	5	60.10.30~11.13	9,207,835	
計画打合せ	ウルグァイ	コ ロ ニ ー ラ 試 験 造 林	4	60.12.1~12.22	11,169,903	
	ブラジル	日伯農業開発拡大1次	3	60.7.2~7.13	3,949,138	
	"	日伯農業開発拡大2次	6	60.7.21~8.4	7,681,138	

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

区分	国名	プロジェクト名	員数	期間	支出額(円)	備考
作業監理	ペルー	アマゾン林業開発	4	60.10.20~11.3	4,980,748	前年度調査に係る報告書分 過年度分(基礎2次) “(開発計画)
投融资審査等調査	ブラジル	日伯農業開発拡大	7	61.4.8~4.23	9,785,094	
	“	セラード地域輪作輪換技術	3	60.12.9~12.21	3,743,135	
その他		PNGオープンベイ基礎2次 半乾燥地森林資源保全2次		59.3.~	3,261,895 44,999 3,417,000	
計		18件	93		142,930,471	

㊦ 現地実証調査費

区分	国名	プロジェクト名	員数	期間	支出額(円)	備考
現地実証調査費	ペルー	ペルーアマゾン林業開発現地実証	-	-	82,332,558	

㊧ プロジェクト実施経費

区分	国名	プロジェクト名	員数	期間	支出額(円)	備考
実施計画費	-	-	-	-	1,400,335	
合計					226,663,364	

(ロ) 技術指導 支出額 224,590,537円

㊨ 専門家派遣 支出額 166,816,237円

プロジェクト名	派遣累計(人)	59年度からの継続者		61年3月末迄の当年度派遣者		61年3月末迄の当年度帰国者		61年3月末現在の在勤者		支出額(円)	備考
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期		
<長期調査員>											
ペルーアマゾン林業開発現地実証	19	7	0	4	8	4	5	7	3	107,821,695	
ブラジル日伯農業開発拡大計画	1	1	0	0	0	1	0	0	0	20,998,838	
ナイジェリア半乾燥地域森林資源保全現地実証調査	6	0	0	0	6	0	6	0	0	21,411,817	
<長期技術指導>											
スリランカ農業開発	1	0	0	0	1	0	1	0	0	839,347	
ア首連国野菜	1	1	0	0	0	1	0	0	0	276,500	
パラグアイ、イタプア農業開発	1	1	0	0	0	0	0	1	0	6,536,352	
<短期技術指導>											
PNGマダン試験造林	2	0	0	0	2	0	2	0	0	2,768,027	
計	31	10	0	4	17	6	14	8	3	160,652,576	
海外事務所経費										3,299,699	
調査団員所屬先給与補填										2,369,197	
海外事務所示違分										494,765	
合計										166,816,237	

⑤ 研修員受入れ 支出額 57,774,300円

国名	プロジェクト名	研修科目	員数	期間	支出額(円)	備考
ペルー	ペルーアマゾン林開現地実証	造林, 育苗	2	60. 6.20~60. 9.19	} 9,671,000	
"	"	林業一般	1	60.10. 9~60.10.21		
インドネシア	カティンガン林開	合板製造, 機械	5	60. 8. 1~60.12. 6	2,331,000	
バブア・ニューギニア	カピウラ試験造林	林道建設	2	60. 8. 5~60. 9.30	} 35,688,120	
"	"	造林	1	60. 8.26~60.10. 7		
"	"	車輛, 機械	2	60. 9. 2~60.11. 4		
"	マダン試験造林	伐採搬出	1	60. 8. 5~60. 9.30		
"	"	車輛	1	60. 8.12~60. 9.30		
パラグアイ	イグアス試験造林	林業一般	1	60. 8. 4~60.10.27		
フィリピン	ココヤシ試造栽培	組織培養	1	60. 9.30~60.11.19	2,591,650	
"	野菜育種	育種	1	61. 3.19~61. 5.19	3,035,320	
ブラジル	日伯農業開発拡大	農業一般	2	61. 3.16~61. 4. 2	} 4,457,210	
"	"	"	1	61. 3.16~61. 3.25		
合計	13件	-	21	-	57,774,300	

なお、上記⑤に要した総経費は、次のとおりである。

(項) 開発協力費(農林水産3部) 451,253,901円

② 前年度繰越事業分

① 基礎調査及び投融資審査等調査

㊦ 調査団派遣

支出額 64,829,365円

区分	国名	プロジェクト名	員数	期間	支出額(円)	備考
開発計画調査	中国	珠海施設園芸	5	60.5.13~5.22	4,211,437	
	ブラジル	日伯農開拡大(2次)	5	60.6.2~6.21	9,339,363	
投融資審査等調査	パプア・ニューギニア	アジア関連施設	4	60.5.27~6.10	5,042,294	
	ジャマイカ	ジャマイカ、ブラジル農業投融資	4	60.4.17~5.4	5,461,642	
	フィリピン	フィリピン、タイ農業投融資	4	60.10.15~10.26	2,538,209	
基礎2次調査	パプア・ニューギニア	林業開発	-	-	6,475,000	調査業務実施
開発計画調査	ブラジル	農業開発	-	-	8,366,000	"
小計		7件	22		41,433,945	
現地実証調査費		ペルーアマゾン林業開発	-	-	21,825,000	
計					63,258,945	

㊧ 技術指導

受入諸費		1		1,570,420
計		1		1,570,420

なお、上記②に要した総経費は、次のとおりである。

(項) 開発協力費(農林水産3部) 64,829,365円

昭 和 6 0 年 度 事 業 計 画

昭 和 6 0 年 度 事 業 実 績

(2) 開発投融資事業

本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度を6,600百万円とする。

なお、分野別事業規模の目途は、次のとおりとする。

(イ) 社会開発事業関連	259百万円
(ロ) 農林業開発事業関連	3,494百万円
(ハ) 鉱工業開発事業関連	2,847百万円

(Ⅳ) 開発協力事業(社会開発協力部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 技術指導に必要な経費 支出額 2,243,681円

技術指導のための専門家派遣を次のとおり実施した。

プロジェクト名	人 員 (人)	期 間	支 出 額 (円)
マラッカ海峡航行援助施設整備	6	60.7.30～60.8.24(2人)	2,243,681
		60.9.16～60.10.2(1人)	
		61.1.22～61.2.22(1人)	
		61.3.19～61.3.30(1人)	
		61.3.7～61.3.13(1人)	
—	6		2,243,681

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費(社会開発協力部) 2,243,681円

(2) 開発投融資事業

関連施設整備事業のための資金として1,222,000,000円、並びに試験的事業資金として800,259,802円、計2,022,259,802円の貸付を実施した。

なお、年度内に1,826,382,098円の償還があったため、年度末の貸付金及び出資金の残高は26,096,891,755円となった。

分野別の事業実績(貸付金)は次のとおりである。

(イ) 社会開発事業	0円
(ロ) 農 林 業	740,259,802円
(ハ) 鉱 工 業	1,282,000,000円

昭 和 6 0 年 度 事 業 計 画	昭 和 6 0 年 度 事 業 実 績														
	<p>ジウムにパネリストとして出席せしめた他、相談会及び講演会等において、移住希望者及び移住関係者に現地事情の説明を行わしめた。</p> <p>カ. 報道機関を利用した広報活動 新聞・テレビ・ラジオ等を利用したパブリシティ活動をした結果、国内各支部で1,687件が取りあげられた。</p> <p>キ. 海外日系人大会への助成 (財)海外日系人協会の主催する第26回海外日系人大会の開催経費の一部を助成するとともに、同協会が海外日系団体との業務連絡に要する派遣費を補助した。</p> <p>(c) 海外移住に関し相談に応じてあつせんを行う業務(99,009,522円) 移住希望者の相談に応じ、正確な判断、素材を提供し、また本人の賃金、職業能力その他の条件を勘案して移住先の選定等に適切な助言を与えるため次の業務を実施した。</p> <p>ア. 移住先資料の整備 各種資料の印刷及びブラジルのサンパウロ支部管内の移住者を中心とした営農生活状況を描写したVTR及び海外開発青年募集説明会時に使用する相談実務用映画「オーラ・アミーゴス」を製作した。</p> <p>イ. 南米向け移住希望者の送出実績は、次のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="1365 997 1810 1218"> <thead> <tr> <th colspan="2">南 米</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農 業 移 住 者</td> <td>28名</td> </tr> <tr> <td>商 工 業 移 住 者</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>近 親 等 呼 寄 移 住 者</td> <td>41名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84名</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ. カナダ・オーストラリア向け移住者の送出実績は、次のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="1409 1270 2033 1312"> <tbody> <tr> <td>カ ナ ダ</td> <td>16名</td> <td>オーストラリア</td> <td>9名</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ. 移住説明会、あつせん打合せ会の開催。</p> <p>オ. 雇用主相談会、求入開拓及び雇用農、技術移住者の独立等進路に関する指導、相談、あつせん。</p> <p>カ. 農拓協、及び工移協に対し、移住者導入、相談あつせん等に関する業務委託を行った。</p> <p>(e) 移住者の訓練講習、渡航費の支給、渡航のための援助及び相談業務(236,024,796円)</p> <p>(a) 移住者に対する訓練講習(185,197,579円) 移住者が移住先国において、自己の能力を十分に発揮し、速やかに安定の域に達するには現地への適応能力を助長するため、次のとおり訓練講習を実施した。</p> <p>ア. 渡航前訓練講習(婦人移住者講習会、南米向移住者講習会、海外移住研修生の訓練講習)</p> <p>イ. 移住者子弟技術研修(第14回生27名、第15回生29名)</p> <p>(b) 渡航費の支給業務(22,984,700円)</p>	南 米		農 業 移 住 者	28名	商 工 業 移 住 者	15名	近 親 等 呼 寄 移 住 者	41名	計	84名	カ ナ ダ	16名	オーストラリア	9名
南 米															
農 業 移 住 者	28名														
商 工 業 移 住 者	15名														
近 親 等 呼 寄 移 住 者	41名														
計	84名														
カ ナ ダ	16名	オーストラリア	9名												

ア. 移住者渡航費支給実績 (22,984,700円)

国名	単身(80%)		家族(100%)		合計		備考
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
ブラジル	15	5,289,840	15	5,507,900	30	10,797,740	
アルゼンティン	17	5,793,600	12	4,089,900	29	9,883,500	
パラグアイ	1	340,800	4	894,900	5	1,235,700	
ボリヴィア	3	1,067,760			3	1,067,760	
合計	36	12,492,000	31	10,492,700	67	22,984,700	

(c) 渡航のための援助及び指導業務(27,842,517円)

ア. 移住者に対する宿泊施設の提供, その他指導業務の実施(26,008,827円)

移住者に対し渡航前一定期間海外移住センターにおいて移住先事情, 語学などの講習を行うとともに, 渡航に必要な手続を行った。

イ. 移住者の引率に関する業務の実施(1,833,690円)

ロ) 海外開発青年業務(事業開始初年度)(92,297,974円)

A. 参加者 825名 応募者 265名

B. 最終合格者 29名(男22名, 女7名)の国別, 職種別内訳

国名	農業関係	工業関係	文化関係	社会福祉関係	計	備考
ブラジル	9	2	3(2)	1(1)	15(3)	()は 女性=内数
アルゼンティン	2	1	2(1)		5(1)	
パラグアイ	2		1(1)		3(1)	
ボリヴィア	1		1	2(2)	4(2)	
ベルー			1		1	
コロンビア		1			1	
計	14	4	8(4)	3(3)	29(7)	

(ニ) 移住者に対する現地援助及び指導に関する業務(1,424,432,480円)

A. 移住者の営農等に関する相談及び指導業務(299,894,159円)

(a) 農業に従事する移住者の定着安定をはかるため, 日本から農業専門家(11名)を派遣して指導に当らせ, かつ, 農業講習会, 巡回指導, 資料の配布等により営農普及に努めた。一方, 営農指導の基礎を確立するため, 試験場の集約化を実施しアルトバラナ分場をパラグアイ農業総合試験場に, サンファン分場をヌエバ・エスペランサ畜産試験農場に統合し, これら2統合試験場並

昭 和 6 0 年 度 事 業 計 画	昭 和 6 0 年 度 事 業 実 績
	<p>びにアルゼンティン園芸センターの施設、機械等の整備をすると共に、パラグアイ農業総合試験場とパラグアイ国農業試験場（IAN, CRIA）との研究協力により、移住地を含めた地域農業全体の発展に努めた。</p> <p>(b) 後進地域における農業の多様化及び近代化に伴う農業技術の向上や経営改善のために、南米先進地域の農業事情を視察研修することが大きな効果があるため、サンパウロ事務所管内において研修科目別に研修コースを設け、移住者及び子弟に対して実施している。今年度も8回目の研修を行い、5カ国から17名が参加した。</p> <p>(c) パラグアイ、ボリビア等における移住地の経済活動は各地域の農協を通じてなされているが、各農協とも専門的知識を有する人材が不足し、組合活動の停滞を招いているため、これら農協組織の充実と経営の合理化をはかるため、農協業務担当者の育成強化を行う必要がある。本年で3回目の研修を先進国であるサンパウロ市において実施した。（3カ国 6農協 8名）</p> <p>(d) パラグアイ農業総合試験場の試験研究を評価するため、外部専門家による評価調査を実施した。</p> <p>(e) 移住地での農業技術及び経営改善を目的とした農業研究グループの育成、強化を図るため各農業研究グループへ必要経費の一部を助成した。（5カ国 16団体）</p> <p>(f) ボリビア国サンファン移住地の営農の基幹となっている養鶏農家の安定をはかるため、鶏病センターの備品を整備した。</p> <p>(g) 第2トメアス移住地営農改善の一環として、胡椒無病苗木配布事業に対し助成した。</p> <p>B. 移住者に対する援助業務（1,124,538,321円）</p> <p>(a) 営農改善特別対策に関する業務（51,660,000円）</p> <p>ア. 移住地営農改善のための機械整備</p> <p>第2トメアス移住地向けとして小型4輪トラクター5台、マラクジャ運搬用トレーラー1台を助成した。</p> <p>イ. 移住地営農改善のための施設整備</p> <p>エフィゼニオ、サーレス移住地向け農協飼料用サイロとして1/2額を助成した。</p> <p>(b) 医療衛生に関する業務（266,709,234円）</p> <p>移住者の生活安定に資するため、受入国の医療衛生に関する施策を補完して次の業務を実施した。</p> <p>ア. 診療所の運営及び施設等の整備</p> <p>アルトパラナ、イグアス、フラム各診療所の運営を行い、サンファン、オキナワ第一診療所に対して、運営費の補助を行った。</p> <p>イ. 医師の派遣</p> <p>上記診療所に8名の医師を派遣し移住者に対する保健・医療援助を行った。</p> <p>ウ. 巡回診療と特約医による医療援護</p> <p>散在移住地及び医療機関のない地区を対象とし、現地医療衛生機関等に委託して巡回診療を実施すると共に、集団移住地以外で現地医療機関の利用可能な地域において現地医師と特約し、移住者の医療援護を行った。</p> <p>エ. 現地育成医師の本邦研修</p> <p>移住地の医療衛生業務に携わるため育成された医師の技術補完を目的とし、3名を本邦に招聘し、59年度より継続の3名</p>

昭和60年度事業計画	昭和60年度事業実績
	<p>と合わせ計6名を慶応大学に委託して研修を行った。</p> <p>オ. 医師、看護婦育成のため育英費金を支給すると共に、予防衛生思想等の普及に努めた。</p> <p>カ. 当事業団伯法人撤退に伴い、サンパウロ日伯援護協会等と業務委託契約を締結し、事業の推進に当った。</p> <p>(c) 教育に関する業務(440,737,046円)</p> <p>ア. 移住者子弟の教育の充実に図るため、受入国の教育に関する施策を補完して、教材、教具、教師謝金、育英助成金を支給する等の援助を行った。</p> <p>また、僻地教育援助の一環として、直営移住地等に教員宿舍を新設した。</p> <p>イ. 移住者の子弟に高等教育の機会を与えるため、寄宿舎(ブラジル国モジダス・クルーゼス市)を新設した。</p> <p>ウ. 移住者子弟の日本語教育指導のため、日本から指導教師(6名)を派遣し、日本語教育の推進に努めた。</p> <p>また、現地の日本語教師の質の向上を図るため、南米各国から27名の日本語教師を招聘し、玉川大学に委託し、3ヵ月(15名)、1ヵ年(12名)の研修を行ったほか、現地合同研修を実施した。</p> <p>(d) 生活改善普及業務(69,613,175円)</p> <p>ア. 移住地の生活改善の一環として、日本からVTR機器セット、図書などを公民館備品として送付し、生活改善の普及に努めた。</p> <p>イ. 南米の日系社会における老人問題対策として、現地日系団体の社会福祉担当者2名を本邦に招聘し、関係機関において1ヵ月間の研修を行った。</p> <p>ウ. 移住地の生活環境整備対策として、治安制度の不完全な移住地については、受入国の治安に関する施策を補完して、治安謝金の補助を行った。</p> <p>エ. 地域社会の文化水準向上のための公民館(マルコスバス、バラカツ、カッサドール)の新設経費の一部を助成した。</p> <p>オ. サンファン移住地の下水道整備事業に対し経費の一部を助成した。</p> <p>(e) 道路対策(270,911,696円)</p> <p>ア. 以下の移住地の道路補修工事を実施した。</p> <p>アルトバラナ(5年計画、3年次)、オキナワ(5年計画、2年次)、第2トメアス(2年計画、初年次)</p> <p>イ. 道路補修工事用として以下の車輛機械を購入し、工事実施移住地に配置した。</p> <p>アルトバラナ(ダンプ、トラック、トラクター、砂利選別機)</p> <p>サンファン(グレーダー、ダンプ、トラック)</p> <p>オキナワ(ランドクルーザー、ハーフトラック、コンクリートミキサー)</p> <p>クビチョック(ブルドーザー)</p> <p>(f) 電化対策(24,907,170円)</p> <p>アルトバラナ移住地電化工事経費の一部を助成した。</p> <p>(g) その他(52,875,686円)</p>

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

(2) 入植地事業(現地法人分を含む)

本年度においては次の業務を行うため、50,069千円を予定する。

(1) 入植地造成計画

入植地名	事業概要
アスンシオン支部	
フラム入植地	市街地造成工事
アルト・バラナ入植地	境界保全 道路工事 構造物造成工事
イグアス入植地	境界保全 道路工事 構造物造成工事 市街地造成工事
ブエノス・アイレス支部	
アンデス入植地	土地管理・処分
ペーレン支部	
第2トメアス入植地	土地処分

海外移住センター、海外移住研修所の宿泊施設運営及び移住地に配置されている診療所試験農場の運営費(自己収入見合)

② 前年度繰越事業分(5,308,998円)

(1) 移住者の営農等に関する相談及び指導業務(3,739,999円)

パラグアイ農業総合試験場備品整備を実施した。

(2) 移住者に対する援護業務 (1,568,999円)

(a) 道路対策

アルトバラナ移住地の道路補修工事を実施した。

(2) 入植地事業(現地法人分を含む)

(71,538,605)

① 当年度事業分

(43,545,518)

(1) 移住者が入植するための土地の取得、造成、管理及び譲渡並びに取得のあっせんを行う業務

(43,545,518)

A. 造成工事

(43,545,518)

ア. 入植地の造成

(35,360,518)

a. アスンシオン支部

(33,320,038)

(1) アルト・バラナ入植地

(7,042,985)

境界線清掃 36.00km, 区画割測量 83ロッテ, 道路新設 5.15km, 道路補修 12.00km, を完工した。

(2) イグアス入植地

(19,459,285)

境界線清掃 30.00km, 保留地清掃 30.00km, 水没ロッテ面積修正測量 75ロッテ, 道路新設 4.86km,

道路補修 110.00km, 木橋掛替(大) 1カ所, 管渠掛替(大) 1カ所・(小) 1カ所, を完工した。

(3) ビラレタ入植地

(131,584)

境界保全等を実施した。

(4) フラム市街地

(804,999)

道路補修 0.70km, 木橋掛替(大) 1カ所, を完工した。

(5) イグアス市街地

(1,703,000)

道路補修 40.00km, 管渠掛替(大) 1カ所・(小) 2カ所, を完工した。

(6) 入植地土地税

(4,178,185)

フラム入植地

(8,121)

アルト・バラナ入植地

(1,844,772)

イグアス入植地

(2,325,292)

b. ブエノス・アイレス支部

(1,412,364)

入植地土地税

(1,412,364)

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

(ロ) 入植地分譲計画

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計
フラム		15	15
アルト・バラナ	76	46	122
イグアス	34	61	95
ピラレタ	4		4
アンデス	2		2
バラデロ	7		7
第2バラデロ	9		9
第2ラブラタ	10		10
第2トメアス	5		5
計	147	122	269

(ロ) 入植地分譲実績

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計
フラム		21	21
アルト・バラナ	15	9	24
イグアス	14	2	16
ピラレタ	2		2
第2バラデロ	4		4
第2ラブラタ	32		32
計	67	32	99

バラデロ入植地	(188,936)
第2バラデロ入植地	(991,601)
第2ラブラタ入植地	(231,827)
c. サンパウロ支部	(12,814)
入植地土地税	(12,814)
グァタバラ入植地	(12,814)
d. ベレーン支部	(615,302)
第2トメアス入植地	(615,302)
境界保全等を実施した。	
イ. その他入植地地権書等作成費	(8,185,000)
アスンシオン支部	(8,185,000)
フラム入植地	(587,735)
アルト・バラナ入植地	(2,843,795)
イグアス入植地	(4,753,470)

② 前年度繰越分	(27,993,087)
(イ) 移住者が入植するための土地の取得、造成、管理及び譲渡並びに取得のあっせんを行う業務	(27,993,087)
A. 造成工事	(27,993,087)
ア. 入植地の造成	(27,993,087)
a. アスンシオン支部	(4,210,000)

昭 和 6 0 年 度 事 業 計 画	昭 和 6 0 年 度 事 業 実 績
(3) 海外移住投融資事業 本年度における独立援助融資、管農改善融資及び更生資金貸付等に要する 資金の貸付限度を2,800百万円とする。	イグアス入植地 (4,210,000) 道路補修 38.00km, 木橋掛替(大) 1カ所, を完工した。 b. ブエノス・アイレス支部 (23,361,000) 第2ラプラタ入植地 (23,361,000) 区画割測量 33ロッテ, 道路造成 1.50km, 道路補修 4.24km, 管渠新設 38カ所, 鉄線柵新設 7.02km, 排水溝造成 0.20km, を完工した。 c. サンパウロ支部 (422,087) グァタバラ入植地 (422,087) 境界保全等を実施した。
	(3) 海外移住投融資事業 貸付実績(1,153,838,139円) 昭和60年度融資業務計画実績対比 <div style="text-align: right;">(単位:円)</div>

区 分	貸 付			回 収 (元 本)			利 息 収 入			延滞損害金 収入実績
	計 画	実 績	%	計 画	実 績	%	計 画	実 績	%	
現 地 貸 付 金	アスンシオン	426,218,685			235,175,329			56,560,706		12,071,027
	ブエノス・アイレス	422,816,853			24,824,556			11,553,799		161,609
	サンタクルス	172,989,110			287,041,452			55,077,144		50,794,411
	サントドミンゴ	46,385,912			51,448,132			3,298,990		2,019,650
	そ の 他	0			226,485			69,203		0
計	1,644,000,000	1,068,410,560	65	647,006,000	598,715,954	93	163,457,000	126,559,842	77	65,046,697
更 生 資 金	アスンシオン	443,579			417,527			37,658		0
	ブエノス・アイレス	0			21,283			254		0
	サンタクルス	0			0			0		0
	サントドミンゴ	0			0			0		0
計	6,000,000	443,579	7	829,000	438,810	53	72,000	37,912	53	0
渡 航 前 貸 付 金	0	0	0	2,153,000	3,907,488	181	0	0	0	1,614
農 工 企 業 貸 付 金	1,150,000,000	84,984,000	7	0	0	0	157,769,000	77,273,087	49	0
南 米 銀 行 貸 付 金	0	0	0	5,539,000	80,275,099	1449	1,193,000	1,415,109	119	39,833
合 計	2,800,000,000	1,153,838,139	41	655,527,000	683,337,351	104	322,491,000	205,285,950	64	65,088,144

(注) 計画は認可予算

昭 和 6 0 年 度 事 業 計 画	昭 和 6 0 年 度 事 業 実 績
	<p>貸 付 概 要</p> <p>ア. 現地貸付金 貸付実績は計画に対し65%、前年度比103%であった。</p> <p>イ. 更生資金貸付金 貸付実績は計画に対し7%、前年度比90%であった。</p> <p>ウ. 農工企業貸付金 貸付実績は計画に対し7%、前年度比9%であった。 日系の中堅企業融資は本年度から開始し、貸付先はアルゼンティン国の2社である。また、南銀貸付については、伯国新経済政策発表に伴う農業融資の細目が不明のため貸付審査が行えず実行を見送った。</p> <p>回 収 概 要</p> <p>ア. 現地貸付金 ㊦ 元本の回収実績は93%、利息は77%であった。 ㊧ 前年度比は元本49%、利息は109%であった。</p> <p>イ. 更生資金貸付金 ㊦ 元本の回収実績は53%、利息は53%であった。 ㊧ 前年度比は元本53%、利息は64%であった。</p> <p>ウ. 渡航前貸付金 元本の回収実績は181%であった。</p> <p>エ. 農工企業貸付金 南米銀行より約定どおり利息回収があった。</p> <p>オ. 南米銀行貸付金 旧ジェミス移転債権は、元本利息とも順調に南米銀行より回収があった。</p>

貸付及び回収実績対前年度比較表

区分	科目	60年度計画 (A)	60年度実績 (B)	59年度実績 (C)	B/A × 100	B/C × 100
貸付	現地貸付金	1,644,000,000	1,068,410,560	1,037,951,599	65	103
	更生資金貸付金	6,000,000	443,579	493,986	7	90
	農工企業貸付金	1,150,000,000	84,984,000	911,446,000	7	9
	計	2,800,000,000	1,153,838,139	1,949,891,585	41	59
元本回収	現地貸付金	647,006,000	598,715,954	1,211,134,815	93	49
	更生資金貸付金	829,000	438,810	822,655	53	53
	渡航前貸付金	2,153,000	3,907,488	3,757,339	181	104
	南米銀行貸付金	5,539,000	80,275,099	159,626,443	1,449	50
計	655,527,000	683,337,351	1,375,341,252	104	50	
利息収入	現地貸付金	163,457,000	126,559,842	116,416,627	77	109
	更生資金貸付金	72,000	37,912	59,589	53	64
	農工企業貸付金	157,769,000	77,273,087	98,421,513	49	79
	南米銀行貸付金	1,193,000	1,415,109	7,948,884	119	18
計	322,491,000	205,285,950	222,846,613	64	92	

昭 和 6 0 年 度 事 業 計 画

6. 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため、次の業務を行うほか、国際協力総合研修所を拡充し、本業務の充実を図ることとし、本年度においては、988,185千円を予定する。

- (1) 専門家登録事業
- (2) 専門家確保事業
- (3) 養成研修事業

昭 和 6 0 年 度 事 業 実 績

6. 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため、次の業務を実施した。

① 当年度事業分

(1) 専門家登録事業 18,527,417円

新規登録者250名に再登録者を加えて有効登録者598名を確保し、そのうち96名を派遣専門家として活用した。

(2) 専門家確保事業 238,159,255円

(イ) 特別嘱託として新規31名、継続18名、計49名を確保し、17名を専門家として派遣した。

(ロ) 専門技術嘱託として3名を確保した。

(ハ) ライフワーク専門家(国際協力専門員)として新規8名、継続16名、計24名を確保した。

(3) 養成研修事業 617,504,446円

(イ) 派遣前研修 172,310,399円

派遣が確定した専門家及び夫人を対象とした研修並びにオリエンテーションを次のとおり実施した。

a. 専門家派遣前集合研修

研修業務を下表のとおり実施した。

区 分	期 間	受 講 者 数		計
		専 門 家	専 門 家 夫 人	
第 1 回	S. 60. 4. 8 ~ 5. 10	59 人	24 人	83 人
第 2 回	S. 60. 5. 20 ~ 6. 18	50	18	68
第 3 回	S. 60. 6. 24 ~ 7. 23	38	16	54
第 4 回	S. 60. 8. 5 ~ 9. 3	66	26	92
第 5 回	S. 60. 9. 17 ~ 10. 18	40	14	54
第 6 回	S. 60. 10. 21 ~ 11. 20	32	12	44
第 7 回	S. 60. 11. 25 ~ 12. 24	40	17	57
第 8 回	S. 61. 1. 13 ~ 2. 13	59	31	90
第 9 回	S. 61. 2. 17 ~ 3. 18	75	35	110
計		459	193	652

b. 個別語学研修

語 学	英 語	西 語	仏 語	ポルトガル語	計
受講者数	7	11	2	1	21

c. 個別技術研修

76名について技術補完、機材操作、管理技術等の研修を実施した。

(四) 中期研修 98,627,225円

近い将来、国際協力事業に従事することが予定あるいは見込まれている人材を養成するため次の研修を実施した。

期 間	開 設 コ ー ス	受 講 者 数
前 期 S. 60. 5. 13 ~ 7. 26 (75日間)	社会開発コース	21人
	農林水産開発コース	19
	資源エネルギー開発コース	7
	小 計	47
後 期 S. 60. 9. 9 ~ 11. 22 (75日間)	社会開発コース	22
	環境衛生コース	13
	農林水産開発コース	17
	工業開発コース	10
	小 計	62
計		109

(五) 海外長期研修 261,823,252円

将来、国際協力事業に従事する指導的専門家を養成するための海外研修を次のとおり実施した。

分 野	新 規 派 遣	継 続 派 遣	帰 国	計
社 会 開 発	4人	7人	8人	19人
農 林 業	13(1)	12(1)	12(1)	37
鉱 工 業	4	7	7	18
保 健 医 療	2		3	5
そ の 他 (語 学)	1			1
計	24	26	30	80

注：()内は内数で農林水産省旅費負担分

(六) 研修用映画製作 14,253,671円

研修用教材として、次の映画を製作した。

環境衛生分野『安全な飲み水を求めて - 開発途上国からの報告 - 』（16m/mカラー、30分、日本語及び英語版）

(4) 帰国専門家長期技術研修 5,049,970円

帰国専門家等を対象に技術の補完, 向上, 開発等の研修を次のとおり実施した。

農林業関係	7人
-------	----

(5) 技術協力総合研修 65,439,929円

a. プロジェクトリーダー・調整員研修

プロジェクト協力を派遣が決定又は内定しているリーダー, 調整員を対象とした研修を次のとおり実施した。

区分	期 間	対 象	受講者数
第1回	S. 60. 4. 2~4. 6 (5日間)	プロジェクトリーダー・調整員対象	18人
第2回	S. 60. 9. 2~9. 6 (5日間)	プロジェクトリーダー・調整員対象	12
第3回	S. 61. 1. 7~1. 11 (5日間)	プロジェクトリーダー・調整員対象	13
計			43

b. 留学生派遣

国際協力業務に携わる人材強化のための海外留学研修を次のとおり実施した。

新規派遣5名, 継続派遣5名, 帰国5名, 計15名

c. 海外開発専門家招聘

12月2日より5日まで「アセアン・太平洋入造り協力「共同研究」・専門家会合」を東京で開催した。本会合参加者のうちオーストラリアから3名及びタイ国タマサート大学人材開発研究所長の計4名の開発専門家を本事業で招聘し, 入造り協力の有機的連携の原則, 取り組むべき重点分野等について検討した。

d. 国際協力セミナー

国際協力のPRと啓蒙のため, 国際協力セミナーを国内5支部で開催した。

(4) 調査研究 44,721,469円

技術移転にかかる次の調査研究を実施した。

a. 開発途上国に関する調査研究

1) 基礎技術指標の体系的整備

b. 技術移転手法に関する調査研究

1) 個別派遣専門家活動報告シリーズ(30件)

2) プロジェクト方式技術協力活動事例調査

3) 技術移転カリキュラム作成手法の開発

4) 研修員受入事業における技術移転手法

c. 業務実施手法向上のための調査研究

1) 開発調査の実施監理マニュアル作成(道路及び上下水道)

昭 和 6 0 年 度 事 業 計 画	昭 和 6 0 年 度 事 業 実 績
	<p>d. 専門家能力向上に関する調査研究</p> <p>1) 専門家の適性管理（「専門家業務内容書」の導入及び語学力ガイドラインの作成）</p> <p>2) 専門家の教育訓練手法の開発</p> <p>e. 専門家養成、協力活動用教材の開発</p> <p>1) 技術移転視聴覚教材の開発</p> <p>2) 技術移転のための教材の整備</p> <p>f. 特定協力案件の企画監理</p> <p>1) アフリカ開発援助調査</p> <p>2) ア首述砂漠緑化研究協力</p> <p>3) バングラデシュ農業、農村の実態調査</p> <p>4) 太平洋人造りのための共同研究</p> <p>5) 対タイ日本の技術協力に関する共同評価</p> <p>(5) 技術移転情報整備活動 21,942,126円</p> <p>技術移転情報整備にかかる次の業務を実施した。</p> <p>a. 光ディスク・ファイルの活用による情報・資料整備及び提供</p> <p>1) 専門家業務報告書</p> <p>2) 研修員カンントリーレポート</p> <p>3) 研修終了報告書</p> <p>4) 先進国援助情報</p> <p>5) 専門家登録カード</p> <p>b. 国別基礎情報整備</p> <p>1) 計画・行政、公共、公益分野の情報整備を開始</p> <p>2) 任国生活事情の最新情報を入手し整備</p> <p>c. 技術移転情報、図書室整備及び情報の提供</p> <p>1) 一般図書2,860冊、JICA報告書8,800冊、研修テキスト940冊、一般語学テキスト6,300冊、参考図書6,400冊、逐次刊行物110種</p> <p>d. 技術支援活動</p> <p>1) 派遣専門家からの情報提供要望に応えた、要請件数：31件、回答件数：24件</p> <p>e. フィルム・ライブラリー整備</p> <p>1) 視聴覚教材175件、地図480件、フィルム「日本の沿岸漁業」（日・西語）、ビデオ「緑の国際協力」（日・英語）、VEP会話教材8巻を整備</p> <p>f. 出版物の刊行</p> <p>1) 技術移転を中心とする国際協力の専門誌『国際協力研究』を2巻刊行</p> <p>2) 『国総研ニュース』を6回発行</p> <p>(6) 技術移転国際会議開催費 37,311,449円</p> <p>1) 「21世紀に向けてのアセアン及び南太平洋の経済開発と人作り」－人作りにおける官民協力のあり方－をテーマにアセアン諸国、太平洋諸国及び先進国13カ国による『アセアン・太平洋人作りシンポジウム』を昭和60年4月24日から29日迄東</p>

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

7. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業(通商産業省よりの委託分)

(i) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため、産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。

なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	件 数
(a) 技術調査	46
(b) プロジェクト選定確認調査	4
(c) 長期技術調査団	4
(d) 大規模開発協力基礎調査	14
(e) フォローアップ調査	1
(f) 大型技術協力調査(海水淡水化)	3
計	72

京で開催した。

2) 人造りの概念と経験、官民両セクターにおける人造り協力のあり方等について討議し、具体的テーマと今後の取組について検討するため『アセアン・太平洋人造り協力合同検討会』を61年2月28日～3月3日迄バンコックにおいて開催した。

(7) その他関連事業(選考委員会) 1,183,330円

なお、上記①の事業実施に要した総経費は次のとおりである。

(項) 専門家養成確保費 979,349,492円

7. その他必要業務

(1) 海外開発計画調査事業(通商産業省よりの委託分)

(i) 海外開発計画調査事業

通商産業省の委託を受け、アジア地域その他の開発途上国の政府もしくはこれに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき、鉱工業分野における開発計画立案のため、次のとおり調査団を派遣し、調査報告書を作成するとともに、その他の必要な業務を行った。

区 分	件 数
(a) 技術調査	71
(b) プロジェクト選定確認調査	9
(c) 長期技術調査団	2
(d) 大規模開発協力基礎調査	8
(e) フォローアップ調査	4
(f) 大型技術協力調査	7
計	101

① 当年度事業分

(a) 技術調査団派遣

派 遣 国	調 査 名	新 継 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)
			人 員 (人)	期 間	人 員 (人)	期 間	
中 華 人 民 共 和 国	工場(鉄鋼)近代化計画調査	継	—	—	5	60. 7. 7~60. 7. 16	30,823,846
"	工場(重機械)近代化計画調査	継	—	—	6	60. 7. 16~60. 7. 31	43,008,344
"	工場(金型)近代化計画調査	継	—	—	—	—	5,901,070
"	特許情報検索システム開発計画調査	継	—	—	6	60. 7. 22~60. 7. 28	21,109,953
フ ィ リ ピ ン 共 和 国	活性炭工業振興開発計画調査	継	—	—	—	—	6,020,521
マ レ イ シ ア	サラワク小水力発電開発計画事前調査	継	5	60. 10. 8~60. 10. 27	—	—	8,300,186
ケ ニ ヤ 共 和 国	ソンドウ川水力発電開発計画調査	継	—	—	7	60. 11. 5~60. 11. 18	104,346,097
ト ル コ 共 和 国	チョルフ川水力発電開発計画調査	継	13	60. 5. 28~60. 9. 13	6	61. 1. 30~61. 2. 28	122,930,140
イ ン ド ネ シ ア 共 和 国	中部スマトラ電力系統開発計画調査	継	15	60. 6. 5~60. 7. 5 60. 8. 28~60. 10. 6	—	—	77,178,000
オ ー マ ン 国	発電・海水淡水化複合プラント計画調査	継	1	60. 4. 20~60. 4. 29	7	60. 5. 18~60. 5. 27 60. 6. 27~60. 7. 6	57,108,945
ウ ル グ ヲ イ 東 方 共 和 国	紙パルプ工場建設計画調査	継	—	—	4	60. 6. 25~60. 7. 6	28,365,127
シ ン ガ ポ ー ル 共 和 国	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査(粉じん)	継	—	—	4	60. 10. 13~60. 10. 19	11,581,811
イ ン ド ネ シ ア 共 和 国	プラント(チェブ精油所)リノベーション計画調査	継	6	60. 7. 1~60. 7. 21	5	60. 11. 25~60. 12. 3	60,490,962
"	中小工業振興開発計画事前調査	継	—	—	—	—	179,550
"	プラント(ジャカルタ鋳物センター)リノベーション計画事前調査	継	—	—	—	—	189,000
中 華 人 民 共 和 国	工場(大冶冶金)近代化計画調査	継	—	—	4	60. 8. 1~60. 8. 10	35,640,591
"	工場(大連化学)近代化計画調査	継	—	—	4	60. 8. 1~60. 8. 10	24,019,338
"	工場(錦西化学)近代化計画調査	継	—	—	4	60. 8. 1~60. 8. 10	44,594,279
"	工場(南京化学)近代化計画調査	継	—	—	5	60. 8. 6~60. 8. 15	42,657,369
"	工場(セメント)近代化計画調査	継	—	—	3	60. 8. 20~60. 9. 4	49,270,581
イ ン ド ネ シ ア 共 和 国	プラント(チェブ精油所)リノベーション計画事前調査	継	—	—	—	—	118,000
"	プラント(ジャカルタ鋳物センター)リノベーション計画調査	継	6	60. 5. 30~60. 6. 18	5	60. 11. 11~60. 11. 20	79,802,570
区 別 不 能	調査団収集資料等整備事業	新	—	—	—	—	14,932,038
イ ン ド ネ シ ア 共 和 国	チバサン水力発電開発計画調査	継	15	60. 6. 24~61. 1. 30	—	—	72,362,704
"	第2製鉄所建設計画調査(1)	継	—	—	3	60. 5. 8~60. 5. 15	26,470,475
"	"(2)	継	11	60. 7. 11~60. 8. 30	4	61. 3. 3~61. 3. 8	117,475,346

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
フィリピン共和国	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画調査	継	—	—	3	60. 7. 15~60. 7. 20	10,535,402
インドネシア共和国	ブリョク火力発電所リノベーション協力計画調査	継	—	—	1	60. 7. 1~60. 7. 10	23,510,121
ザンビア共和国	燐鉱石開発計画調査	継	—	—	—	—	3,322,432
インドネシア共和国	中小工業振興開発計画調査	継	19	60. 6. 10~60. 9. 30 60. 11. 6~60. 12. 5	5	61. 2. 19~61. 2. 28	136,713,919
ビルマ連邦社会主義共和国	LPG総合開発計画調査	継	8	60. 4. 26~60. 5. 17	4	60. 8. 23~60. 9. 1	51,671,959
区分不能	調査事業の計画策定・管理のための附帯業務	新	—	—	—	—	10,880,057
フィリピン共和国	ルソン島包蔵水力調査	継	14	60. 7. 1~61. 3. 18	—	—	99,371,083
"	プラントリノベーション(ルソン島送電網)計画調査	継	—	—	—	—	79,715
タイ王国	ナムヤム川上流域水力発電開発計画調査	継	14	60. 7. 8~61. 1. 10	—	—	103,670,400
コロンビア共和国	アトラート河水力発電開発計画調査	継	—	—	—	—	109,092,000
フィリピン共和国	カリラヤダム修復計画事前調査	新	6	60. 6. 5~60. 6. 18	—	—	8,430,129
中華人民共和国	工場省エネルギー計画調査(1)	継	—	—	—	—	43,402,148
"	"(2)	継	24	60. 11. 4~60. 12. 22 61. 1. 9~61. 2. 4	—	—	63,467,522
ブルネイ国	セメント工場実施設計計画事前調査	新	4	60. 7. 7~60. 7. 19	—	—	9,999,573
スリ・ランカ民主社会主義共和国	アッパーコトマレ水力発電開発計画事前調査	継	3	60. 8. 5~60. 8. 12	—	—	3,674,808
中華人民共和国	工場(鉄鋼)近代化計画事前調査	新	8	60. 8. 27~60. 9. 15	—	—	13,035,117
"	工場(新建機械)近代化計画事前調査	新	5	60. 9. 18~60. 9. 26	—	—	4,776,302
フィリピン共和国	プラント(セメント)リノベーション計画事前調査	新	5	60. 9. 25~60. 10. 5	—	—	6,657,615
中華人民共和国	工場(ガラス)近代化計画事前調査	新	8	60. 10. 14~60. 10. 27	—	—	12,738,616
フィリピン共和国	カリラヤダム修復計画調査	継	6	60. 10. 8~60. 12. 30 61. 1. 19~61. 1. 25 61. 3. 9~61. 3. 15	—	—	35,337,000
スリ・ランカ民主社会主義共和国	アッパーコトマレ水力発電開発計画調査	継	17	60. 11. 11~60. 12. 10 61. 2. 9~61. 3. 10	—	—	71,371,014
中華人民共和国	工場(ピストン)近代化計画事前調査	新	7	60. 10. 31~60. 11. 17	—	—	10,006,709
"	工場(電気ケーブル)近代化計画事前調査	新					
"	工場(上海第10鋼鉄廠)近代化計画調査	継	3	61. 1. 13~61. 1. 29	—	—	16,927,000
"	工場(石家荘鋼鉄廠)近代化計画調査	継	4	61. 1. 13~61. 1. 31	—	—	22,279,000
"	工場(山東萊蕪鋼鉄廠)近代化計画調査	継	6	61. 1. 13~61. 1. 31	—	—	35,375,550
フィリピン共和国	プラント(アイランドセメント)リノベーション計画調査	継	6	61. 1. 20~61. 2. 8	—	—	32,189,600

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
ネパール王国	繊維工場建設計画事前調査	新	4	60.12.6~60.12.20	—	—	8,568,161
タイ王国	配電司令センター開発計画事前調査	新	5	61.3.11~61.3.21	—	—	5,879,724
パナマ王国	石炭火力発電開発計画事前調査	新	5	61.1.8~61.1.18	—	—	8,168,338
ザンビア共和国	豆炭生産計画事前調査	新	8	60.12.9~60.12.25	—	—	15,357,430
ネパール王国	アルン3水力発電開発計画事前調査	新	5	60.11.29~60.12.14	—	—	9,550,122
中華人民共和国	工場(新建機械)近代化計画調査	継	6	61.1.15~61.1.29	—	—	29,749,800
"	工場(ガラス)近代化計画調査	継	9	61.1.6~61.2.1	—	—	45,627,000
ブラグァイ共和国	肥料プラント建設計画事前調査	新	5	61.2.3~61.2.20	—	—	11,633,490
インドネシア共和国	ラノウ水力発電開発計画事前調査	新	4	61.2.13~61.3.1	—	—	6,923,654
マレーシア	クランバレー都市ガス供給開発計画事前調査	新	5	61.1.16~61.1.25	—	—	5,974,443
中華人民共和国	工場(ピストン)近代化計画調査	継	6	61.2.17~61.3.9	—	—	19,065,700
"	工場(電気ケーブル)近代化計画調査	継	5	61.2.18~61.3.11	—	—	16,895,800
ネパール王国	アルン3水力発電開発計画調査	継	8	61.2.23~61.3.25	—	—	30,414,484
チリ共和国	銅公社エルテニエンテ部門工場近代化計画調査	新	4	61.2.22~61.3.8	—	—	8,663,916
ザンビア共和国	豆炭生産計画調査	継	9	61.2.23~61.3.23	—	—	48,182,850
インドネシア共和国	プラント(パティック織布工場)リノベーション計画事前調査	新	5	61.2.13~61.2.23	—	—	6,242,473
ネパール王国	繊維工場建設計画調査	継	5	61.2.26~61.3.27	—	—	15,156,000
アルゼンティン共和国	経済開発調査パート(II)	継	—	—	—	—	13,776,000
計	71件		337		95		2,329,221,019

(b) プロジェクト選定確認調査団派遣

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
タイ, シンガポール	アセアン諸国鉄工業プロジェクト選定確認調査	新	1	60.5.7~60.5.16	—	—	701,395
フィリピン	"	新	1	60.5.28~60.6.2	—	—	319,618
インドネシア, マレーシア	"	新	1	60.7.10~60.7.20	—	—	739,598
チュニジア, エジプト	鉄工業プロジェクト選定確認調査	継	—	—	—	—	392,000
ペルー, チリ	南米地域等鉄工業プロジェクト選定確認調査	新	5	60.8.12~60.8.25	—	—	5,858,105

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
アルゼンティン	南米地域等鉱工業プロジェクト選定確認調査	新	5	60.12.7~60.12.16	—	—	8,309,980
シンバブエ	"	新	3	61.2.7~61.2.15	—	—	3,735,263
インド	"	新	8	61.2.25~61.3.9	—	—	9,904,606
タイ	"	新	8	61.3.16~61.3.22	—	—	4,918,067
計	9 件		32		0		34,878,632

(c) 技術調査団長期派遣

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
エクアドル共和国	チェスビ水力発電開発計画調査	継	13	60.6.16~60.12.24	—	—	145,311,998
マレーシア	テノンバンギ水力発電開発計画調査	継	19	60.6.17~60.11.13	—	—	149,380,400
計	2 件		32		0		294,692,398

(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
ペルー共和国	エネ川水力発電開発計画調査	継	6	60.6.23~60.7.13	4	60.11.17~60.11.30	81,379,975
スワジランド王国	ルブイ石炭開発計画調査	継	3	60.6.29~60.7.20	2	60.11.15~60.12.1	71,741,785
メキシコ共和国	ラ・プリマベラ地熱開発計画調査	継	11	60.6.10~60.9.20	8	60.11.18~61.2.26	269,101,750
フィリピン共和国	アクバン・イトゴン地熱開発計画調査	継	7	60.6.18~60.6.23	3	60.9.9~60.9.14	32,617,060
タイ王国	サンカンベン地熱開発計画調査(第1次)	継	3	60.6.23~60.6.29	—	—	1,917,149
トルコ共和国	地熱開発計画予備調査	新	4	60.7.2~60.7.14	—	—	6,733,090
タイ王国	サンカンベン地熱開発計画調査	継	6	60.8.26~60.9.21 60.10.28~60.12.5	2	61.3.11~61.3.15	35,519,076
トルコ共和国	地熱開発計画事前調査	継	4	61.1.20~61.2.1	—	—	4,945,120
計	8 件		44		19		503,955,005

(e) フォローアップ調査団派遣

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
区分不能	鉱工業関係財務経済分析基本ガイドライン策定調査	新	—	—	—	—	8,821,270
マレーシア, バングラデシュ	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	継	—	—	—	—	330,000
区分不能	"	継	—	—	—	—	8,128,000
タンザニア, ケニア	"	継	5	61. 2. 8~61. 2. 19	—	—	6,515,465
計	4 件		5		0		23,794,735

(f) 大型技術協力事業

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
インドネシア共和国	バンコ炭有効利用計画調査	継	35	60. 5. 21~60. 6. 2 60. 7. 3~60. 10. 1 60. 12. 1~60. 12. 7 61. 2. 24~61. 3. 5 61. 3. 1~61. 3. 21	—	—	148,641,865
"	"	継	—	—	—	—	143,000,000
サウディ・アラビア王国	海水淡水化技術協力計画調査(機材保管)	継	—	—	—	—	8,726,860
"	" (受入検査等)	継	3	60. 7. 11~60. 7. 29	—	—	8,839,464
"	" (細目協議)	継	3	60. 7. 25~60. 8. 3	—	—	3,017,356
"	" (研究準備)	継	5	61. 3. 14~61. 3. 23	—	—	5,472,376
"	" (")	継	—	—	—	—	45,246,160
計	7 件		46		0		362,944,081
合計	101 件		496		114		3,549,485,870

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 海外開発計画調査費 3,549,485,870円

② 前年度繰越事業分

(a) 大型技術協力事業費

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
サウディ・アラビア王国	海水淡水化技術協力計画調査(機材送付)	継	—	—	—	—	44,037,925
計	1 件						44,037,925

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 海外開発計画調査費 44,037,925円

昭和 60 年 度 事 業 計 画	昭和 60 年 度 事 業 実 績
-------------------	-------------------

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業
 開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。
 なお、本年度における調査対象予定案件は33件である。

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業
 通商産業省の委託を受けて開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための協力調査を実施し、相手国に報告書を提出した。
 事業内容としては、鉱物資源賦存の可能性を各種の地質学的、鉱床学的手法により調査する「資源開発調査(20地区)」、鉱物資源賦存の可能性を大型で高密度に調査する「大規模プロジェクト(2地区)」、鉱物資源賦存の可能性を超広域にわたり調査する「鉱物資源基本図調査(2地区)」、深海底における鉱物資源賦存の可能性を深海底鉱物資源探査専用船第2白嶺丸で調査する「海洋資源調査(1地区)」、鉱山開発に伴う関連施設及び周辺地域開発についての基礎的概念設計を作成する「地域開発計画調査(1地区)」、本事業を有効に推進させるための「プロジェクト選定調査(1件)」、本事業の調査結果の有効利用をはかるための「フォローアップ調査(4件)」を実施した。

① 当年度事業分

区 分	派 遣 国	調 査 名	新 継 別	現 地 調 査			金 額 (円)
				人 員 (人)	期 間		
1. 資 源 開 発 調 査	モ ロ ッ コ	オートアトラス西部地域	継	10	60. 6. 14~60. 8. 26 60. 7. 18~60. 8. 26	60. 8. 17~60. 8. 26	73,239,791
	タ イ	オムコイ地域	継	14	60. 7. 24~60. 7. 27 61. 2. 10~61. 2. 21	60. 10. 23~61. 2. 28	89,846,973
	ジ シ バ ブ エ	ンヤムバ地域	継	5	60. 6. 21~60. 11. 8 60. 9. 25~60. 10. 3	60. 6. 23~60. 6. 28 60. 10. 29~60. 11. 7	47,155,885
	ケ ニ ア	ケリオバレー地域	継	9	60. 6. 29~60. 7. 6 60. 9. 20~60. 9. 24	60. 6. 28~60. 9. 26 61. 2. 4~61. 2. 8	45,321,946
	ド ミ ニ カ	ラスカニータス地域	継	11	60. 7. 16~60. 11. 22 60. 11. 11~60. 11. 20	60. 7. 16~60. 9. 4	92,001,575
	コ ロ ン ビ ア	アルマゲール地域	継	10	60. 7. 4~60. 7. 14 60. 7. 8~60. 8. 22 60. 12. 2~61. 1. 17	60. 7. 3~60. 11. 5 60. 7. 15~61. 1. 12 60. 1. 2~61. 1. 17	120,480,288
	メ キ シ コ	ハリスコ地域	継	12	60. 7. 8~61. 2. 28 60. 9. 2~60. 12. 27 60. 11. 20~60. 11. 28	60. 7. 8~60. 11. 6 60. 9. 2~61. 2. 28 60. 2. 17~61. 2. 27	104,714,017
	ザ ン ビ ア	カレンダ地域	継	11	60. 6. 14~60. 6. 22 60. 7. 28~60. 11. 1	60. 6. 14~60. 8. 13 60. 10. 20~60. 11. 1	108,952,002
	ト ル コ	ギュムシャネ地域	継	12	60. 8. 31~60. 11. 16 60. 8. 31~60. 11. 7 60. 11. 3~60. 11. 15	60. 8. 31~60. 10. 11 60. 9. 1~60. 9. 6	88,043,262
	バ ン グ ラ デ シ ュ	コックスバザール地域	新				118,711

区分	派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		金額(円)
				人員(人)	期 間	
2. 大規模プロジェクト調査	マレーシア	サバ地域	新	29	60. 8. 4~61. 2. 22. 60. 8. 4~60. 9. 20 60. 8. 4~60. 10. 31. 60. 9. 24~60. 12. 31 60. 9. 17~61. 1. 28. 60. 8. 4~60. 8. 12 60. 10. 23~60. 10. 31. 60. 12. 18~61. 3. 21 61. 2. 3~61. 2. 11. 61. 2. 14~61. 3. 31 61. 3. 20~61. 3. 31	104,841,910
	ベ ル ー	コタウアン地域	新	8	60. 9. 30~60. 12. 27. 60. 10. 7~60. 12. 27 60. 9. 30~60. 10. 14. 60. 10. 21~60. 12. 27 60. 12. 6~60. 12. 20	86,999,758
	インドネシア	南スマトラ地域	新	7	60. 10. 14~61. 2. 1. 60. 10. 14~61. 1. 9 60. 10. 14~60. 10. 22. 61. 1. 18~61. 1. 24	88,738,466
	中 国	潮州地域	新	7	60. 12. 20~60. 12. 25. 61. 1. 9~61. 3. 31 61. 1. 9~61. 3. 20. 61. 1. 9~61. 1. 17	29,744,085
	チ リ	アントファガスタ南部地域	新	10	61. 1. 12~61. 3. 23. 61. 1. 12~61. 1. 19 61. 3. 10~61. 3. 22	49,082,999
3. 鉱物資源基本図調査 4. 海洋資源調査	中 国	安慶地域	新	20	60. 8. 21~61. 3. 10. 60. 9. 11~61. 2. 12 60. 10. 3~60. 10. 8. 60. 10. 31~61. 3. 31 60. 11. 22~61. 2. 12. 60. 11. 22~61. 3. 15 60. 11. 22~61. 3. 31. 60. 12. 9~60. 12. 20 60. 12. 12~61. 3. 10. 61. 2. 14~61. 2. 28 61. 2. 26~61. 3. 7	342,210,056
	フィリピン		継	29		198,030,627
5. 地域開発計画調査 6. プロジェクト選定調査	クック諸島		新	18	60. 8. 21~60. 10. 11. 60. 8. 21~60. 10. 23 60. 8. 21~60. 11. 7. 60. 10. 1~60. 11. 15 60. 10. 1~60. 10. 5. 60. 10. 1~60. 12. 20 60. 11. 25~60. 12. 3. 61. 1. 13~61. 2. 28 61. 2. 17~61. 2. 28. 60. 9. 20~60. 9. 26 60. 9. 20~60. 11. 1. 60. 9. 23~60. 10. 30	241,424,854
	ベ ル ー	イスカイクルス地域	新	6	60. 10. 7~60. 11. 11	68,344,728
	バングラデシュ			3	60. 7. 28~60. 8. 8	13,795,746
	タンザニア			4	61. 2. 9~61. 2. 16	
	ブルンジ			4	61. 2. 10~61. 2. 18. 61. 2. 14~61. 2. 18	
	ルワンダ			4	61. 2. 19~61. 2. 24	
	ブラジル			4	61. 2. 16~61. 2. 28	
7. フォローアップ調査	アルゼンティン			4	61. 2. 25~61. 3. 6	
	マレーシア			2	60. 5. 19~60. 5. 28	17,995,296
	インドネシア			3	60. 7. 29~60. 8. 3	
	ボリヴィア			5	60. 6. 29~60. 7. 6. 60. 9. 15~60. 12. 19 60. 11. 20~60. 12. 2	

区分	派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		金額(円)
				人員(人)	期 間	
8. 機材供与						78,513,988
9. 事前調査・折衝	マレーシア			1	60. 5. 19~60. 5. 28	5,337,091
	ベトナム			5	60. 8. 21~60. 8. 30・60. 6. 26~60. 6. 28	
	インドネシア			4	60. 8. 26~60. 9. 3・60. 8. 26~60. 9. 7	
	中国			4	60. 10. 9~60. 10. 17	
	フィジーその他			4	60. 11. 24~60. 12. 8	
計				284		2,094,934,054

なお、上記①の事項に要した経費は次のとおりである。

(項) 資源開発協力基礎調査費 2,094,934,054円

② 前年度繰越事業分

区分	派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		金額(円)	
				人員(人)	期 間		
1. 資源開発調査	インドネシア	北スマトラ地域	継	3	60. 7. 28~60. 8. 3	18,542,666	
	ベトナム	イスカイクルス地域	継	3	60. 5. 8~60. 6. 1	80,872,344	
					60. 5. 13~60. 5. 26		
	タイ	オムコイ地域	継			国内解析, 報告書作成	35,066,003
	メキシコ	ハリスコ地域	継			報告書作成	1,029,856
トルコ	ギュムシャネ地域	継	3	60. 6. 5~60. 6. 14 60. 6. 5~60. 6. 17	45,234,714		
2. 大規模プロジェクト調査	中国	安慶地域	継	7	60. 4. 11~60. 4. 21 60. 4. 29~60. 10. 15 60. 5. 6~60. 11. 7 60. 5. 19~60. 11. 26 60. 6. 5~60. 11. 6	158,470,648	
3. 鉱物資源基本図調査	フィリピン		継	15	60. 4. 10~60. 4. 25 60. 4. 10~60. 7. 10 60. 4. 10~60. 6. 30 60. 4. 10~60. 6. 8 60. 5. 28~60. 6. 1 60. 5. 13~60. 8. 13 60. 6. 17~60. 7. 16 60. 8. 12~60. 8. 26	124,968,091	

昭和60年度事業計画

昭和60年度事業実績

区分	派遣国調査名	新 継 別	現地調査		金額(円)
			人員(人)	期 間	
4. フォローアップ調査	チリ		2	60. 4. 1~60. 6. 2 60. 4. 1~60. 4. 13	16,450,000
5. 機材供与					18,125,188
計			33		498,759,510

なお、上記②の事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 資源開発協力基礎調査費 498,759,510円

(2) 海外移住直営事業

サンタクルス支部及びアスンシオン支部管内において倉庫等の賃貸事業を行う。

(2) 海外移住直営事業

(485,988)

① 当年度事業分

(485,988)

倉庫等業務

(485,988)

a. サンタクルス支部

(377,988)

前年度に引続きサンタクルス第1・第2倉庫を賃貸した。

b. アスンシオン支部

(108,000)

前年度に引続きパククア敷地を賃貸した。

(2) 資金収支計画及び資金収支実績表

自 昭和60年4月 1日
至 昭和61年3月31日

(単位：円)

支 出			収 入		
区 分	計 画 額	実 績 額	区 分	計 画 額	実 績 額
一 般 勘 定	(110, 171, 434, 000)	(121, 645, 551, 275)	一 般 勘 定	(110, 171, 434, 000)	(121, 645, 551, 275)
管 理 費	13, 578, 564, 000	13, 156, 266, 580	前年度よりの繰越金	20, 402, 334, 000	32, 339, 768, 451
海外技術協力事業費	69, 568, 963, 000	68, 336, 545, 718	交付金収入	84, 271, 424, 000	83, 344, 433, 000
海外移住事業費	2, 144, 085, 000	2, 054, 588, 624	出資金収入	4, 324, 000, 000	4, 272, 000, 000
出資金等施設整備費	2, 199, 520, 000	2, 436, 528, 780	借入金収入	15, 618, 000	13, 535, 355
他勘定へ繰入	6, 908, 538, 000	1, 234, 806, 913	雑収入	1, 079, 911, 000	1, 166, 724, 907
その他支出	0	471, 874, 604	その他収入	0	134, 189, 738
翌年度への繰越金	15, 771, 764, 000	33, 954, 940, 056	他勘定より受入	78, 147, 000	374, 899, 824
国内研修施設勘定	(1, 581, 032, 000)	(1, 452, 471, 784)	国内研修施設勘定	(1, 581, 032, 000)	(1, 452, 471, 784)
施設運営費	1, 581, 032, 000	1, 447, 601, 317	施設利用収入	1, 045, 623, 000	941, 874, 958
その他支出	0	2, 617, 012	運営補助収入	529, 029, 000	499, 894, 674
一般勘定へ繰入	0	2, 253, 455	雑収入	6, 380, 000	7, 505, 773
			その他収入	0	3, 196, 379
開発投融资勘定	(6, 600, 000, 000)	(2, 322, 738, 282)	開発投融资勘定	(6, 600, 000, 000)	(2, 322, 738, 282)
開発投融资資金	6, 600, 000, 000	2, 022, 259, 802	貸付金元本回収収入	947, 222, 000	1, 826, 382, 098
一般勘定へ繰入	0	300, 478, 480	貸付金手数料収入	4, 856, 000	4, 447, 872
			貸付金利息収入	551, 366, 000	491, 908, 312
			一般勘定より受入	5, 096, 556, 000	0
入植地勘定	(126, 128, 000)	(143, 367, 851)	入植地勘定	(126, 128, 000)	(143, 367, 851)
造成工事支出金	48, 366, 000	70, 469, 728	入植地事業収入	126, 128, 000	142, 504, 521
その他支出	0	730, 234	その他収入	0	863, 330
一般勘定へ繰入	77, 762, 000	72, 167, 889	一般勘定より受入	0	0

支 出			収 入		
区 分	計 画 額	実 績 額	区 分	計 画 額	実 績 額
移住投融資勘定	(2,800,000,000)	(1,153,838,139)	移住投融資勘定	(2,800,000,000)	(1,153,838,139)
貸付金	2,800,000,000	1,153,838,139	貸付金元本回収収入	655,527,000	180,485,716
			貸付金利息収入	332,491,000	270,374,094
			一般勘定より受入	1,811,982,000	702,978,329
受託等事業勘定	(7,335,716,000)	(6,858,666,869)	受託等事業勘定	(7,335,716,000)	(6,858,666,869)
海外開発計画調査事業費	7,334,673,000	6,621,150,802	受託事業収入	7,334,673,000	6,316,160,510
直営事業費	658,000	485,988	直営事業収入	1,043,000	1,426,534
その他支出	0	237,030,079	その他収入	0	9,251,241
一般勘定へ繰入	385,000	0	一般勘定より受入	0	531,828,584
合 計	128,614,310,000	133,576,634,200	合 計	128,614,310,000	133,576,634,200

